

關係資料集

第2期 豊後高田市
人口ビジョン

(将来の目標人口を設定した計画)

詳細版

豊後高田市 人口ビジョン 目次

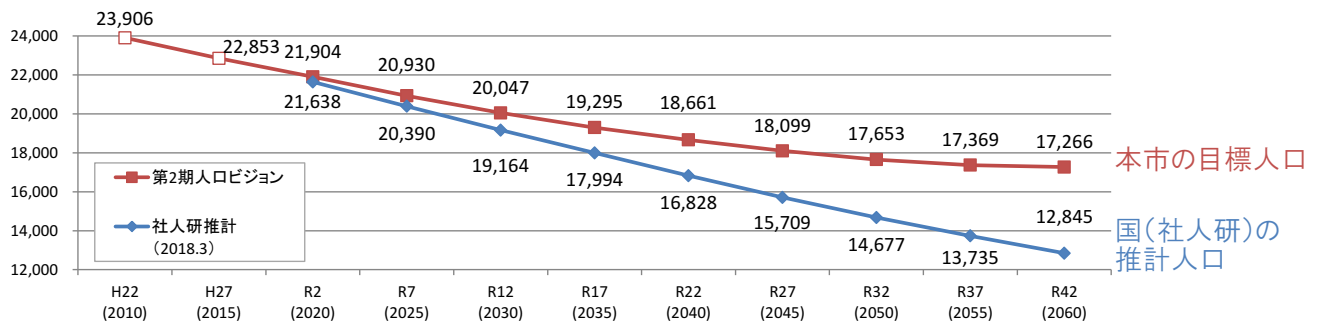
I.	豊後高田市における人口の現状分析	1
1.	本市の人口動向	2
1)	総人口の推移	2
2)	年齢3区分別人口の推移	9
3)	男女別・年齢人口構成の変化	18
4)	世帯構成	22
5)	小地域（小学校区別）の人口推移	27
6)	就業者数の推移	39
7)	通勤・通学状況	45
2.	人口ビジョンの達成状況	50
1)	総人口の達成状況	50
2)	人口の変化要因の分析（推計根拠の推移）	51
II.	人口減少問題に取り組む意義	62
1.	将来人口の見通し	62
2.	人口減少が地域に与える影響	63
III.	人口の将来展望	65
1.	人口ビジョンの方向性	65
2.	人口ビジョン	66

I. 豊後高田市における人口の現状分析

本市では、平成27年に「豊後高田市人口ビジョン（以降、第1期人口ビジョン）」を策定し、令和42（2060）年までの将来人口を示しました。あわせて、これに基づいて同年「豊後高田市まち・ひと・しごと“全力”創生プラン（以降、第1期総合戦略）」を策定し、人口ビジョンを目標に、人口減少、少子高齢化など人口に関する諸問題への対策を明らかにし、以降各施策を着実に進めてきました。

第1期総合戦略の計画期間満了により第2期総合戦略を策定することを受け、これまでの本市の人口動向を整理しつつ第1期人口ビジョンのこれまでの進捗状況を振り返るとともに、今後の人口に関する課題を再整理します。

人口ビジョンの目標：2060年に17,000人程度を維持



※H22（2010）とH27（2015）は、国勢調査の実績値

図 第2期人口ビジョンの目標値

図 第2期人口ビジョンの目標値（年齢3区分別の内訳）

	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
年少人口 (0～14歳)	2,447	2,325	2,283	2,283	2,365	2,495	2,608	2,654	2,651	2,693
生産年齢人口 (15～64歳)	11,837	10,803	10,030	9,550	9,225	8,790	8,452	8,366	8,587	8,815
老年人口 (65歳以上)	8,569	8,777	8,617	8,214	7,705	7,375	7,039	6,634	6,131	5,757
0～4歳(再掲)	745	724	734	752	789	840	837	806	812	847

※H27（2015）は、国勢調査の実績値。年齢不詳を除く。

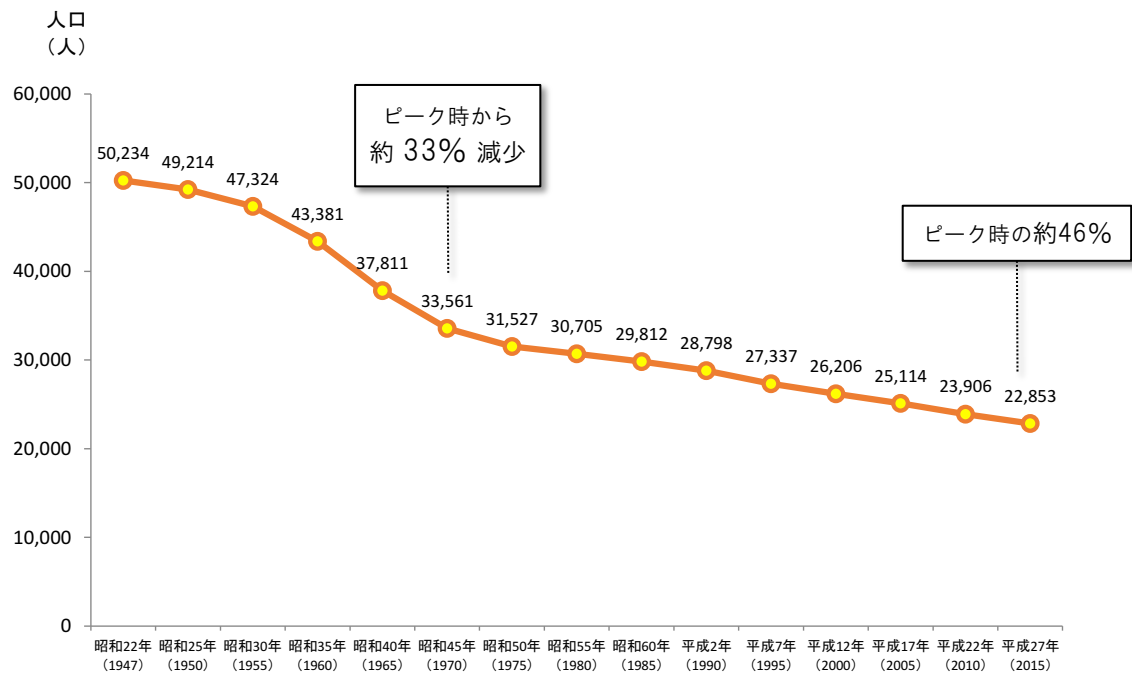
※端数処理の関係上、合計値と一致しない場合がある。

1. 本市の人口動向

1) 総人口の推移

① 市全域

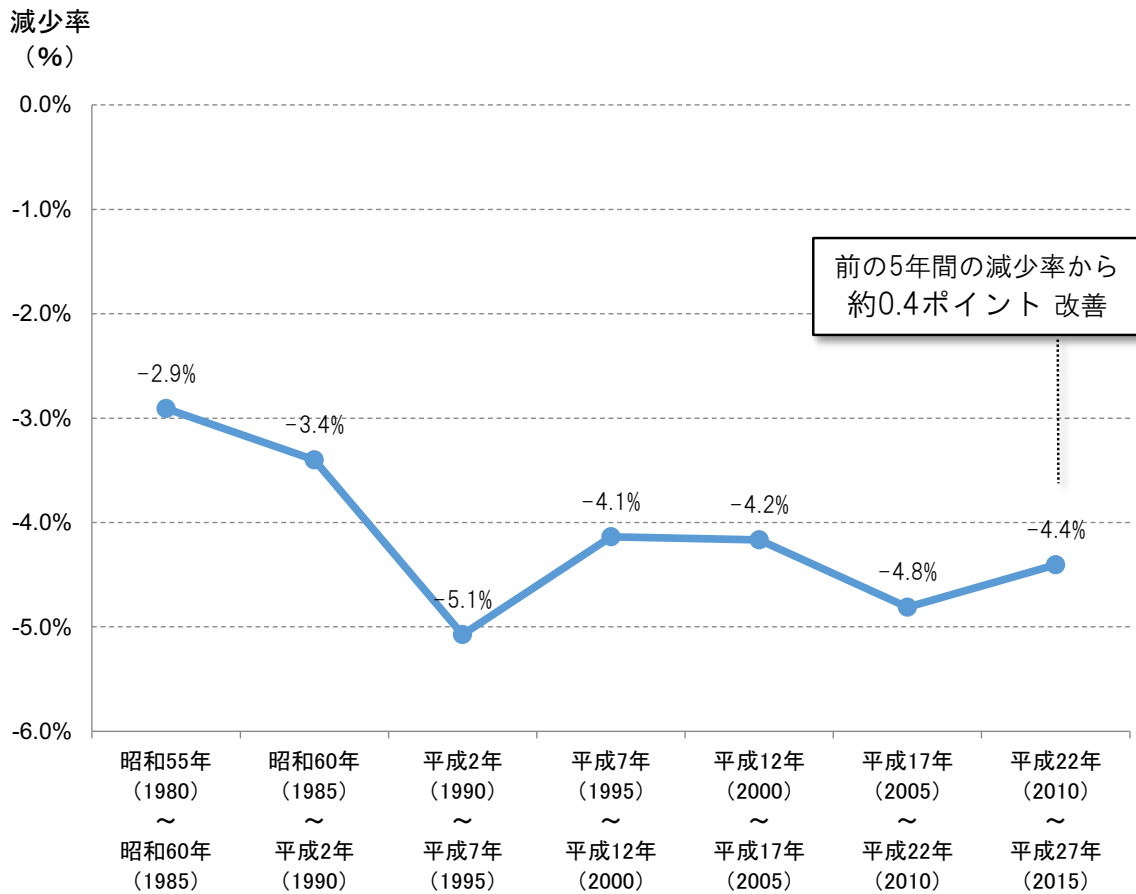
本市の人口は、昭和22年の50,234人をピークに減少傾向が続いています。昭和30年～昭和45年にかけて、その減少具合は激しく昭和45年には、ピーク時から約33%減少し、33,561人となっています。その後、減少傾向は緩やかになりましたが、引き続き年々減少している状況が続いており、平成27年には22,853人となって、ピーク時の約46%と、半減しています。また、近年の推移状況では、20年前の平成7年に比べて約4,484人減、10年前の平成17年に比べて約2,261人減、5年前の平成22年に比べて約1,053人減と、減少幅は次第に縮小しています。



資料：国勢調査

図 総人口の推移

また、5年ごとの減少率の推移をみると、平成2年→平成7年（5.1%減）から平成7年→平成12年（4.1%減）と減少率が緩やかになった時期もありますが、平成22年までは減少率は概ね増加傾向にあります。しかし、平成22年→平成27年は4.4%減となり、前の5年間の減少率から0.4ポイント改善されています。



資料：国勢調査
※国勢調査を基に集計

図 人口増減率の推移

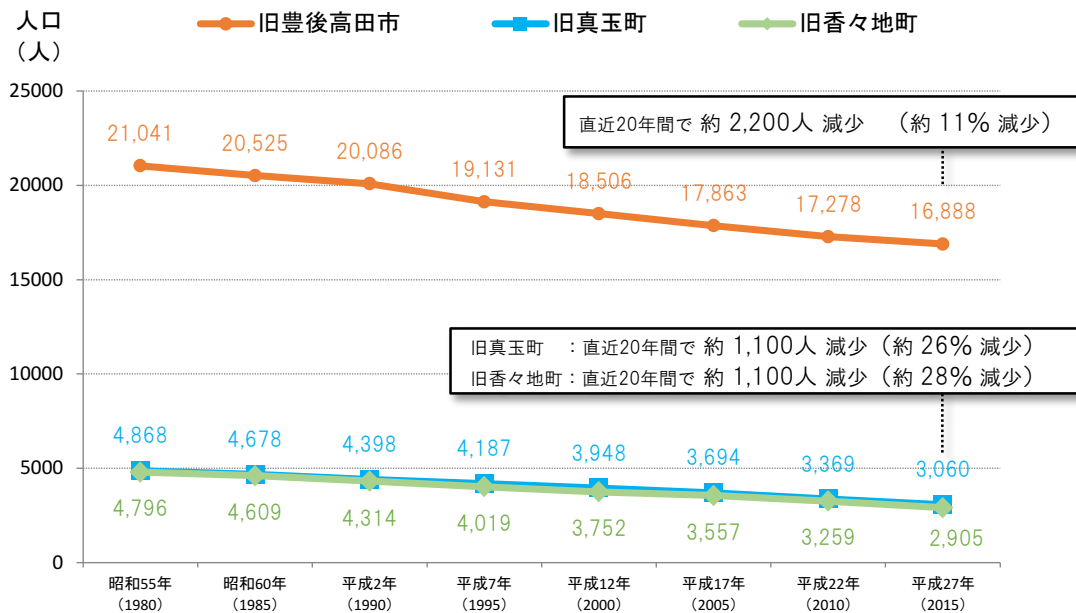
② 旧3市町集計

旧豊後高田市、旧真玉町、旧香々地町ごとに総人口の推移をみると、旧3市町とも減少傾向にあります。直近20年間で最も減少人口が多いのは旧豊後高田市で約2,200人、減少率では旧香々地町が最も高く、約28%となっています。

旧豊後高田市は、平成7年時点で約19,100人でしたが、20年間で約2,200人（平成7年時点の約11%に相当）減少し、平成27年時点で約16,900人となりました。

旧真玉町は、平成7年時点で約4,200人でしたが、20年間で約1,100人（平成7年時点の約26%に相当）減少し、平成27年時点で約3,100人となりました。

旧香々地町は、平成7年時点で約4,000人でしたが、20年間で約1,100人（平成7年時点の約28%に相当）減少し、平成27年時点で約2,900人となりました。

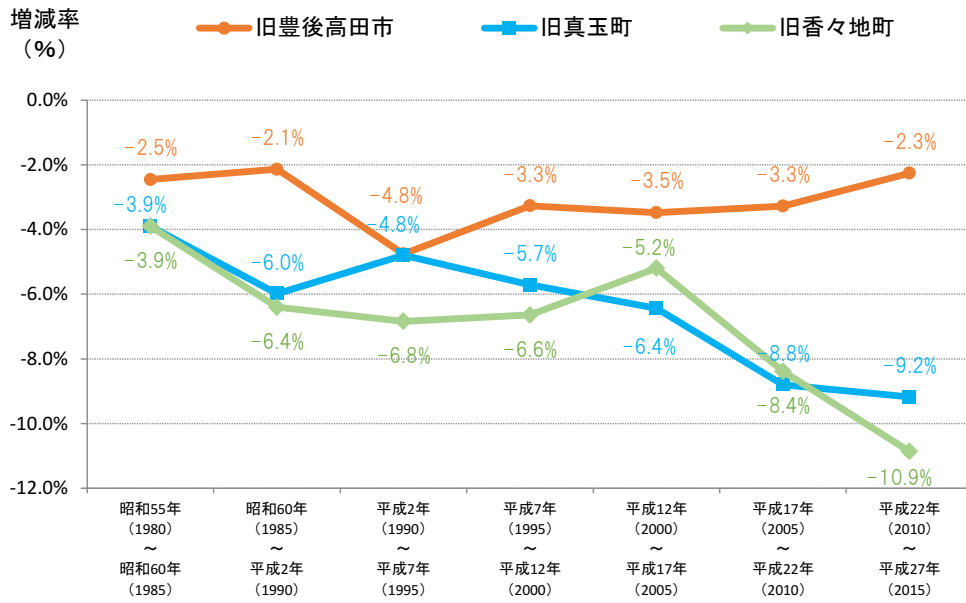


資料：国勢調査 小地域集計

図 旧3市町別の人口推移

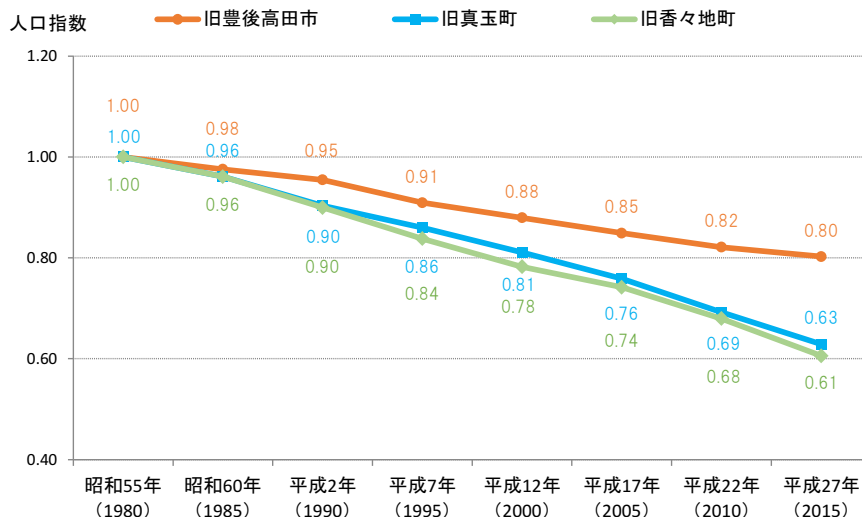
また、旧3市町の5年ごとの減少率をみると、旧豊後高田市では他地域よりも減少率が低く、直近10年では平成17年→平成22年で3.3%減、平成22年→平成27年で2.3%減と、減少率が下がってきています。一方、旧真玉町や旧香々地町では、減少率が年々大きくなってきており、旧豊後高田市よりも人口減少が加速しています。

昭和55年時点からの減少率をみると、旧豊後高田市では約35年間で0.80、旧真玉町では同0.63、旧香々地町では0.61となっています。



資料：国勢調査 小地域集計
※国勢調査を基に算出

図 旧3市町別の人口増減率の推移



資料：国勢調査 小地域集計
※国勢調査を基に算出

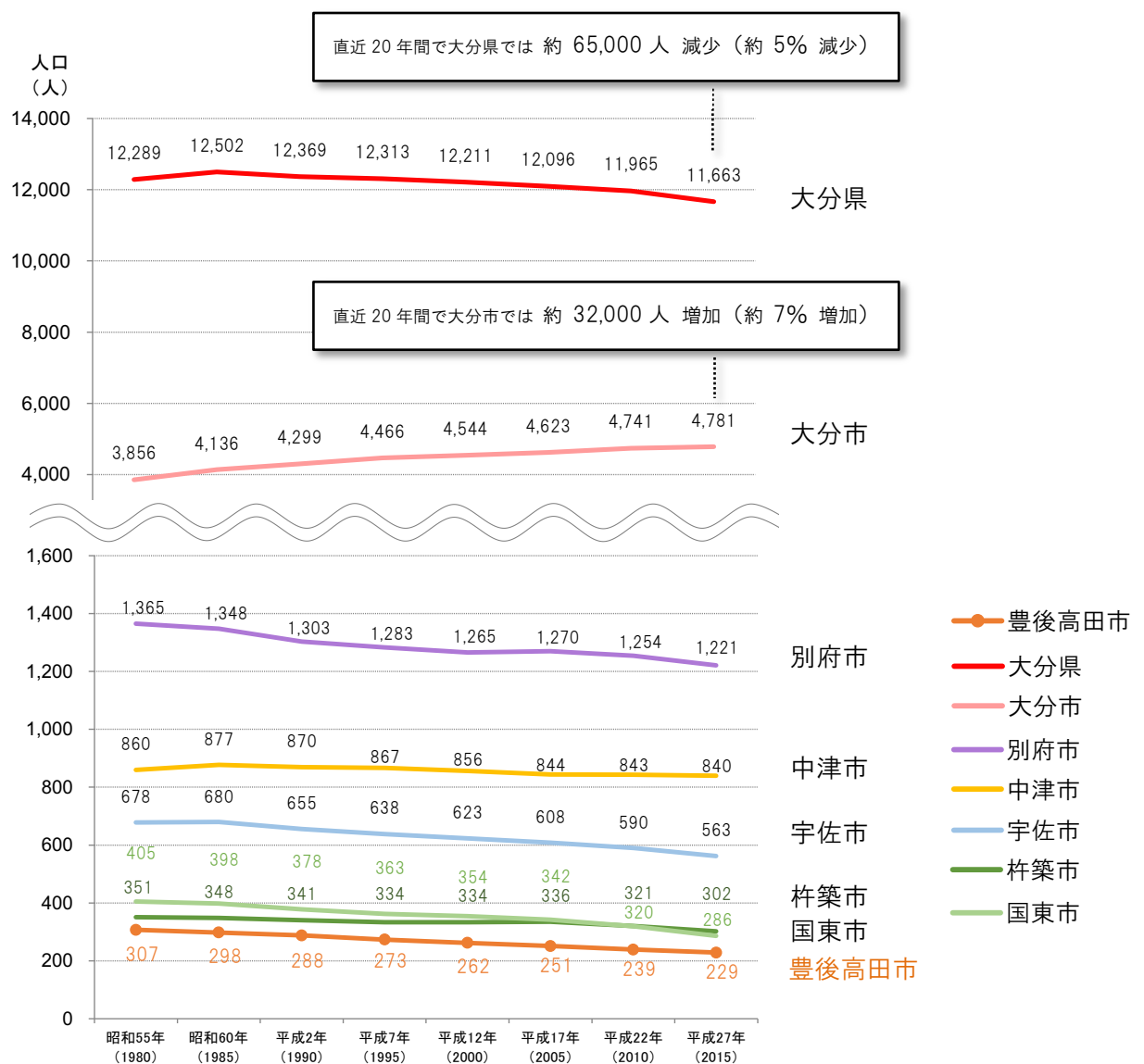
図 旧3市町別の人口指数の推移(1980年=1.00)

③ 大分県・県内主要市・周辺市との比較

大分県全体としては減少傾向にあって、直近20年間で約65,000人減少(約5%減)しています。そうした中、大分市のみ年々人口が増加しており、直近20年間で約32,000人増加(約7%増)しています。その他の市は、減少傾向にあります。

平成27年時点の人口指数(1980年を1.00する)をみると、大分県全体では0.95であるのに対し、大分市が最も高く「1.24」、豊後高田市では比較的lowく「0.74」と国東市の「0.71」に次いで低くなっています。

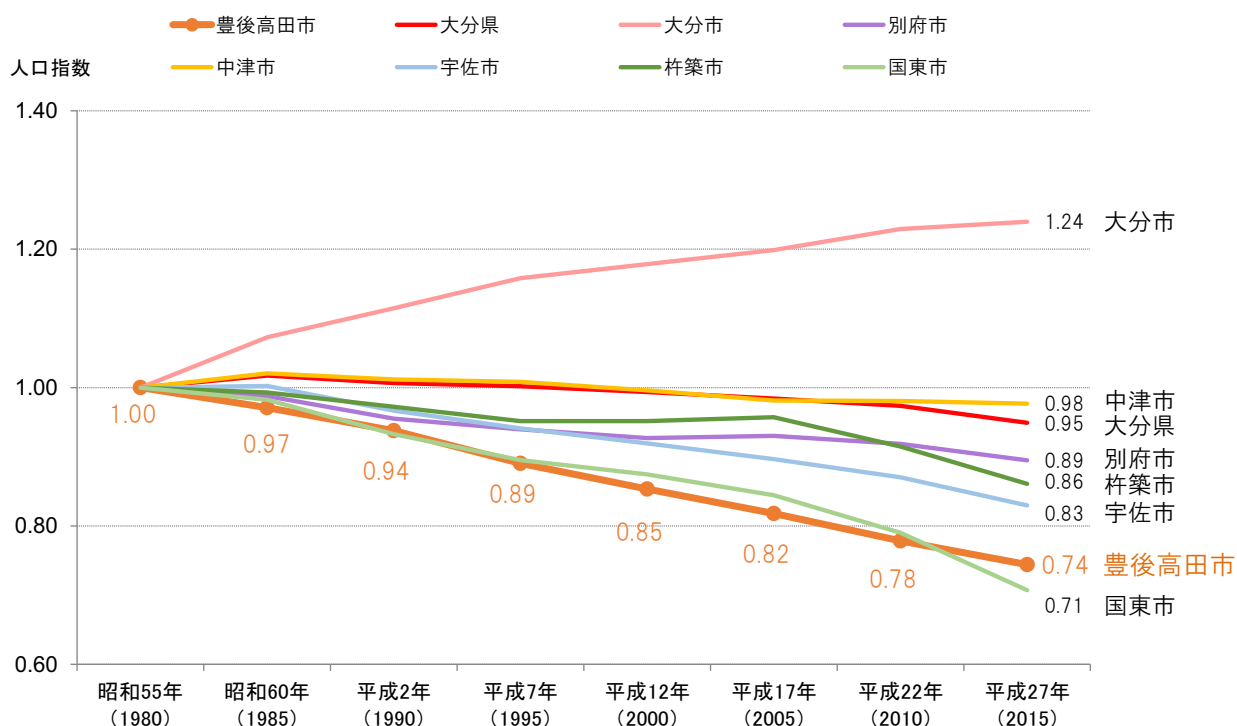
5年間ごとの減少率を比較すると、減少傾向下にある県及び大分市を除く市では減少が加速している中、豊後高田市のみ減少率の改善がみられます。



資料：国勢調査

図 大分県・県内主要都市・周辺市の総人口の推移

第2期豊後高田市 人口ビジョン



資料：国勢調査

図 大分県・県内主要都市・周辺市の人口指数の推移(1980年=1.00)

表 大分県・県内主要都市・周辺市の人口指数の推移(1980年=1.00)

	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
豊後高田市	1.00	0.97	0.94	0.89	0.85	0.82	0.78	0.74
大分県	1.00	1.02	1.01	1.00	0.99	0.98	0.97	0.95
大分市	1.00	1.07	1.11	1.16	1.18	1.20	1.23	1.24
別府市	1.00	0.99	0.95	0.94	0.93	0.93	0.92	0.89
中津市	1.00	1.02	1.01	1.01	1.00	0.98	0.98	0.98
杵築市	1.00	1.00	0.97	0.94	0.92	0.90	0.87	0.86
宇佐市	1.00	0.99	0.97	0.95	0.95	0.96	0.91	0.83
国東市	1.00	0.98	0.93	0.90	0.87	0.84	0.79	0.71

資料：国勢調査

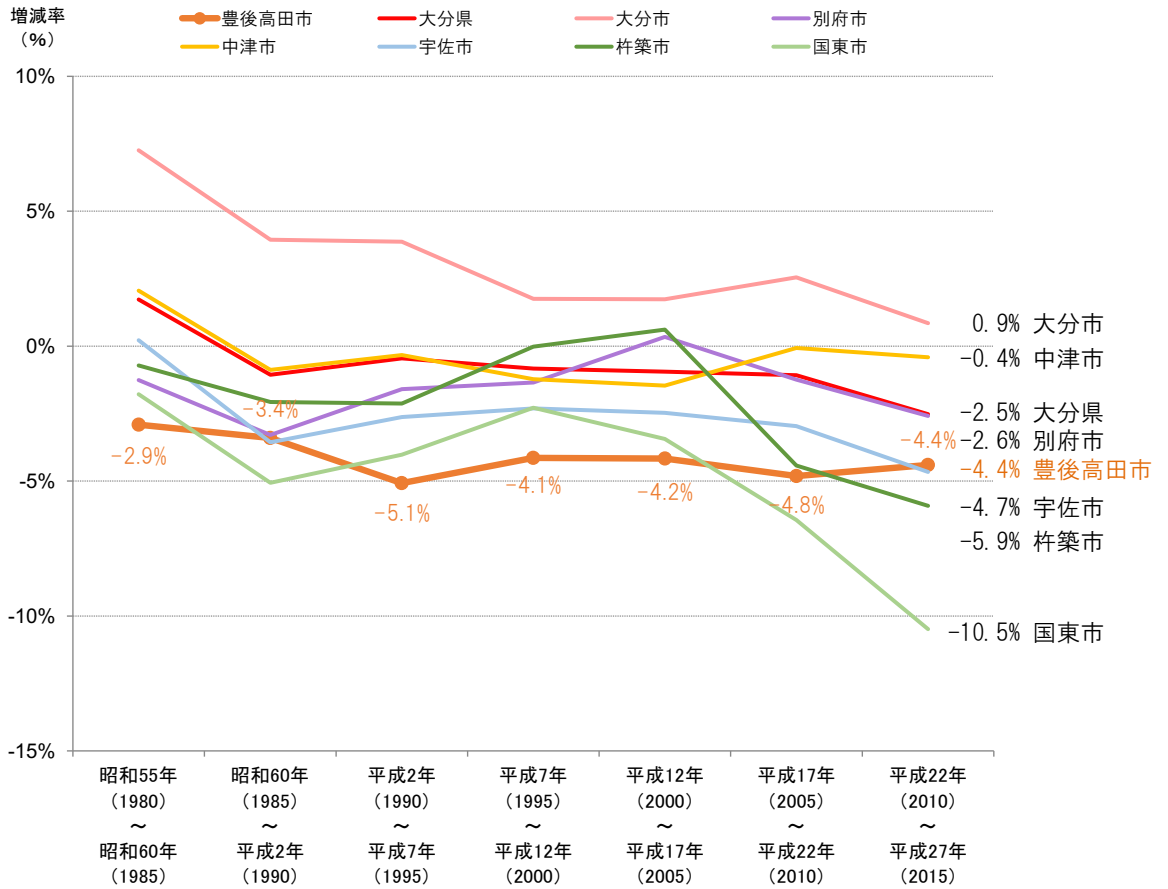


図 大分県・県内主要都市・周辺市の人口増減率の推移

表 大分県・県内主要都市・周辺市の年少人口比率

	昭和55年(1980)	昭和60年(1985)	平成2年(1990)	平成7年(1995)	平成12年(2000)	平成17年(2005)	平成22年(2010)
	昭和60年(1985)	平成2年(1990)	平成7年(1995)	平成12年(2000)	平成17年(2005)	平成22年(2010)	平成27年(2015)
豊後高田市	-2.9%	-3.4%	-5.1%	-4.1%	-4.2%	-4.8%	-4.4%
大分県	1.7%	-1.1%	-0.5%	-0.8%	-0.9%	-1.1%	-2.5%
大分市	7.3%	3.9%	3.9%	1.8%	1.7%	2.5%	0.9%
別府市	-1.3%	-3.3%	-1.6%	-1.4%	0.3%	-1.2%	-2.6%
中津市	2.1%	-0.9%	-0.3%	-1.2%	-1.5%	-0.1%	-0.4%
杵築市	-0.7%	-2.1%	-2.1%	0.0%	0.6%	-4.4%	-5.9%
宇佐市	0.2%	-3.6%	-2.6%	-2.3%	-2.5%	-3.0%	-4.7%
国東市	-1.8%	-5.1%	-4.0%	-2.3%	-3.4%	-6.4%	-10.5%

注) 年少人口は0~14歳
年齢不詳を除く

資料：国勢調査

2) 年齢3区分別人口の推移

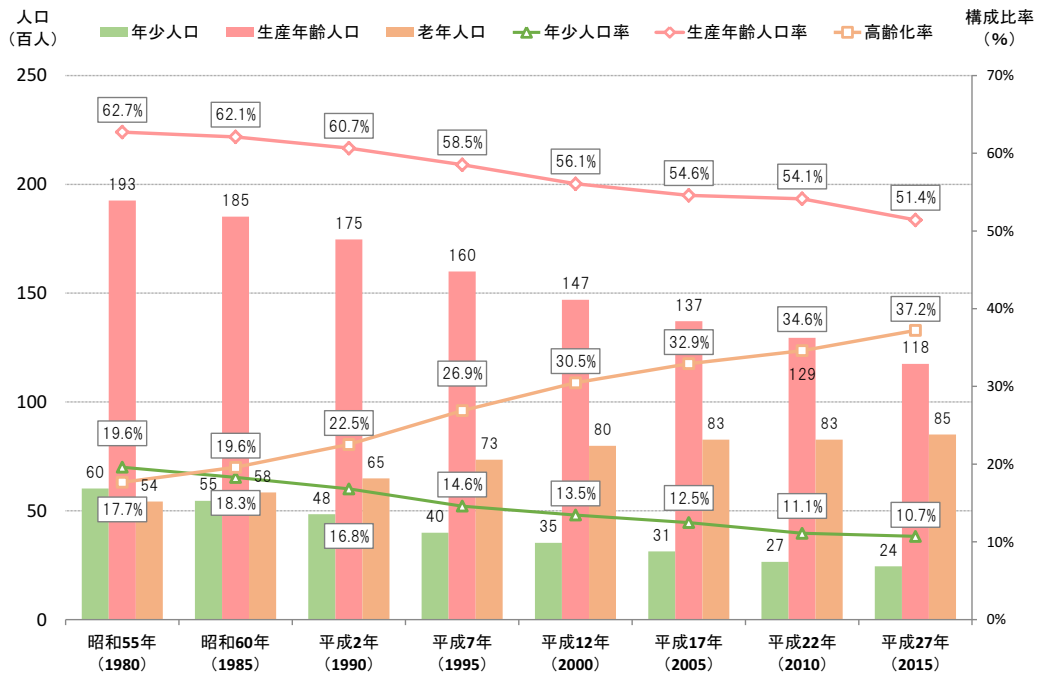
① 市全域集計

概して、直近20年間で年少人口は約39%減少、生産年齢人口は約27%減少、老年人口は約16%増加しており、少子高齢化が進行しています。なお、各年齢層の構成割合は、平成7年時点では年少人口：約15%、生産年齢人口：約59%、老年人口：約27%でしたが、平成27年時点では年少人口：約11%、生産年齢人口：約51%、老年人口：約37%と、年少人口、生産年齢人口の割合は減り、老年人口の割合（高齢化率）は増加しています。

年少人口は、平成7年時点では約4,000人でしたが、20年間で約1,500人減少し、平成27年時点は約2,400人となり、市民の約7人に1人程度だった割合は9人に1人程度まで下がり、一層の少子化が進んでいます。

生産年齢人口は、平成7年時点では約16,000人でしたが、20年間で約4,200人減少し、平成27年時点は約11,800人となっています。総人口に占める割合は約59%から約51%へと減少しており、働き手が減っています。

老年人口は、平成7年時点では約7,300人でしたが、20年間で約1,200人増加し、平成27年時点は約8,500人となっています。高齢者率は37%まで上昇し、20年前は約4人に1人が高齢者という状況でしたが、平成27年時点は約2.7人に1人（4人に1.5人）が高齢者という状況になっています。



注) 年少人口は0～14歳、生産年齢人口は15～64歳、老年人口は65歳以上
各年齢区分の割合は、年齢不詳を含めた総人口から算出しているため、各年齢区分の合計が総人口とは一致しない。

資料：国勢調査

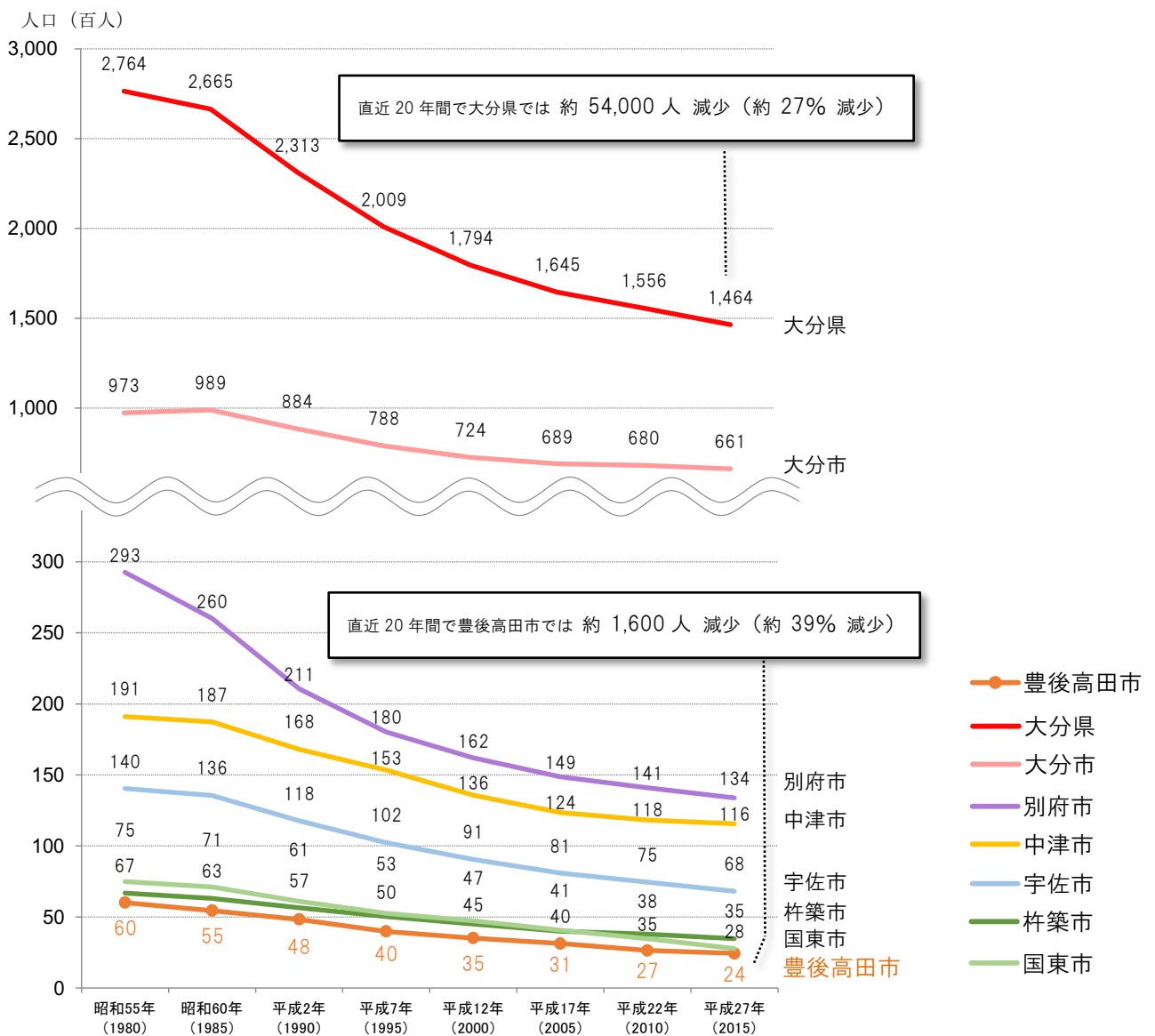
図 年齢3区分別の人口推移

② 大分県・県内主要市・周辺市との比較

年少人口は、県も市も減少傾向にあり、年々減少しています。県は直近20年間で約54,000人減少(平成7年時点の約27%に相当)し、平成27年時点では約146,000人と、平成7年時点の約73%まで減少しています。

そうした中で、豊後高田市は県の水準をさらに下回り、20年間で約39%減少となっています。これは周辺市との比較においても低い水準であり、杵築市(約31%減)や宇佐市(約33%減)よりも減少率が大きい状況です。

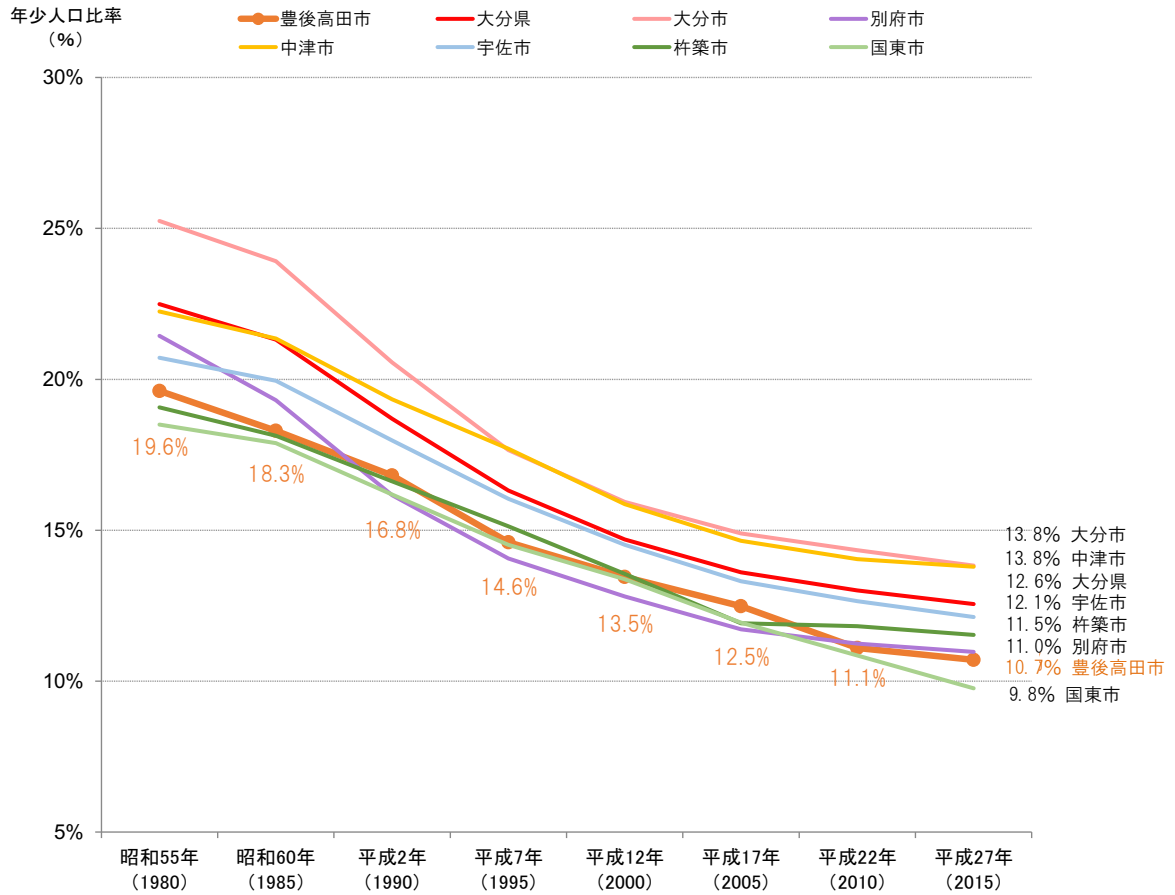
また、年少人口が総人口に占める割合は、県や国東市を除く周辺市よりも低い水準で推移しており、平成27年時点で県が12.6%、杵築市11.5%、宇佐市12.1%に対して、豊後高田市は10.7%となっています。



注) 年少人口は0~14歳、年齢不詳を除く

資料：国勢調査

図 大分県・県内主要都市・周辺市の年少人口の推移



注) 年少人口は0～14歳
 年齢不詳を除く。
 各年齢区分の割合は、年齢不詳を含めた総人口から算出している。

資料：国勢調査

図 大分県・県内主要都市・周辺市の年少人口比率の推移

表 大分県・県内主要都市・周辺市の年少人口比率

	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
豊後高田市	19.6%	18.3%	16.8%	14.6%	13.5%	12.5%	11.1%	10.7%
大分県	22.5%	21.3%	18.7%	16.3%	14.7%	13.6%	13.0%	12.6%
大分市	25.2%	23.9%	20.6%	17.7%	15.9%	14.9%	14.3%	13.8%
別府市	21.4%	19.3%	16.2%	14.1%	12.8%	11.7%	11.2%	11.0%
中津市	22.2%	21.4%	19.3%	17.7%	15.9%	14.6%	14.0%	13.8%
杵築市	19.1%	18.1%	16.6%	15.1%	13.6%	11.9%	11.8%	11.5%
宇佐市	20.7%	19.9%	18.0%	16.0%	14.5%	13.3%	12.6%	12.1%
国東市	18.5%	17.9%	16.2%	14.5%	13.4%	11.9%	10.9%	9.8%

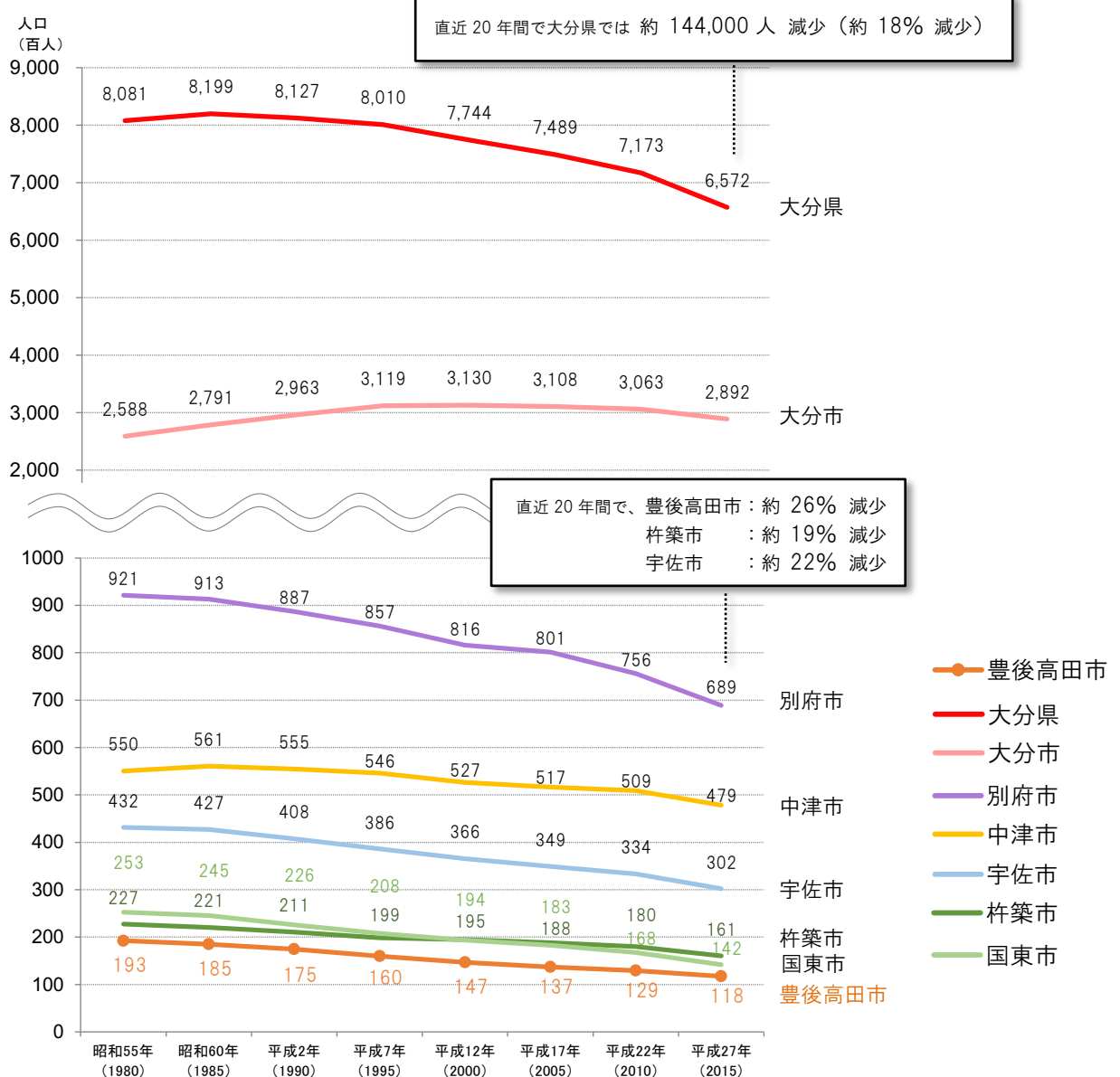
注) 年少人口は0～14歳、年齢不詳を除く

資料：国勢調査

生産年齢人口についても、県も市も減少傾向にあり、年々減少しています。県は直近20年間で約144,000人減少（平成7年時点の約18%に相当）し、平成27年時点では約657,000人と、平成7年時点の約82%まで減少しています。

そうした中で、豊後高田市は県の水準をさらに下回り、20年間で約26%減少となっています。これは周辺市との比較においても低い水準であり、杵築市（約19%減）や宇佐市（約22%減）よりも減少率が大きい状況です。

また、生産年齢人口が総人口に占める割合は、県や国東市を除く周辺市よりも低い水準で推移しており、平成27年時点で県が56.3%、宇佐市53.7%、杵築市53.2%に対して、豊後高田市は51.4%となっています。

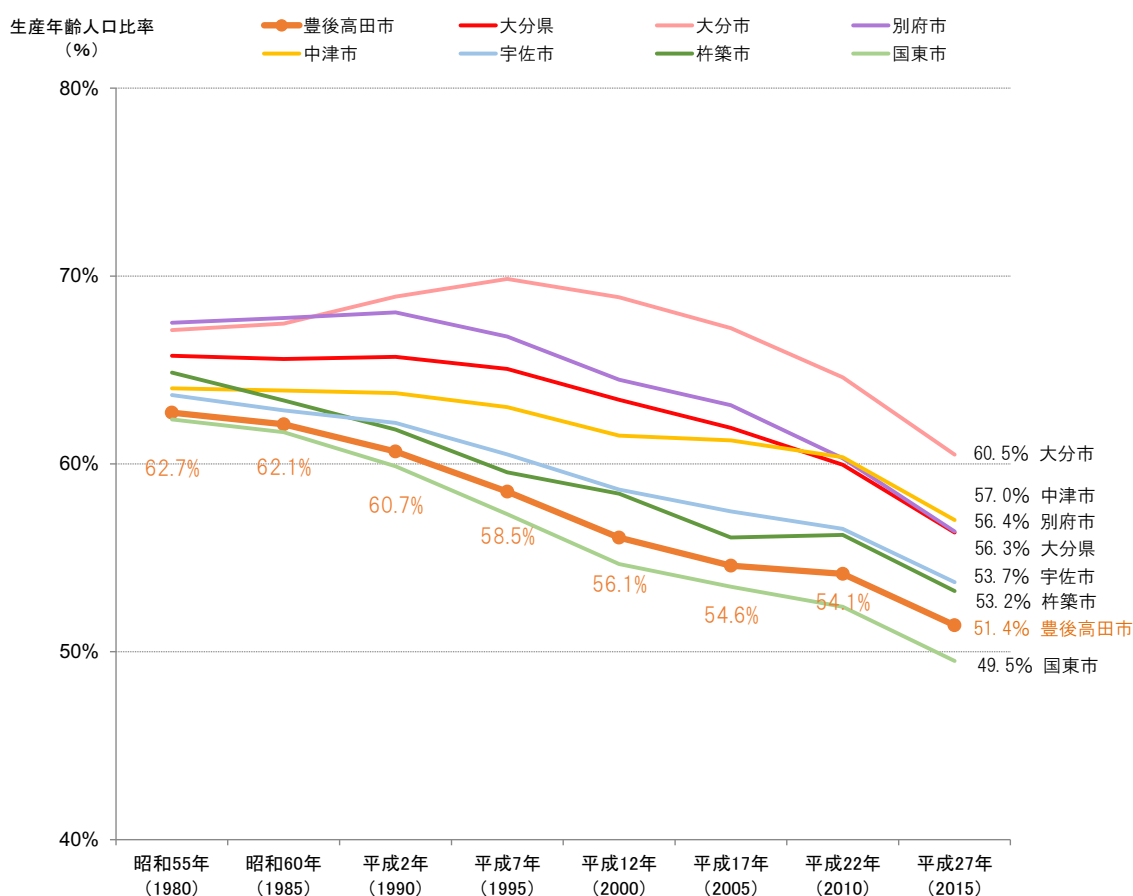


注) 生産年齢人口は15～64歳、年齢不詳を除く

資料：国勢調査

図 大分県・県内主要都市・周辺市の生産年齢人口の推移

第2期豊後高田市 人口ビジョン



注) 生産年齢人口は15～64歳
年齢不詳を除く

資料：国勢調査

図 大分県・県内主要都市・周辺市の生産年齢人口比率の推移

表 大分県・県内主要都市・周辺市の生産年齢人口比率

	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
豊後高田市	62.7%	62.1%	60.7%	58.5%	56.1%	54.6%	54.1%	51.4%
大分県	65.8%	65.6%	65.7%	65.1%	63.4%	61.9%	59.9%	56.3%
大分市	67.1%	67.5%	68.9%	69.8%	68.9%	67.2%	64.6%	60.5%
別府市	67.5%	67.8%	68.1%	66.8%	64.5%	63.1%	60.3%	56.4%
中津市	64.0%	63.9%	63.8%	63.0%	61.5%	61.3%	60.3%	57.0%
杵築市	64.9%	63.4%	61.8%	59.6%	58.4%	56.1%	56.2%	53.2%
宇佐市	63.7%	62.8%	62.2%	60.5%	58.6%	57.5%	56.5%	53.7%
国東市	62.4%	61.7%	59.9%	57.3%	54.7%	53.5%	52.4%	49.5%

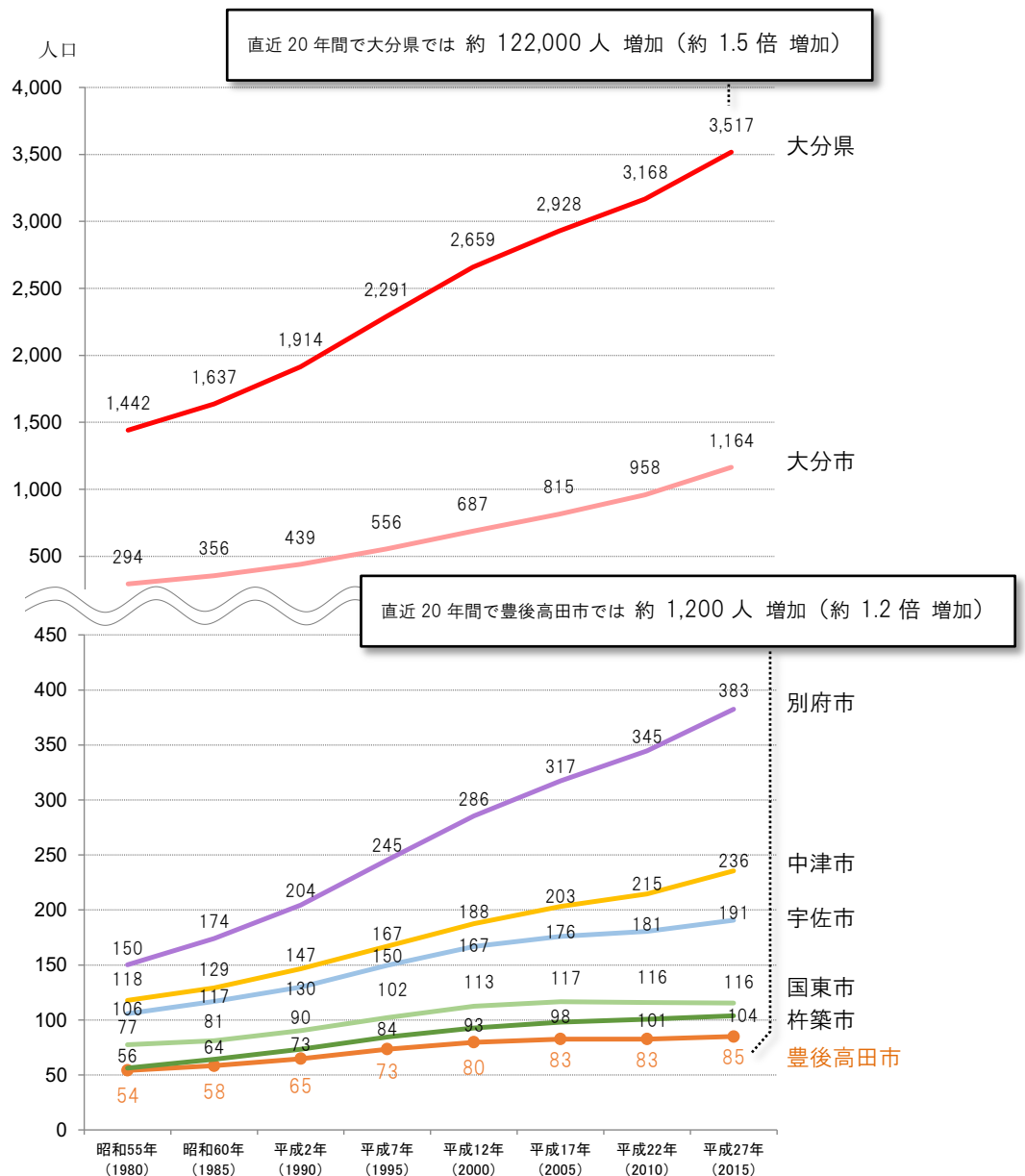
注) 生産年齢人口は15～64歳
年齢不詳を除く

資料：国勢調査

老年人口については、県も市も増加傾向にあります。県は直近20年間で約122,000人増加し、平成27年時点では約352,000人と、平成7年時点から約1.5倍となっています。

そうした中で、豊後高田市では同様に増加しているものの、その増加割合は周辺市よりも低く、平成7年時点から1.2倍程度に留まっています。

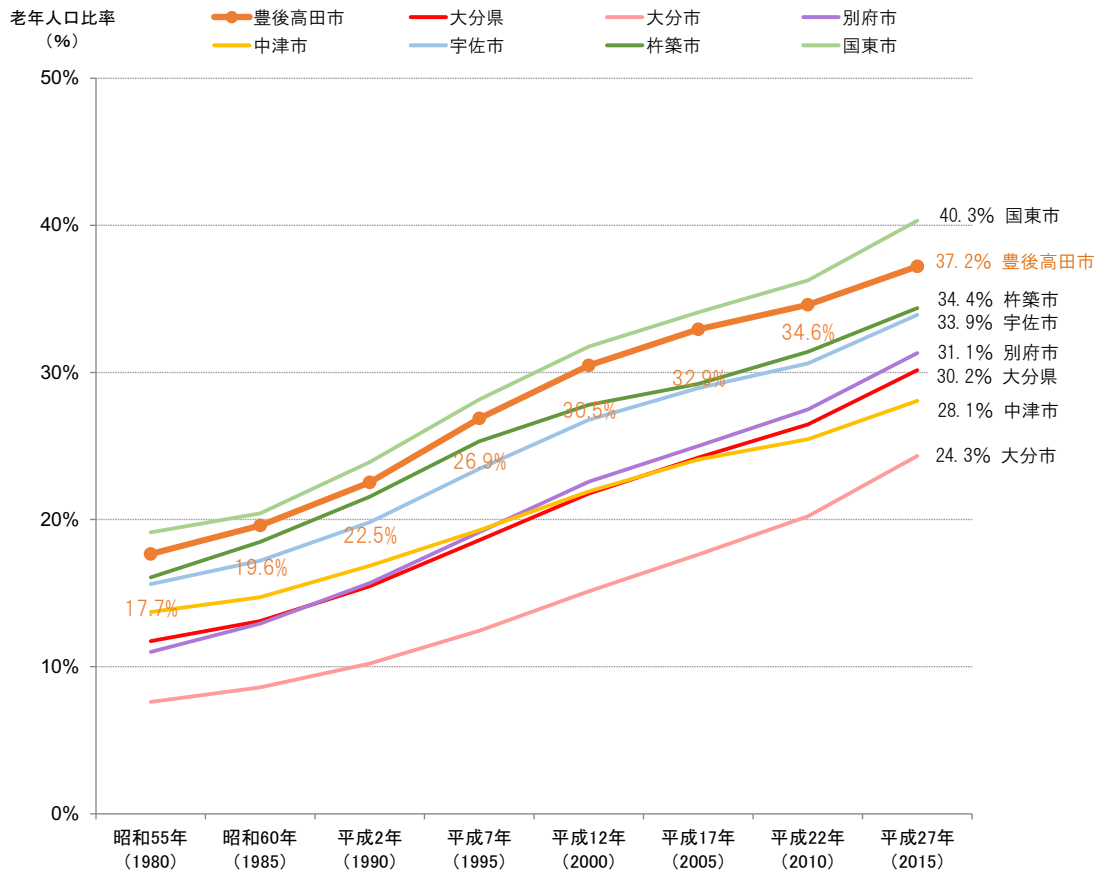
ただし、老年人口が総人口に占める割合は、県や国東市を除く周辺市よりも高い水準で推移しており、平成27年時点で県が30.2%、杵築市34.4%、宇佐市33.9%に対して、豊後高田市は37.2%となっています。



注) 老年人口は65歳以上
年齢不詳を除く

資料：国勢調査

図 大分県・県内主要都市・周辺市の老年人口の推移



注) 老年人口は65歳以上、年齢不詳を除く

資料：国勢調査

図 大分県・県内主要都市・周辺市の老年人口比率の推移

表 大分県・県内主要都市・周辺市の老年人口比率

	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
豊後高田市	17.7%	19.6%	22.5%	26.9%	30.5%	32.9%	34.6%	37.2%
大分県	11.7%	13.1%	15.5%	18.6%	21.8%	24.2%	26.5%	30.2%
大分市	7.6%	8.6%	10.2%	12.4%	15.1%	17.6%	20.2%	24.3%
別府市	11.0%	12.9%	15.7%	19.1%	22.6%	25.0%	27.5%	31.3%
中津市	13.7%	14.7%	16.9%	19.3%	21.9%	24.1%	25.5%	28.1%
杵築市	16.1%	18.5%	21.6%	25.3%	27.8%	29.2%	31.4%	34.4%
宇佐市	15.6%	17.2%	19.8%	23.4%	26.8%	28.9%	30.6%	33.9%
国東市	19.1%	20.4%	23.9%	28.2%	31.8%	34.1%	36.3%	40.3%

注) 老年人口は65歳以上、年齢不詳を除く

資料：国勢調査

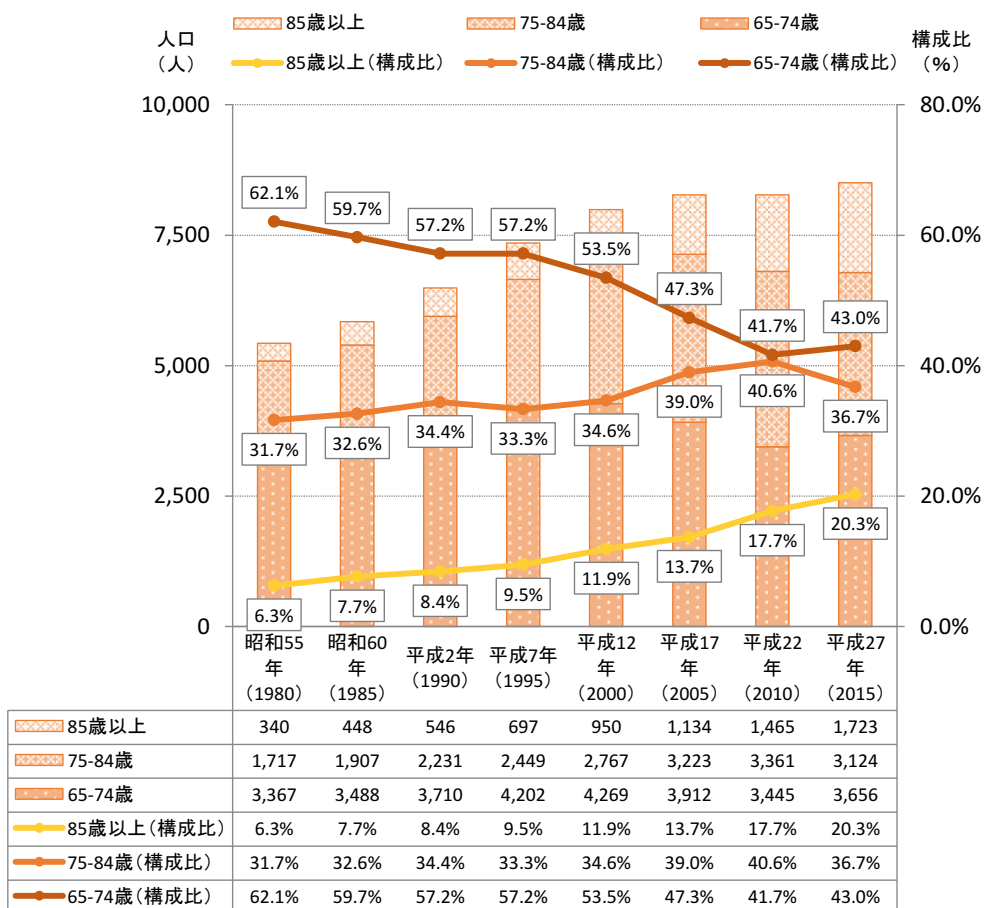
1980年から老年人口全体は増加傾向にあります、そのうち65-74歳の占める割合が低くなり、85歳以上の占める割合が高まっています。

さらに詳細にみると、平成7年から20年間で、65-74歳の人口は約13%減少、75-84歳の人口は約28%減少していますが、85歳以上の人口は約2.5倍増加しています。

65-74歳の占める割合は、平成22年までは減少傾向にありましたが、平成22年→平成27年では1.3ポイント高くなっています。

75-84歳の占める割合は、平成22年まではおおむね増加傾向にありましたが、平成22年→平成27年では3.9ポイント低くなっています。

本市の高齢化は、85歳以上の高齢者が増加している超高齢化が進んでいます。そこに、団塊の世代が高齢化してきて前期高齢者の人数が増えています。



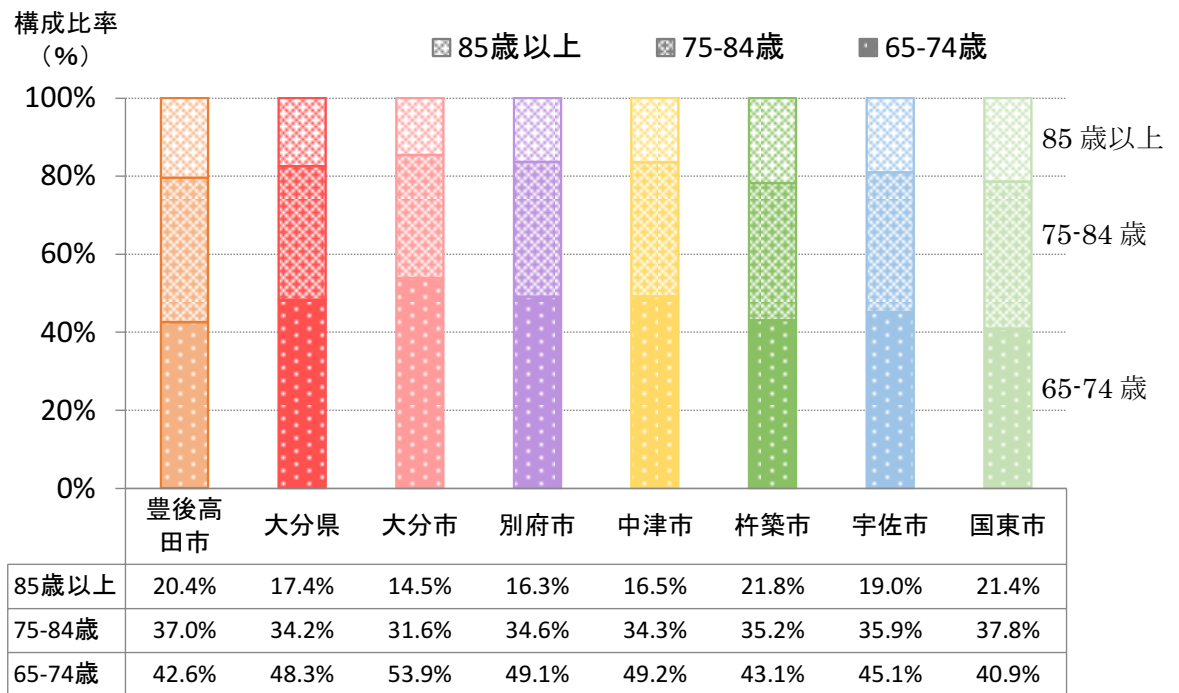
資料：国勢調査

図 豊後高田市の老年人口の推移

どの自治体においても65-74歳、75-84歳、85歳以上の順で構成比率が高い状況です。大分市が最も65-74歳の占める割合が大きく約54%、次いで中津市と別府市が約49%となっています。

75-84歳の占める割合が大きい自治体は、国東市（約38%）、豊後高田市（約37%）、宇佐市（36%）となっています。84歳以上の占める割合が大きい自治体は、杵築市（約22%）、国東市（約21%）、豊後高田市（20%）となっています。

他の自治体に比べて、豊後高田市は後期高齢者の割合が大きい状況にあります。



注) 年齢不詳を除く

資料：国勢調査

図 大分県・県内主要都市・周辺市の老年人口の内訳(平成27年)

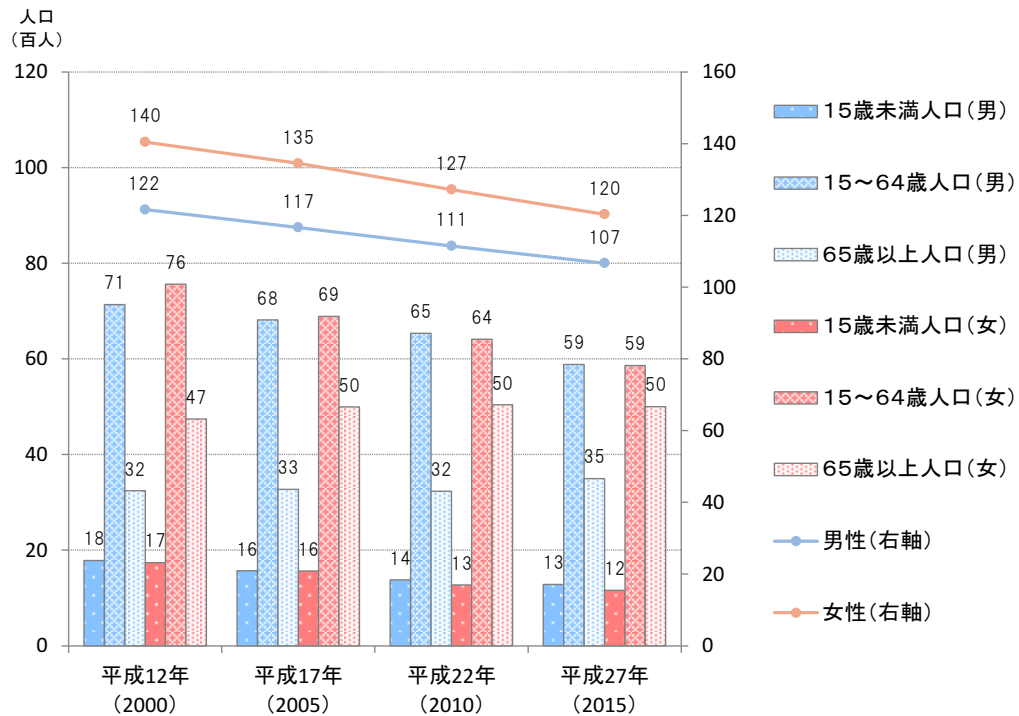
3) 男女別・年齢人口構成の変化

① 男女別年齢別人口の推移

男性、女性ともに減少してきており、男性は平成12年時点で約12,200人でしたが、平成27年時点には約22%減少し、約10,700人となっています。女性は平成12年時点で約14,000人でしたが、平成27年時点には約24%減少し、約12,000人となっています。

さらに年齢別にみると、男性では年少人口は約28%減、生産年齢人口は約17%減、老年人口は約8%増となっています。女性では、年少人口は約33%減、生産年齢人口は約22%減、老年人口は約6%増となっています(いずれも平成12年→平成27年時点の増減率)。

男女ともに、年少人口、生産年齢人口は減少し、老年人口が増加しています。ただし、女性の方が年少人口、生産年齢人口の減少幅は大きい状況です。



注) 年少人口は0~14歳、生産年齢人口は15~64歳、老年人口は65歳以上
年齢不詳を除く

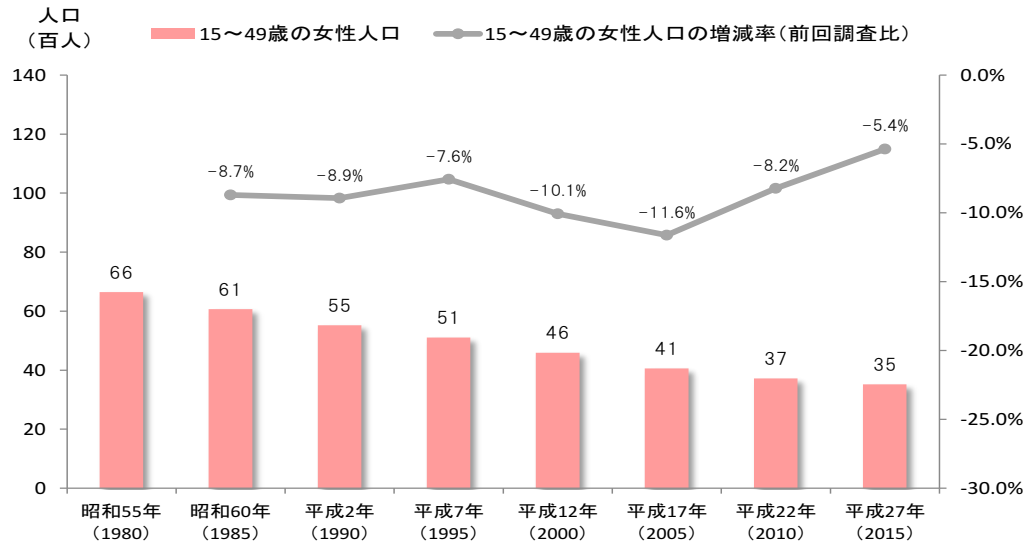
資料：国勢調査

図 男女別年齢3区分人口の推移

② 15～49歳女性人口の推移

出産年齢層である15～49歳の女性の人口は年々減少しており、平成7年時点で約5,100人でしたが、20年間で約31%にあたる、約1,600人減少しています。

5年間ごとの減少率をみると、平成7年から平成17年にかけて減少率は増加していましたが、平成17年を境に減少率が小さくなってきています。(平成12年→平成17年：約12%、平成17年→平成22年：約8%、平成22年→平成27年：約5%)



注) 年齢不詳を除く

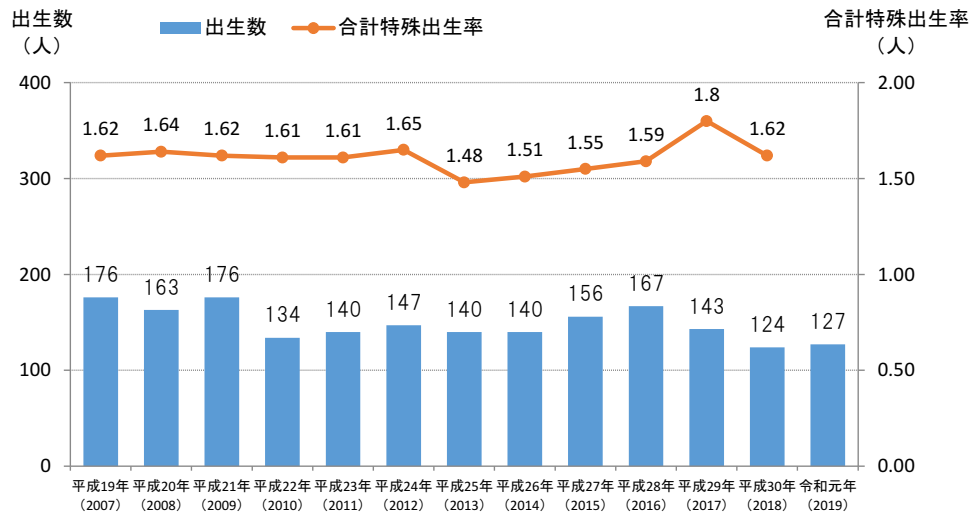
資料：国勢調査

図 15～49歳女性人口と増減率の推移

③ 出生数、合計特殊出生率の推移

出生数は、平成19年と平成21年（出生数176人）のように例年よりも多い年も見られますが、概ね150人前後で横ばいに推移しています。

合計特殊出生率は、平成25年に一度1.48まで減少しましたが、その後は増加に転じ、平成29年度には過去10年間で最も高い1.80となっています。



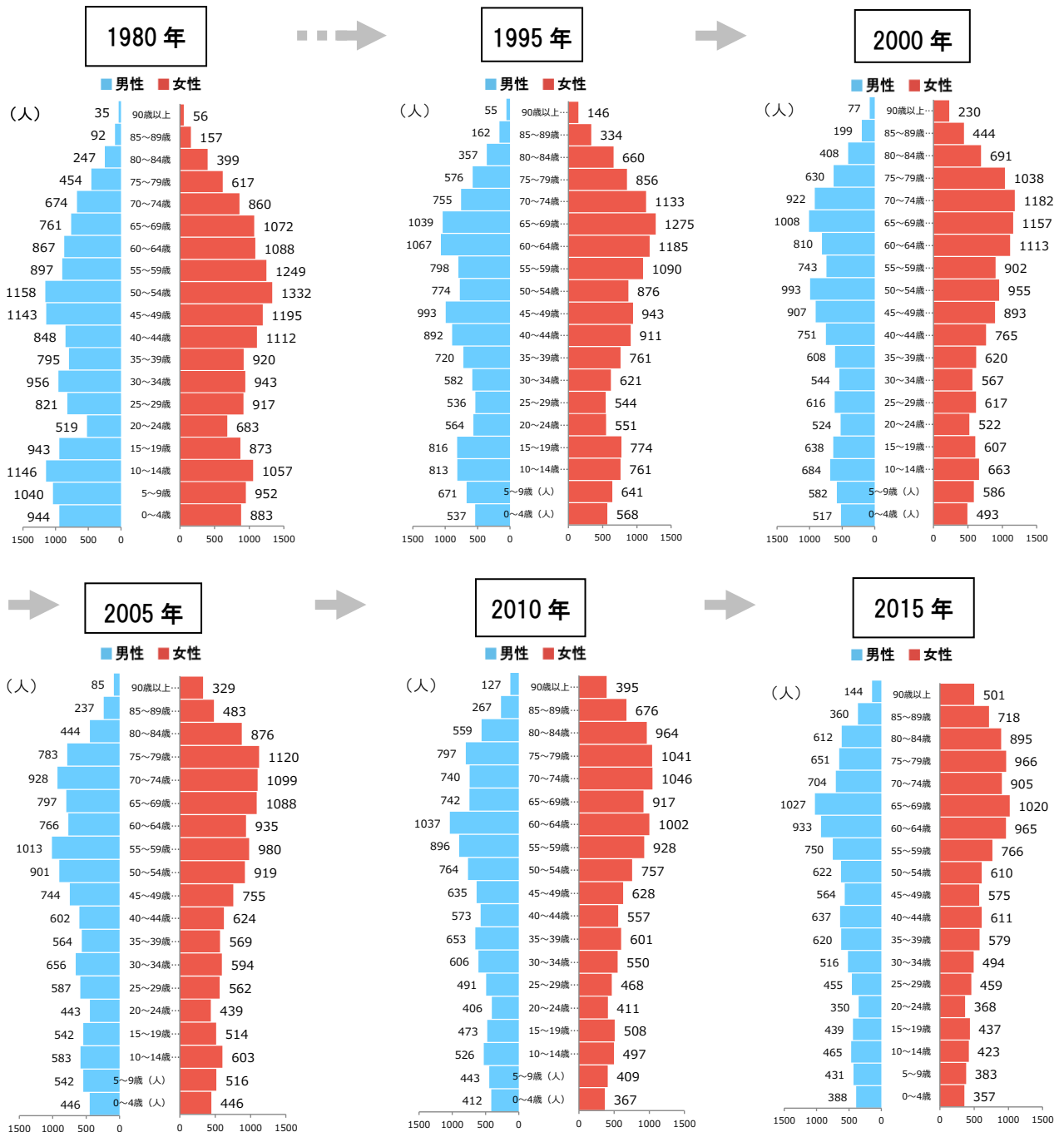
注) 合計特殊出生率は15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。数値は、その年次を含む前5年間（H25～H29）の平均値である。

資料：出生数は、「住民基本台帳移動報告」。平成19年～平成25年の合計特殊出生率は、大分県「大分県の人口推計報告書」平成26年～平成29年の合計特殊出生率は、大分県「人口動態統計」

図 出生数と合計特殊出生率の推移

④ 人口ピラミッド

人口ピラミッドを用いて、豊後高田市の男女別・年齢別の人口構成がどのように変化したのかをみると、昭和55年（1980）には、戦後と二度目のベビーブームにより凹凸はあるものの、労働人口が流出し、高齢者層と若年者層の割合が多い「ひょうたん型」でした。一方、平成7年（1995）からの変遷を見ると、基本的な形状として60～74歳の割合が高いつぼ型は変わらないものの、年少人口が特に減少してきており、底面が細いつぼ型へと変わってきています。



注) 年齢不詳を除く

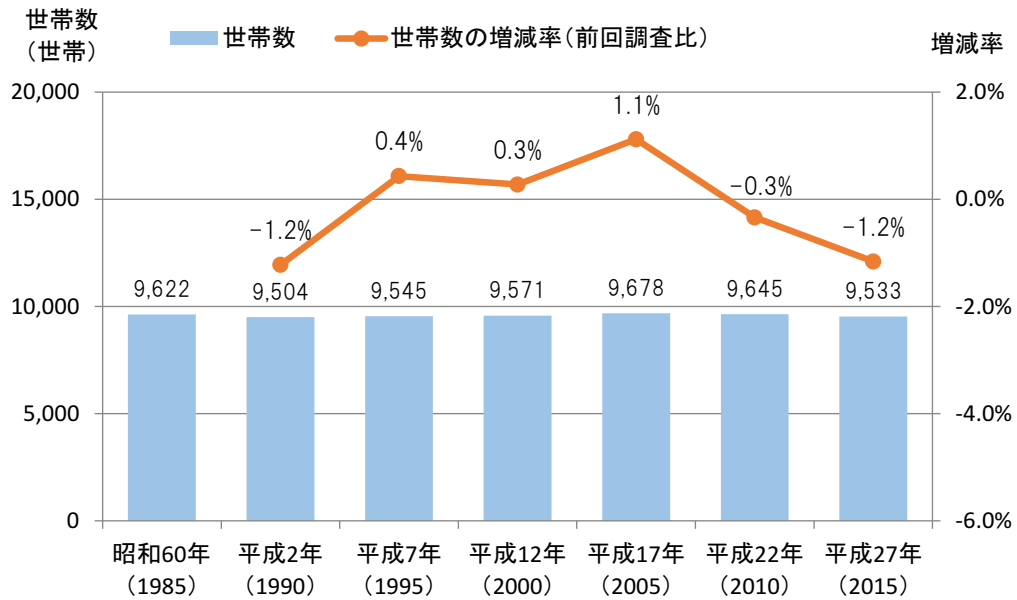
資料：国勢調査

図 男女別の5歳階級別人口の構成比グラフ

4) 世帯構成

① 世帯数

本市の世帯数は、多少の増減はありながらも9,600世帯前後で推移しています（平成7年9,545世帯、平成17年9,678世帯、平成27年9,533世帯）。



注) 一般世帯数を集計 (施設等の世帯を除く)

資料: 国勢調査

図 世帯数と世帯数増減率の推移

② 世帯人員別世帯数及び世帯当たり人員

世帯人員別にみると、単身世帯は年々増加し、二人世帯はほぼ横ばい、3～5人の世帯や6人以上の世帯は年々減少しています。

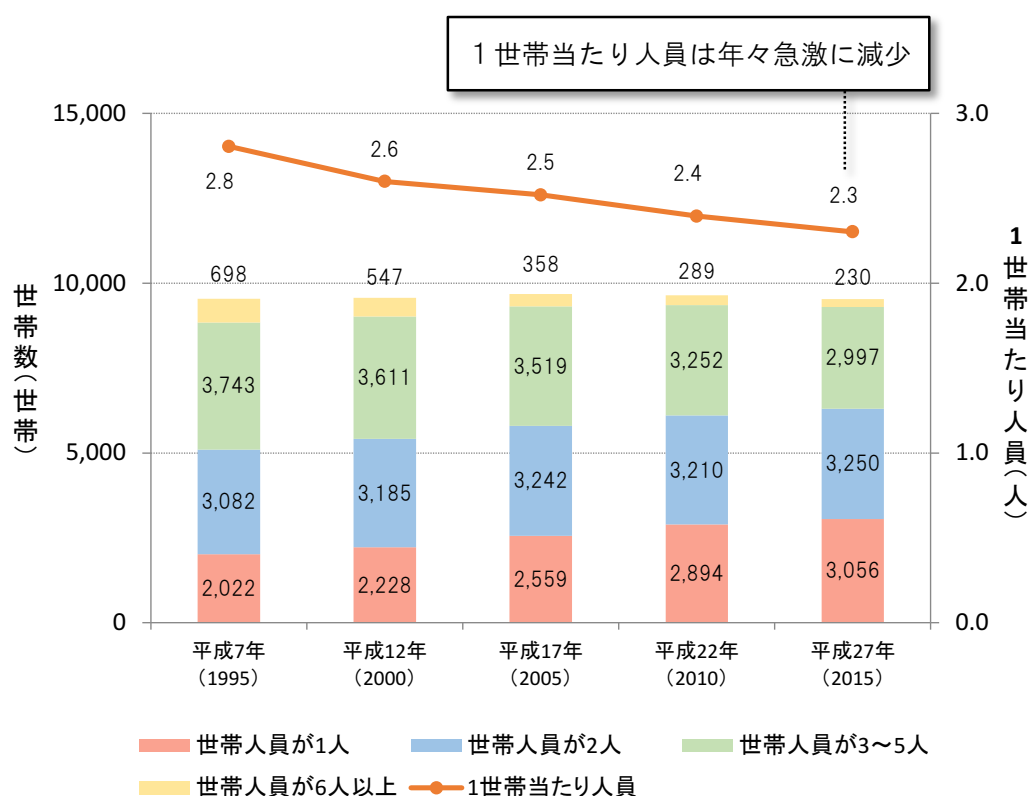
単身世帯は、平成7年時点で約2,000世帯でしたが、20年間で約1.5倍増加し、平成27年時点で約3,100世帯となっています。また、全世帯数に占める割合は20年間で約21%から約32%に増加しています。

二人世帯は、平成7年時点から微増してきており、平成27年時点には約200世帯増の約3,300世帯となっています。

3～5人世帯は、平成7年時点で約3,700世帯でしたが、20年間で約20%減少し、平成27年時点約3,000世帯となっています。構成比は約39%から約31%まで減少しています。

6人以上の世帯も、平成7年時点で約700世帯でしたが、平成27年時点で約230世帯と、約67%減少しています。

そのような中、世帯当たり人員は年々急激に減少してきており、平成7年時点では2.81人/世帯でしたが、平成27年時点で2.30人/世帯と、2.00人/世帯を下回る勢いで進んできています。



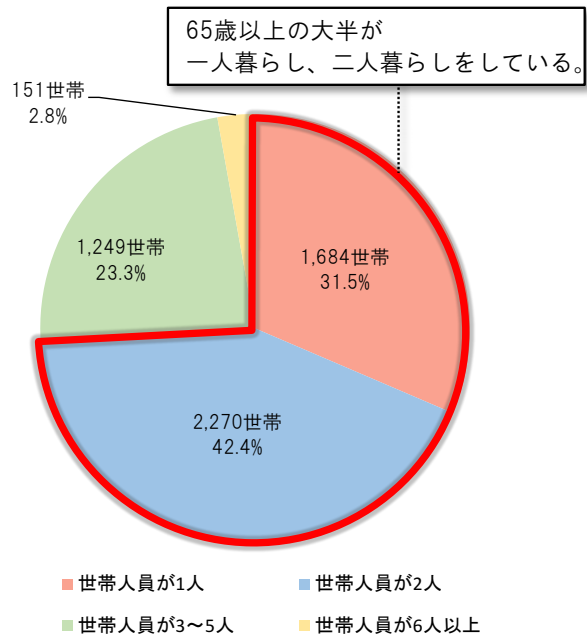
資料：国勢調査

図 世帯人員別世帯数と1世帯当たり人員の推移

③ 65歳以上の世帯人数別世帯数

65歳以上がいる世帯は、世帯人員が1人（単身世帯）は平成27年時点で約32%を占め、世帯人員が2人は約42%を占めており、65歳以上は大半が一人暮らし、もしくは二人暮らしをしています。

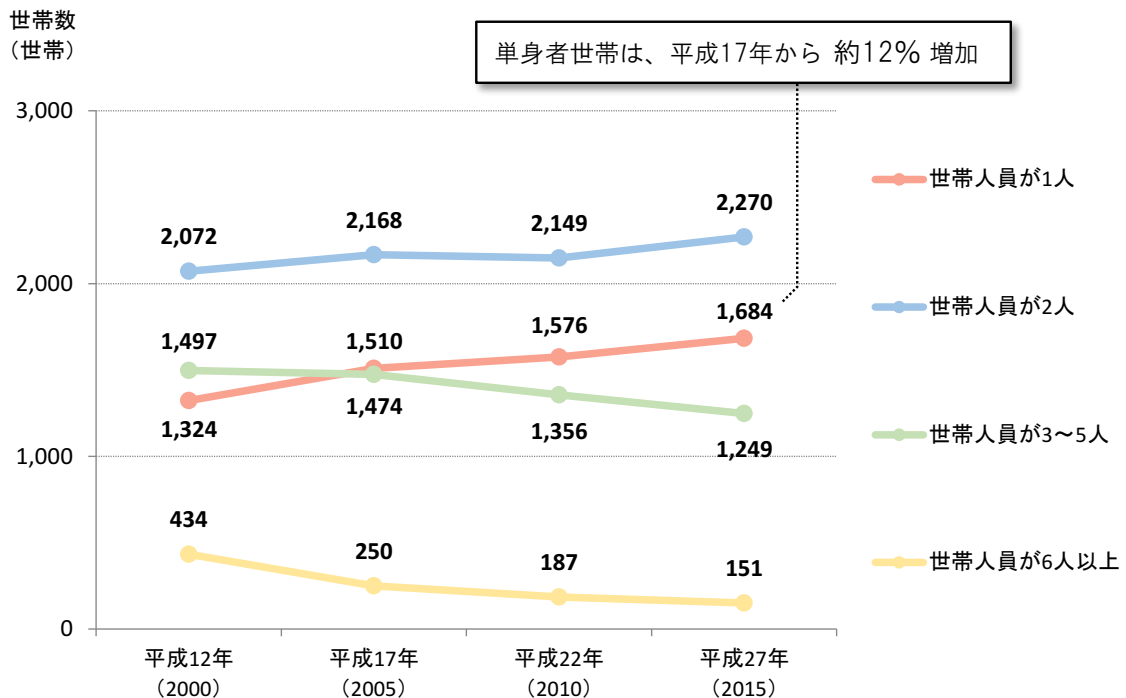
世帯人員が1人（単身世帯）と世帯人員が2人の世帯数は増加傾向にあり、特に、単身世帯は10年前の平成17年時点から約12%増加しています。



注) 一般世帯数を集計（施設等の世帯を除く）

資料：国勢調査

図 65歳以上の世帯人数別世帯数の割合



資料：国勢調査

図 65歳以上の世帯人数別世帯数の推移

④ 生産年齢層の既婚者数、未婚者数

生産年齢層の既婚状況を見ると、既婚者は年々減少傾向にあり、10年前の平成17年時点から約22%減少し、平成27年時点では約6,700人となっています。これは生産年齢層の約63%を占めます。

一方で、未婚者はほぼ横ばいで推移しており、人口減少下の中で未婚率が平成17年時点では約33%でしたが、平成27年時点で約37%まで高まってきています。

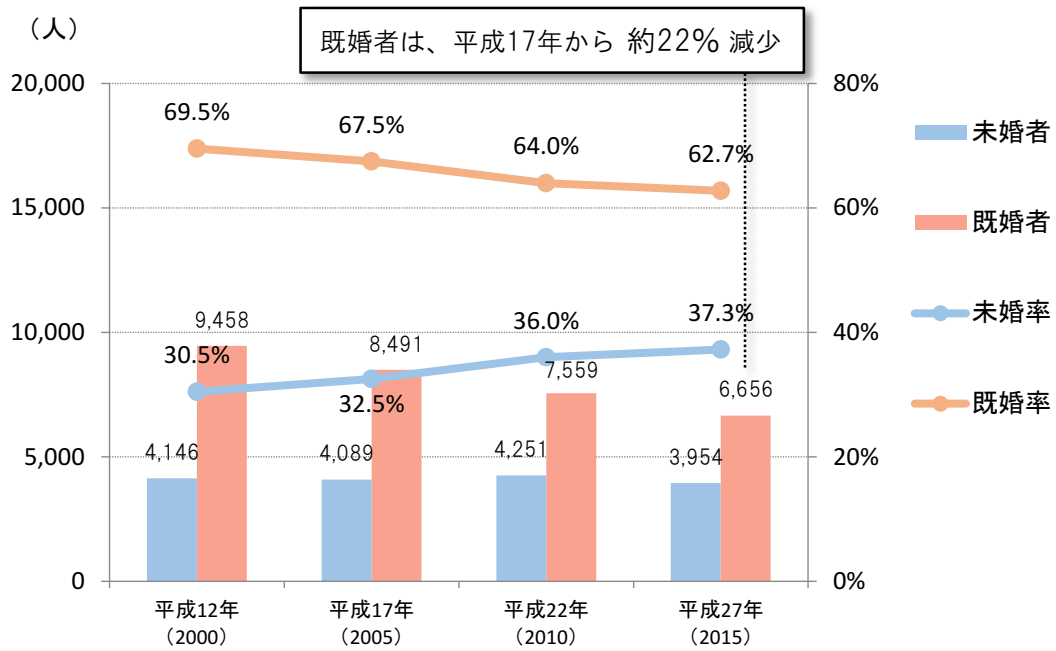
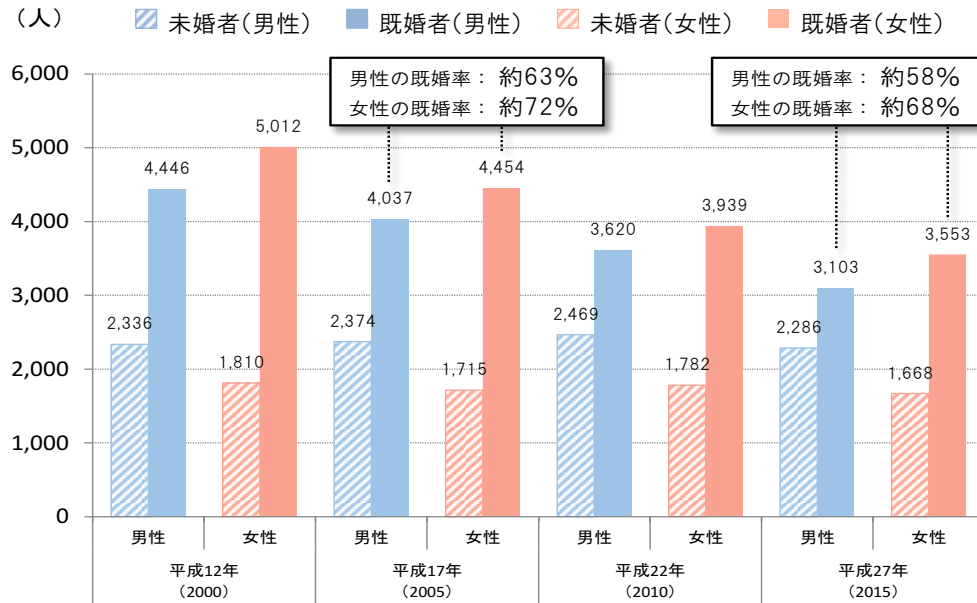


図 生産年齢層の既婚者数と未婚者数の推移

⑤ 男女別生産年齢層の既婚者数、未婚者数

男女別にみると、男性の既婚率は約63%（平成17年時点）から約58%（平成27年時点）に減少、女性も約72%（平成17年時点）から約68%（平成27年時点）に減少しており、ほぼ同様の傾向がみられます。



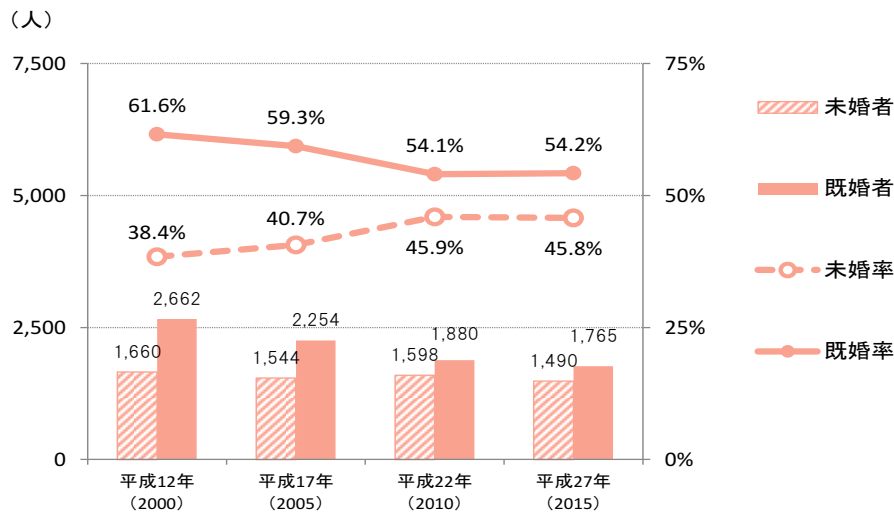
注) 死別、離別、不詳を除く

資料: 国勢調査

図 男女別生産年齢層の既婚者数と未婚者数の推移

⑥ 15～49歳の女性の既婚者数、未婚者数

15～49歳の女性の既婚状況は平成17年時点で約2,300人でしたが、平成27年時点には約1,800人まで減少しています。既婚率では約59%から約54%に減少しています。



注) 死別、離別、不詳を除く

資料: 国勢調査

図 15～49歳女性の既婚状況の推移

5) 小地域(小学校区別)の人口推移

① 総人口

小学校区別に人口の推移をみると、20年前（平成7年時点）と比べて増加している校区は高田校区のみとなっており、10年前（平成17年時点）との比較では高田校区と呉崎校区が増加しています。その他の校区は減少しています。

増加している校区であっても、高田校区は平成17年比で約105%、呉崎校区は同約106%と微増であり、人数にして高田校区で約290人増、呉崎校区で約100人増となっています。

減少している校区では、田染校区が最も減少率が大きく、平成7年比で0.60、平成17年比で0.71となっています。桂陽校区を除くその他校区も、平成17年から2割程度減少しています。

5年ごとの増減率をみると、高田校区は平成22年に増加率が低くなったものの、20年間継続して増加しています。

また、呉崎校区は平成17年から平成22年にかけて増加に転じており、平成27年にかけてやや増加率が低くなったものの、増加が続いています。

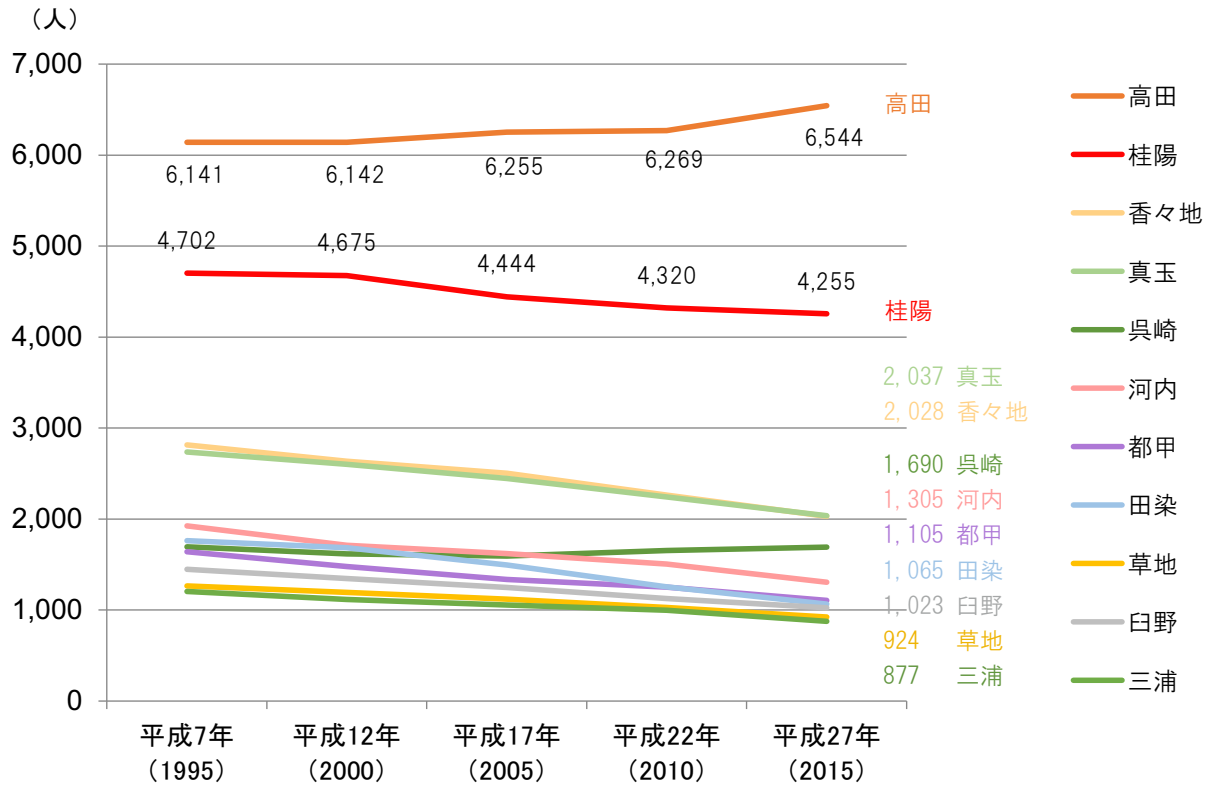
桂陽校区は、減少傾向が続いているものの、減少率は低くなってきています。

田染校区は平成22年まで年々減少率が拡大していますが、平成27年ではやや下がっています。

三浦校区、都甲校区、河内校区は平成22年から平成27年にかけて、大幅に減少率が拡大しています。



図 小学校区の区分



注) ※日本人・外国人の別「不詳」を含む。

資料：国勢調査

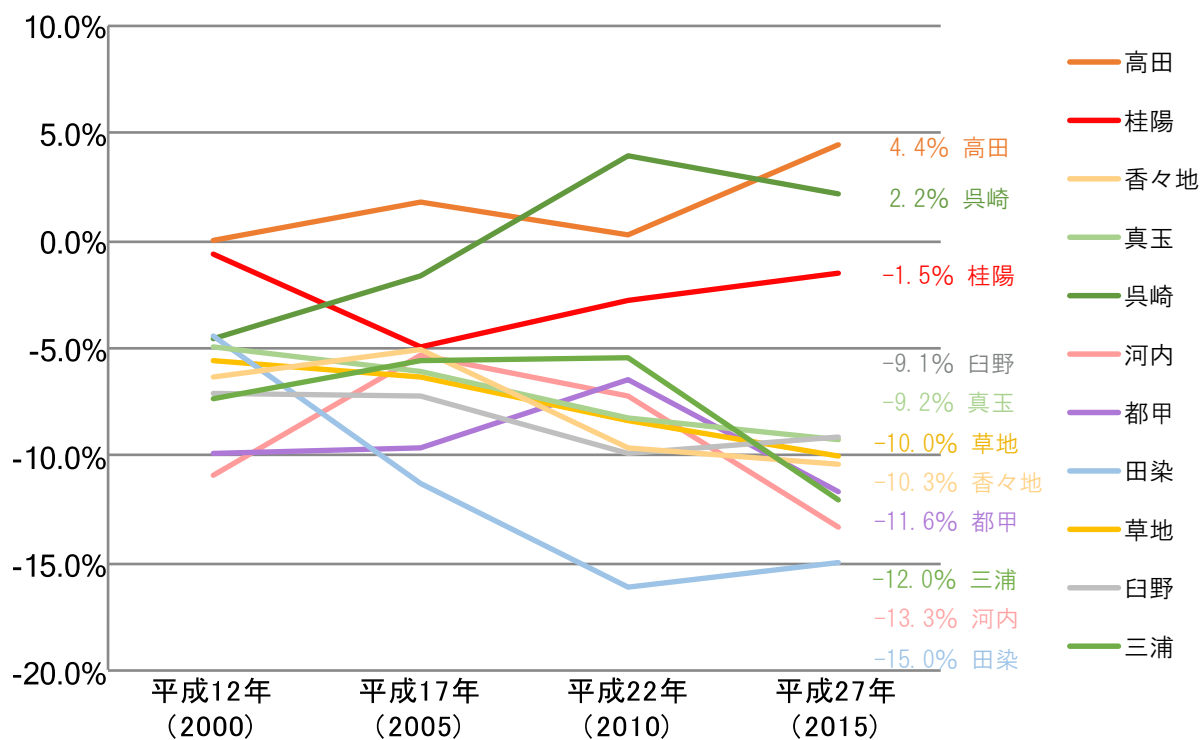
図 小学校区別の人口推移

表 小学校区別の人口推移

小学校区	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	増減率 (過去20年間)	増減率 (過去10年間)
高田	6,141	6,142	6,255	6,269	6,544	106.6%	104.6%
桂陽	4,702	4,675	4,444	4,320	4,255	90.5%	95.7%
真玉	2,738	2,602	2,445	2,243	2,037	74.4%	83.3%
香々地	2,814	2,635	2,502	2,262	2,028	72.1%	81.1%
呉崎	1,695	1,618	1,592	1,654	1,690	99.7%	106.2%
河内	1,923	1,713	1,621	1,505	1,305	67.9%	80.5%
都甲	1,642	1,479	1,337	1,250	1,105	67.3%	82.6%
田染	1,762	1,684	1,494	1,253	1,065	60.4%	71.3%
臼野	1,449	1,346	1,249	1,126	1,023	70.6%	81.9%
草地	1,266	1,195	1,120	1,027	924	73.0%	82.5%
三浦	1,205	1,117	1,055	997	877	72.8%	83.1%

単位：人

資料：国勢調査



注) ※日本人・外国人の別「不詳」を含む。

資料：国勢調査

図 小学校区別人口増減率(5年ごと)の推移

表 小学校区別人口増減率(5年ごと)の推移

小学校区	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
高田	0.0%	1.8%	0.2%	4.4%
桂陽	-0.6%	-4.9%	-2.8%	-1.5%
真玉	-5.0%	-6.0%	-8.3%	-9.2%
香々地	-6.4%	-5.0%	-9.6%	-10.3%
呉崎	-4.5%	-1.6%	3.9%	2.2%
河内	-10.9%	-5.4%	-7.2%	-13.3%
都甲	-9.9%	-9.6%	-6.5%	-11.6%
田染	-4.4%	-11.3%	-16.1%	-15.0%
草地	-5.6%	-6.3%	-8.3%	-10.0%
白野	-7.1%	-7.2%	-9.8%	-9.1%
三浦	-7.3%	-5.6%	-5.5%	-12.0%

資料：国勢調査

② 年齢3区分人口

年少人口は、高田校区が最も多く、全体の約39%にあたる約950人となっています。次に桂陽校区が約560人（約23%）となっています。その他の校区は10%未満となっており、最も少ないのは田染校区で56人（約2%）となっています。

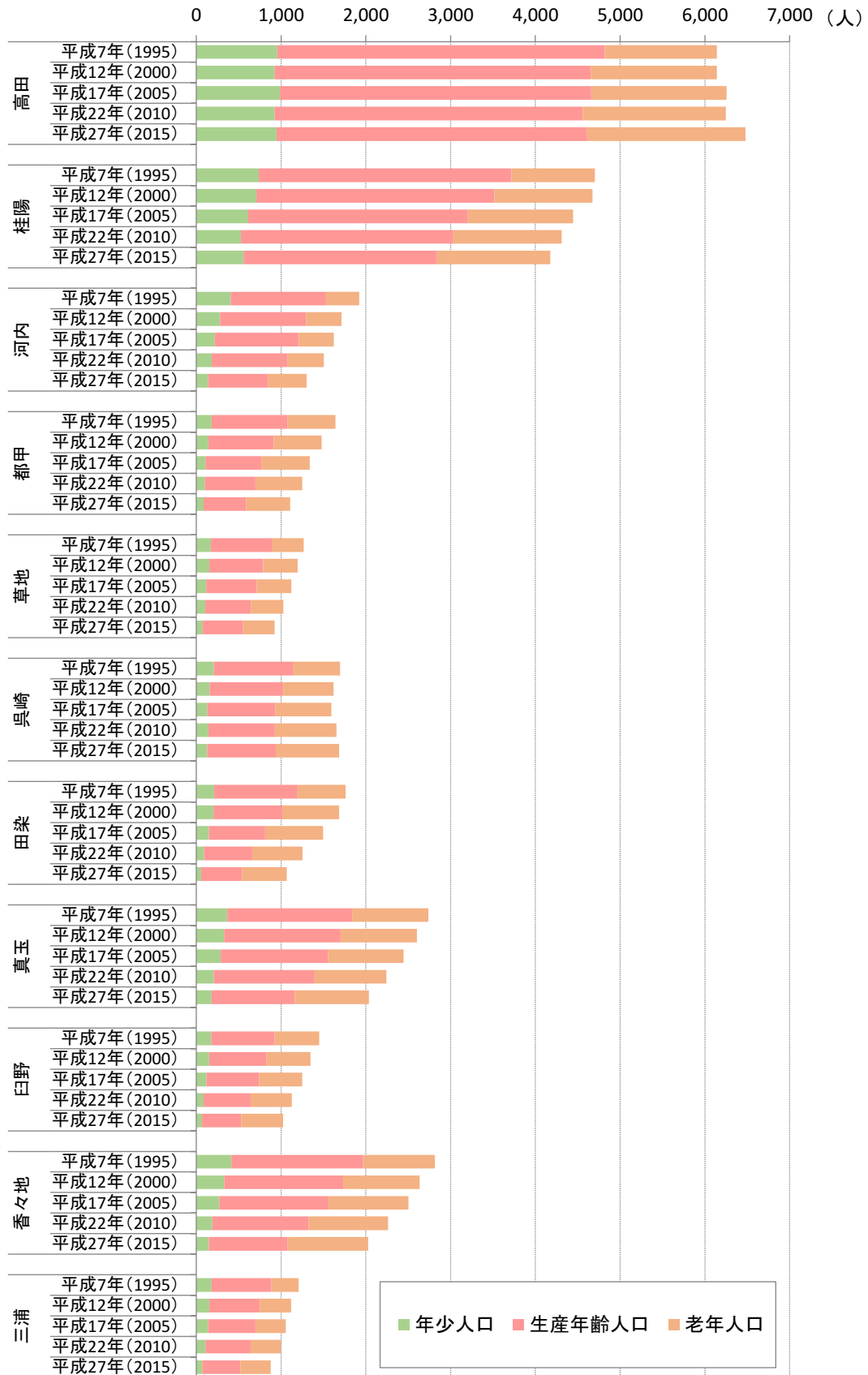
20年間の増減状況を見ると、高田校区はほぼ横ばいで推移してきていますが、その他は大きく減少しています。桂陽校区は対平成7年比で0.76、呉崎校区では0.63となっていますが、概ね同0.4～0.3と6～7割程度減少しています。特に田染校区は同0.27と減少が激しい状況です。

生産年齢人口についても、高田校区が最も多く全体の約31%（約3,700人）、次いで桂陽校区が約19%（約2,300人）となっています。その他は10%未満となっています。

平成7年時点からの推移をみると、全校区で減少がみられ、高田校区（約95%）は微減程度ですが、呉崎校区（約86%）、桂陽校区（約77%）は2～3割減、その他では4～5割減となっています。

老年人口は、高田校区が最も多いが、年少人口や生産年齢人口よりも構成比は高くななく、約22%（約1,900人）となっています。次いで、桂陽校区（約16%、約1,300人）、香々地校区（約11%、約950人）、真玉校区（約10%、約880人）となっています。その他は4～6%程度となっています。

平成7年時点との比較では、都甲校区、田染校区、真玉校区、臼野校区で微減となっています。また、草地校区でもほぼ同水準での推移となっています。その他の校区では増加しており、特に高田校区では140%増、桂陽校区や呉崎校区では約136%増と大幅に増加しています。校区別構成比の経年推移をみると、高田校区、桂陽校区の構成比が高くなってきており、施設等への入居等両校区への高齢者の集中がうかがえます。



資料：国勢調査

図 小学校区別年齢3区分人口の推移

表 小学校区別年齢3区分人口の推移

小学校区	年	年少人口	生産年齢人口	老年人口
高田小学校	平成7年(1995)	954	3,867	1,320
	平成12年(2000)	923	3,730	1,489
	平成17年(2005)	986	3,674	1,595
	平成22年(2010)	924	3,636	1,687
	平成27年(2015)	945	3,666	1,869
桂陽小学校	平成7年(1995)	738	2,980	984
	平成12年(2000)	708	2,807	1,160
	平成17年(2005)	612	2,591	1,241
	平成22年(2010)	526	2,507	1,276
	平成27年(2015)	558	2,282	1,337
河内小学校	平成7年(1995)	405	1,125	393
	平成12年(2000)	279	1,016	418
	平成17年(2005)	216	994	411
	平成22年(2010)	182	896	425
	平成27年(2015)	138	705	458
都甲小学校	平成7年(1995)	178	899	565
	平成12年(2000)	142	771	566
	平成17年(2005)	109	656	572
	平成22年(2010)	101	596	553
	平成27年(2015)	84	502	519
草地小学校	平成7年(1995)	170	727	369
	平成12年(2000)	154	635	406
	平成17年(2005)	117	594	409
	平成22年(2010)	104	540	383
	平成27年(2015)	73	479	372
呉崎小学校	平成7年(1995)	204	941	550
	平成12年(2000)	157	872	589
	平成17年(2005)	132	801	659
	平成22年(2010)	143	784	725
	平成27年(2015)	128	809	747
田染小学校	平成7年(1995)	211	976	575
	平成12年(2000)	202	814	668
	平成17年(2005)	147	665	682
	平成22年(2010)	90	569	594
	平成27年(2015)	56	482	527

小学校区	年	年少人口	生産年齢人口	老年人口
真玉小学校	平成7年(1995)	364	1,474	900
	平成12年(2000)	329	1,371	902
	平成17年(2005)	288	1,267	890
	平成22年(2010)	205	1,190	848
	平成27年(2015)	180	980	877
臼野小学校	平成7年(1995)	176	748	525
	平成12年(2000)	151	677	518
	平成17年(2005)	119	621	509
	平成22年(2010)	84	557	485
	平成27年(2015)	65	467	491
香々地小学校	平成7年(1995)	413	1,555	846
	平成12年(2000)	327	1,405	903
	平成17年(2005)	270	1,288	944
	平成22年(2010)	188	1,137	937
	平成27年(2015)	149	929	949
三浦小学校	平成7年(1995)	178	706	321
	平成12年(2000)	153	597	367
	平成17年(2005)	140	558	357
	平成22年(2010)	107	532	358
	平成27年(2015)	71	449	357

資料：国勢調査

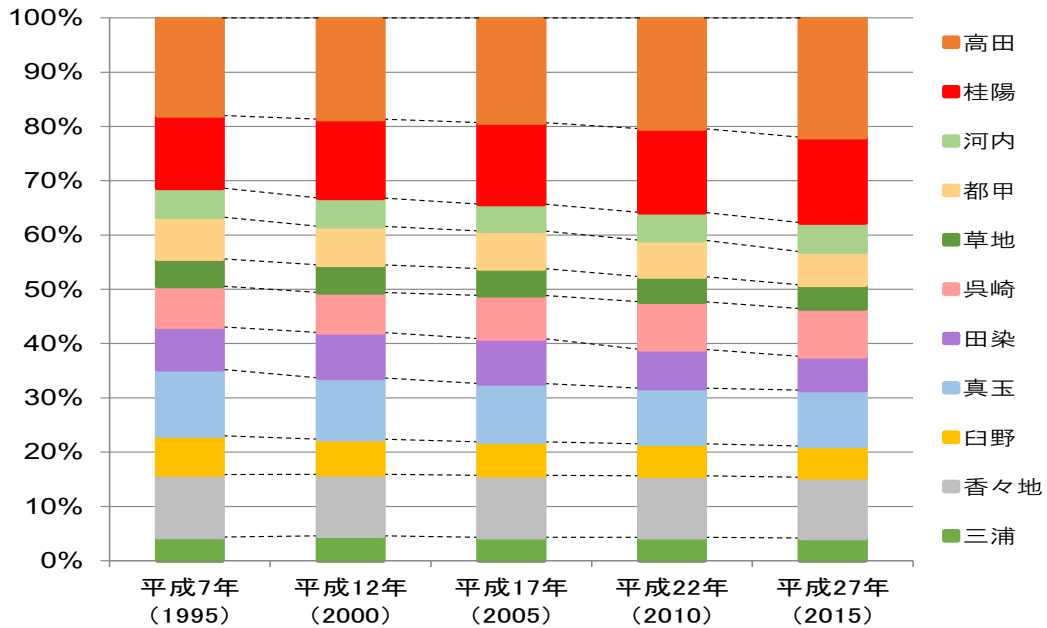


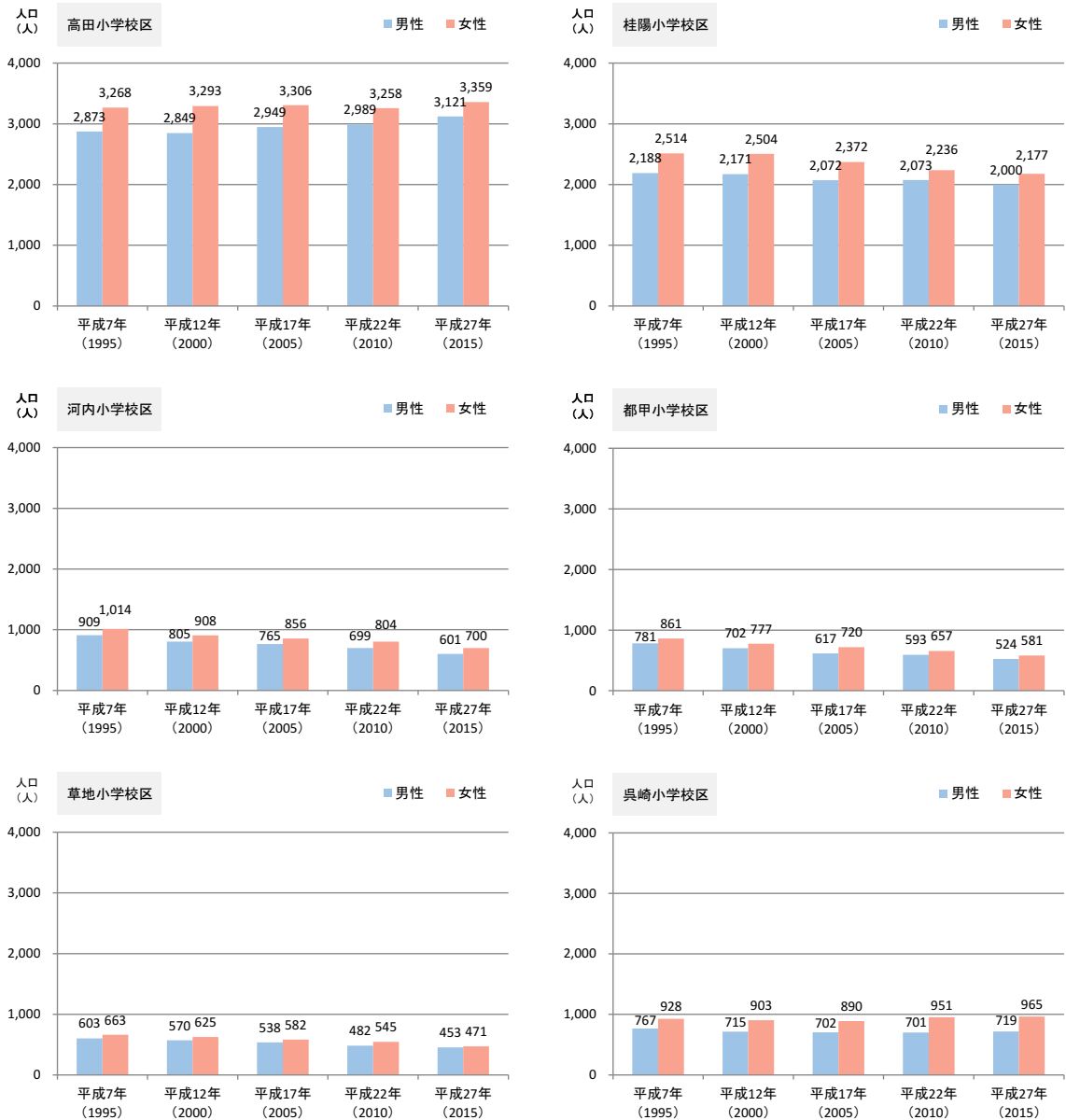
図 老年人口割合の校区構成比の推移

表 老年人口割合の校区構成比の推移

	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
高田	18.0%	18.6%	19.3%	20.4%	22.0%
桂陽	13.4%	14.5%	15.0%	15.4%	15.7%
河内	5.3%	5.2%	5.0%	5.1%	5.4%
都甲	7.7%	7.1%	6.9%	6.7%	6.1%
草地	5.0%	5.1%	4.9%	4.6%	4.4%
呉崎	7.5%	7.4%	8.0%	8.8%	8.8%
田染	7.8%	8.4%	8.2%	7.2%	6.2%
真玉	12.2%	11.3%	10.8%	10.3%	10.3%
臼野	7.1%	6.5%	6.2%	5.9%	5.8%
香々地	11.5%	11.3%	11.4%	11.3%	11.2%
三浦	4.4%	4.6%	4.3%	4.3%	4.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

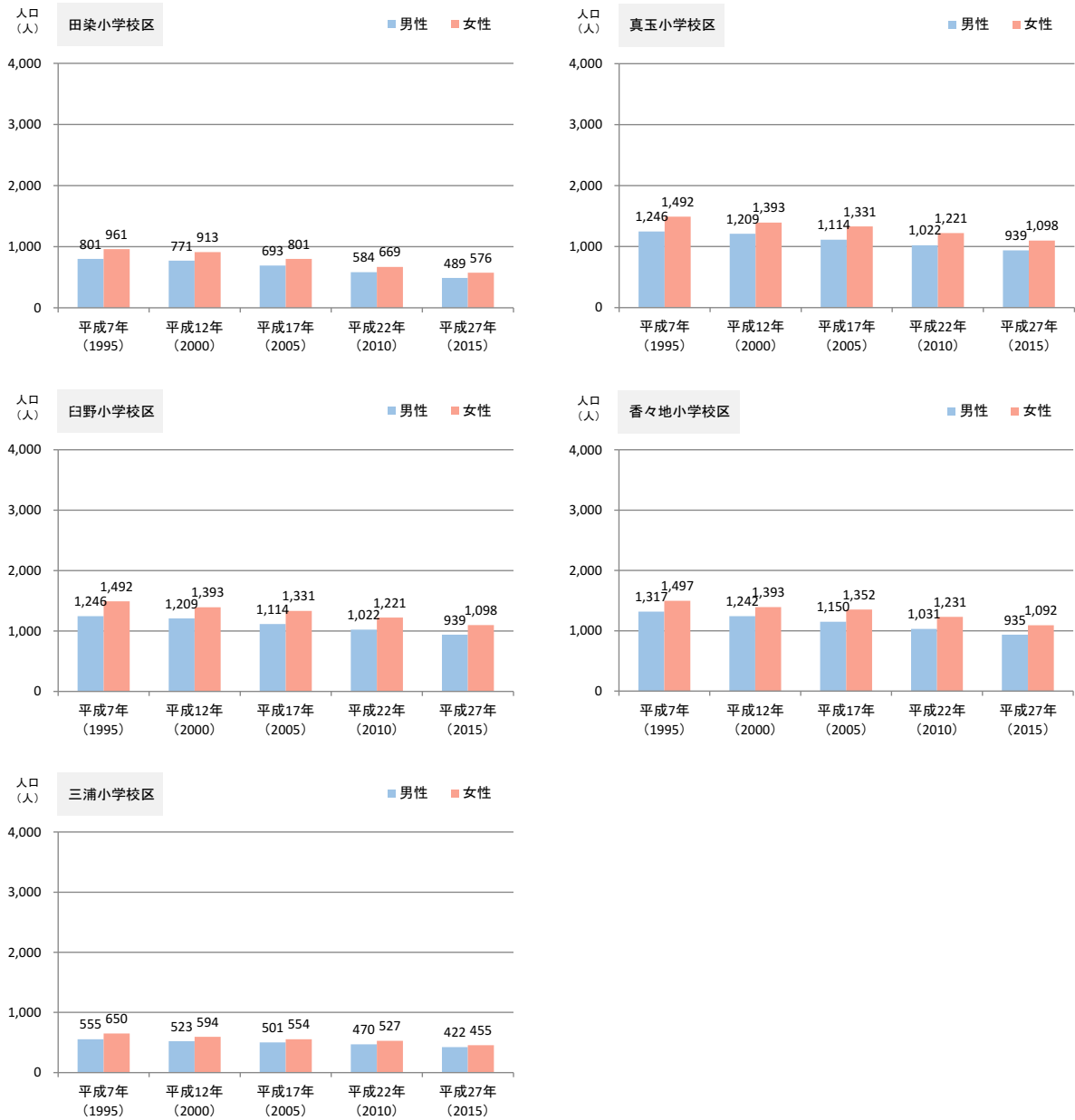
③ 男女別人口

男女別にみると、各地域ともに女性の方が僅かに上回っています。人口の推移は、呉崎校区を除き各地域の総人口の推移と男女ともに同調しており、特異な動きは見られません。呉崎校区では女性の人口増の幅が大きい状況にあります。



資料：国勢調査

図 小学校区別男女別人口の推移(高田・桂陽・河内・都甲・草地・呉崎)



資料：国勢調査

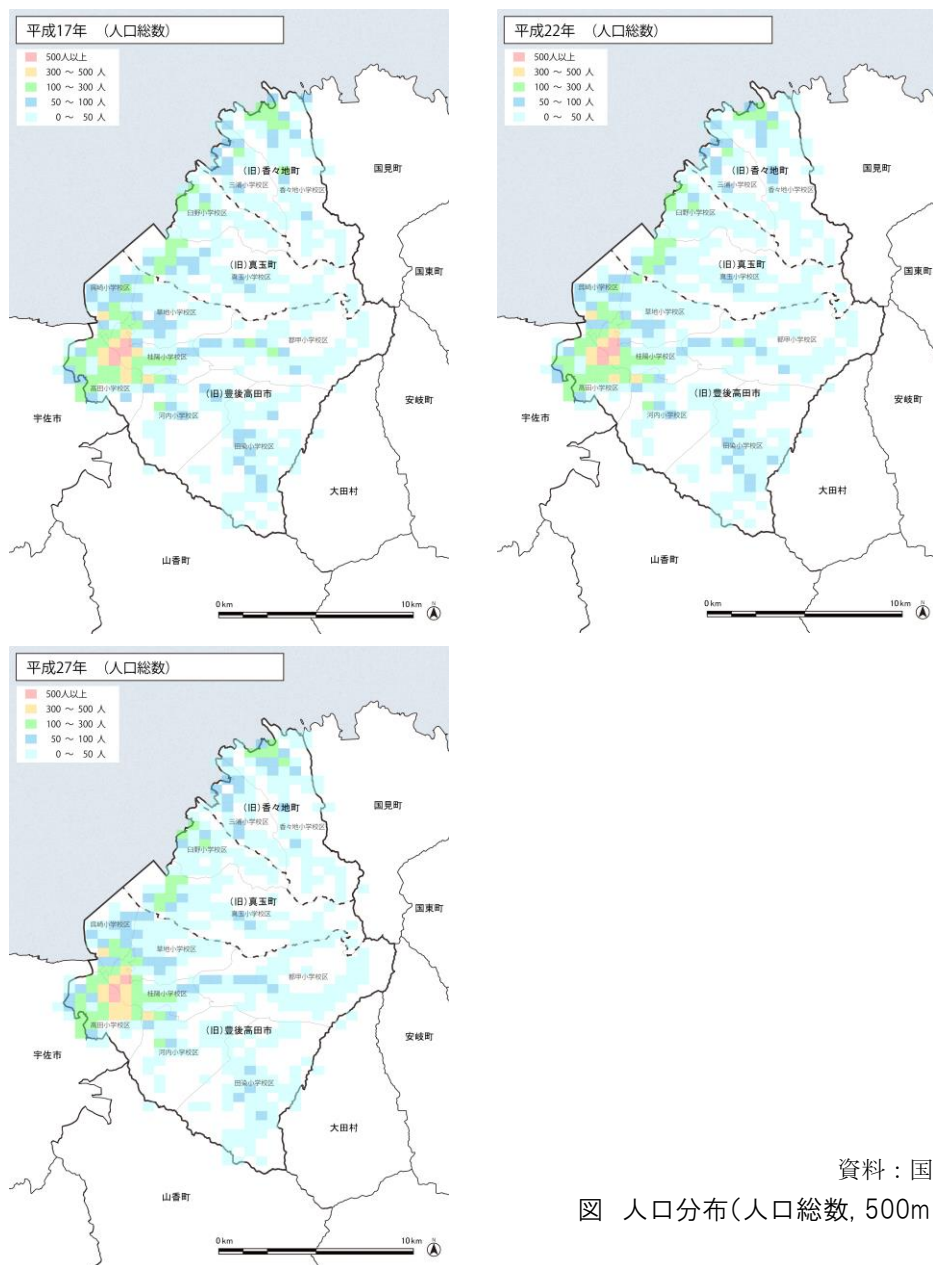
図 小学校区別男女別人口の推移（田染・真玉・臼野・香々地・三浦）

④ 人口分布状況

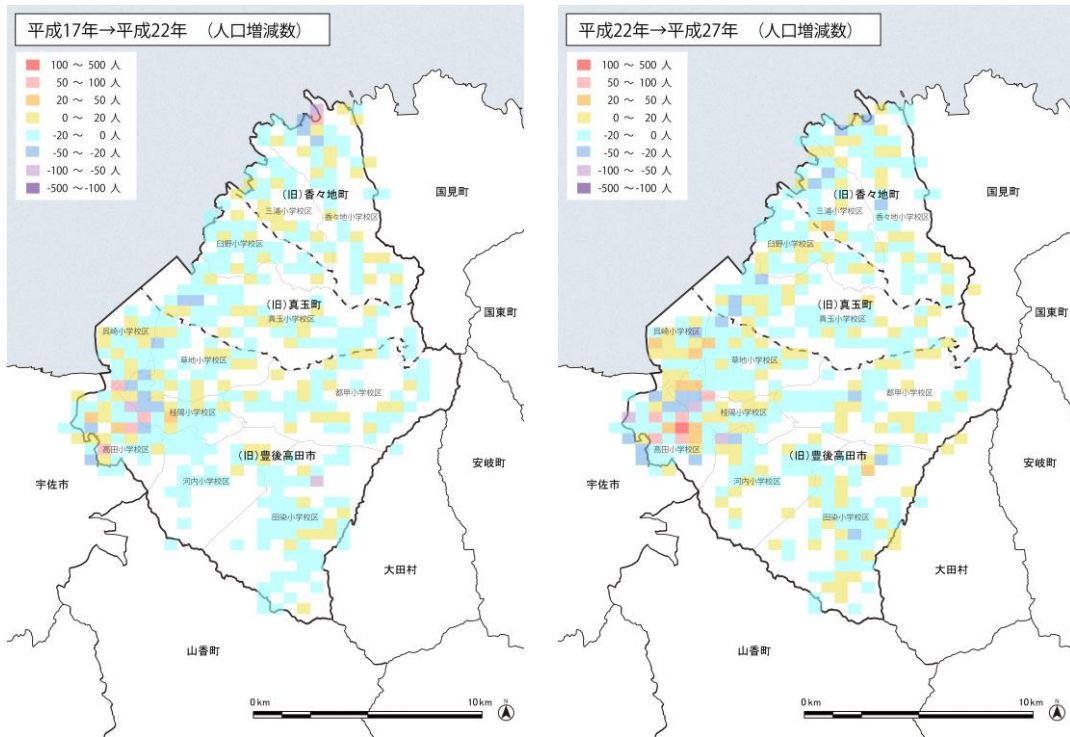
過去10年間の人口分布状況を見ると、高田校区や桂陽校区は10年間常に人口集積が高く、その中でも中心市街地周辺は特に集積が高い状況です。また、国道213号沿いの旧真玉町中心部や旧香々地町中心部も周辺部よりも高くなっています。また、都甲校区や田染校区、香々地校区などでは平成17年から平成27年にかけて人口が減少している様子もみられます。

平成17年から平成22年にかけての増減状況を見ると、全体的に20人未満の減少がみられますが、その中で特に増加しているメッシュが高田校区や桂陽校区で見られます。

平成22年から平成27年にかけては、特に増加しているメッシュは高田校区と桂陽校区に集中している状況がみられます。呉崎校区においても20～50人の増加メッシュがみられます。



資料：国勢調査
 図 人口分布(人口総数, 500mメッシュ)



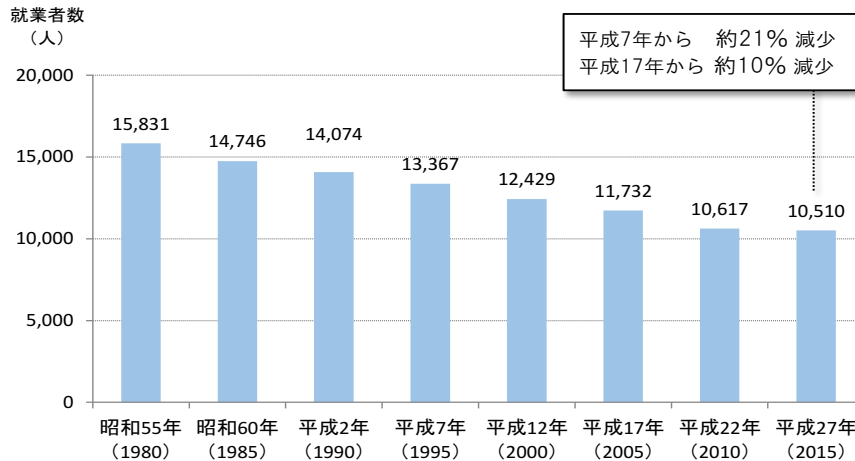
資料：国勢調査

図 人口変動分布(人口増減数, 500mメッシュ)

6) 就業者数の推移

① 就業者総数

就業者総数は、昭和55年から減少傾向が続き、平成27年時点では10,510人となり、平成7年から20年間で約21%減少、平成17年から10年間では約10%減少しています。

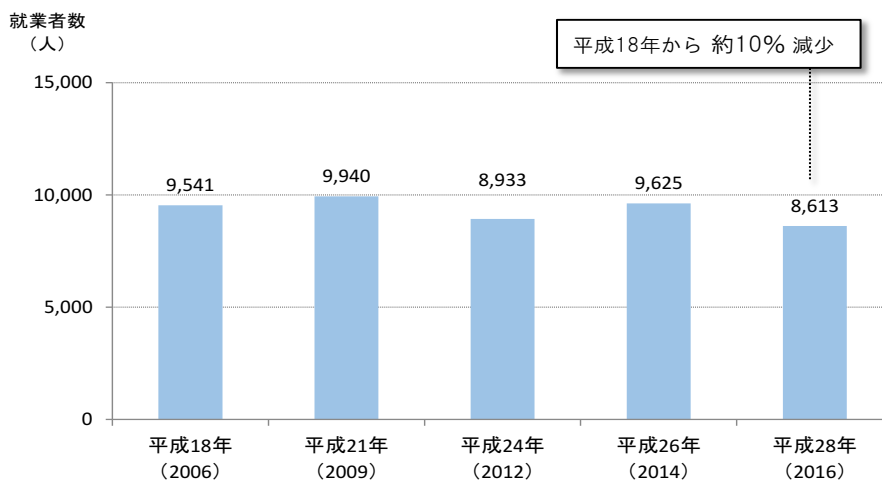


資料：国勢調査

図 就業者総数の推移

② 就業者数（農・林・漁業及び公営従事者除く）

就業者数（農・林・漁業及び公営従事者除く）は、平成24年から平成26年にかけて増加したものの、再び減少し、平成28年時点で約8,600人となっています。平成18年時点から10年間で約900人減少（約10%減）しています。



注) 「事業所・企業統計調査(平成18年)」では、農業、林業、漁業に属する個人経営の事業所(農、林、漁家など)は含まない。

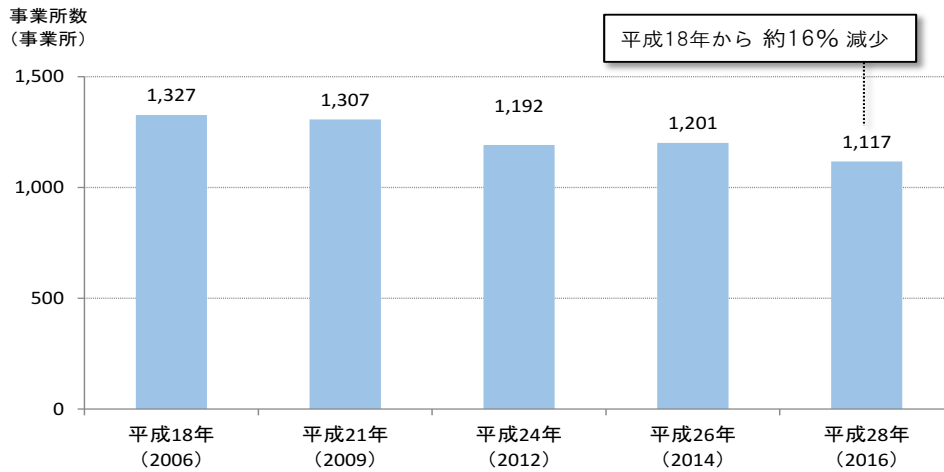
「経済センサス活動調査(平成24年、平成28年)」では、公営事業所を調査対象としていないため、数値は公営事業所を含まない。

資料：事業所・企業統計調査(平成18年)、経済センサス基礎調査(平成21年、平成26年)
経済センサス活動調査(平成24年、平成28年)

図 就業者総数の推移

③ 事業所数（農・林・漁業及び公営従事者除く）

事業所数においても全体的に減少傾向にあり、平成18年時点から約200事業所（約16%）減少し、平成28年時点で約1,100事業所となっています。



注) 「事業所・企業統計調査(平成18年)」では、農業、林業、漁業に属する個人経営の事業所（農、林、漁家など）は含まない。

「経済センサス活動調査（平成24年、平成28年）」では、公営事業所を調査対象としていないため、数値は公営事業所を含まない。

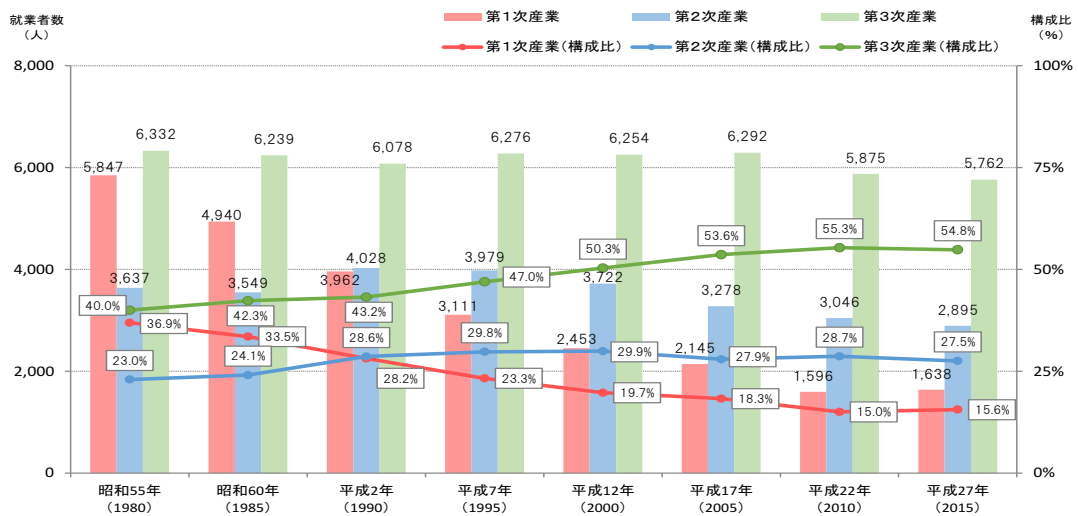
資料：事業所・企業統計調査(平成18年)、経済センサス基礎調査(平成21年、平成26年)
 経済センサス活動調査(平成24年、平成28年)

図 事業所数の推移

④ 第1次、第2次、第3次産業別就業者数

産業構成をみると、昭和55年では第3次産業、第1次産業、第2次産業の順で就業者が多かったですが、平成2年には、第2次産業が第1次産業を上回り、現在では第3次産業、第2次産業、第1次産業の順で就業者が多い状況となっています。

平成27年時点で第1次産業従事者は全就業者数の約16%にあたる約1,600人、第2次産業は約28%：約2,900人、第3次産業は約55%：約5,800人となっています。第1次産業は平成22年まで減少傾向にありましたが、平成22年→平成27年で0.6%増加しています。



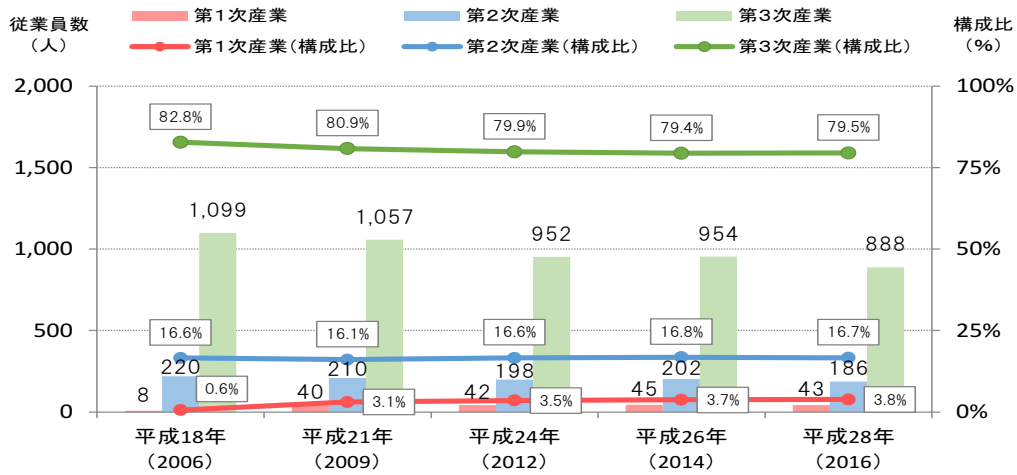
注) 全就業者数 (事業内容等不詳を含む) で構成比を計算しているため、合計が100%とはならない場合がある。

資料：国勢調査 ※国勢調査を基に産業分類ごとに集計

図 第1次、第2次、第3次産業別就業者数と構成比の推移

⑤ 第1次、第2次、第3次産業別事業所数（農・林・漁業及び公営従事者除く）

事業所数では、平成28年時点で第1次産業従事者は全就業者数の約4%にあたる、約40事業所、第2次産業は約17%：約190事業所、第3次産業は約80%：約890事業所となっています。10年前と比較すると、第1次産業従事者が約30事業所増加、第2次産業は約30事業所減少、第3次産業は約210事業所減少しています。



注) 「事業所・企業統計調査(平成18年)」では、農業、林業、漁業に属する個人経営の事業所(農、林、漁家など)は含まない。

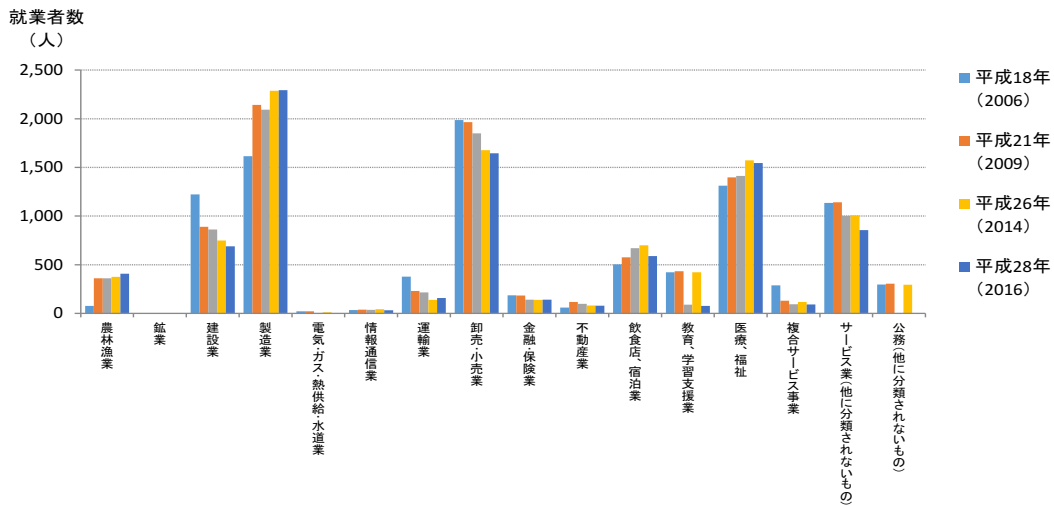
「経済センサス活動調査(平成24年、平成28年)」では、公営事業所を調査対象としていないため、数値は公営事業所を含まない。

資料：事業所・企業統計調査(平成18年)、経済センサス基礎調査(平成21年、平成26年)、経済センサス活動調査(平成24年、平成28年) ※以上の資料を基に産業分類ごとに集計

図 第1次、第2次、第3次産業別事業所数と構成比の推移

⑥ 産業大分類別就業者数

産業大分類別にみると、平成28年時点で最も就業者が多いのは製造業（約2,300人：約27%）で、次いで、卸売・小売業（約1,600人：約19%）、医療・福祉（約1,500人：約18%）と続きます。各分類別に10年間の推移をみると、製造業や医療・福祉、飲食店・宿泊業、農林漁業は増加してきています。一方で、建設業や運輸業、卸売り・小売業などは減少しています。



注) 「事業所・企業統計調査(平成18年)」では、農業、林業、漁業に属する個人経営の事業所（農、林、漁家など）は含まない。また「経済センサス活動調査（平成24年、平成28年）」では、公営事業所を調査対象としていないため、数値は公営事業所を含まない。

資料：事業所・企業統計調査(平成18年)、経済センサス基礎調査(平成21年、平成26年)
経済センサス活動調査(平成24年、平成28年)

図 産業大分類別就業者数の推移

表 産業大分類別就業者数の推移

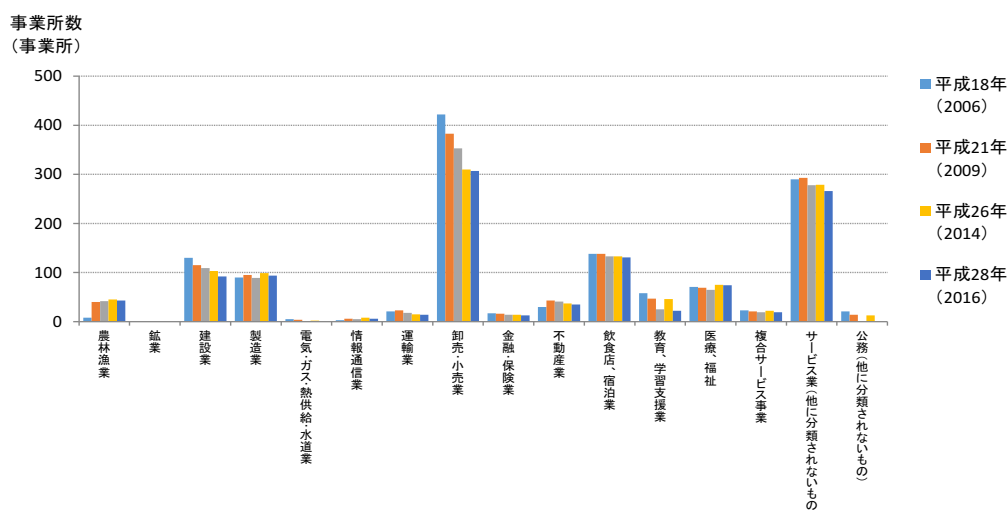
	平成18年 (2006)	平成21年 (2009)	平成24年 (2012)	平成26年 (2014)	平成28年 (2016)
農林漁業	8	40	42	45	43
建設業	130	115	109	103	92
製造業	90	95	89	99	94
電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	1	2	1
情報通信業	3	6	5	8	6
運輸業	21	23	18	15	14
卸売・小売業	422	383	353	310	307
金融・保険業	17	16	14	14	13
不動産業	30	43	41	37	35
飲食店・宿泊業	138	138	133	133	131
教育・学習支援業	58	47	25	46	22
医療・福祉	71	69	65	75	74
複合サービス事業	23	21	19	22	19
サービス業(他に分類されないもの)	290	293	278	279	266
公務(他に分類されないもの)	21	14		13	
総数	1327	1307	1192	1201	1117

注) 「事業所・企業統計調査(平成18年)」では、農業、林業、漁業に属する個人経営の事業所（農、林、漁家など）は含まない。また「経済センサス活動調査（平成24年、平成28年）」では、公営事業所を調査対象としていないため、数値は公営事業所を含まない。

資料：事業所・企業統計調査(平成18年)、経済センサス基礎調査(平成21年、平成26年)
経済センサス活動調査(平成24年、平成28年)

⑦ 産業大分類別事業所数

事業所数では、平成28年時点で最も多いのは卸売・小売業（約300事業所：約28%）で、次いで、サービス業（他に分類されないもの）（約270事業所：約24%）、飲食店・宿泊業（約130事業所：約12%）と続きます。各分類別に10年間の推移をみると、農林漁業や製造業、医療・福祉は微増してきていますが、その他は減少傾向にあり、特に卸売・小売業は大きく、平成18年に比べ約110事業所が減少しています。



注) 「経済センサス活動調査(平成24年、平成28年)」では、公営事業所を調査対象としていないため、数値は公営事業所を含まない。

経済センサス活動調査(平成24年、平成28年)

図 産業大分類別事業所数の推移

表 産業大分類別就業所数の推移

	平成18年 (2006)	平成21年 (2009)	平成24年 (2012)	平成26年 (2014)	平成28年 (2016)
農林漁業	8	40	42	45	43
建設業	130	115	109	103	92
製造業	90	95	89	99	94
電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	1	2	1
情報通信業	3	6	5	8	6
運輸業	21	23	18	15	14
卸売・小売業	422	383	353	310	307
金融・保険業	17	16	14	14	13
不動産業	30	43	41	37	35
飲食店・宿泊業	138	138	133	133	131
教育・学習支援業	58	47	25	46	22
医療・福祉	71	69	65	75	74
複合サービス事業	23	21	19	22	19
サービス業（他に分類されないもの）	290	293	278	279	266
公務（他に分類されないもの）	21	14		13	
総数	1,327	1,307	1,192	1,201	1,117

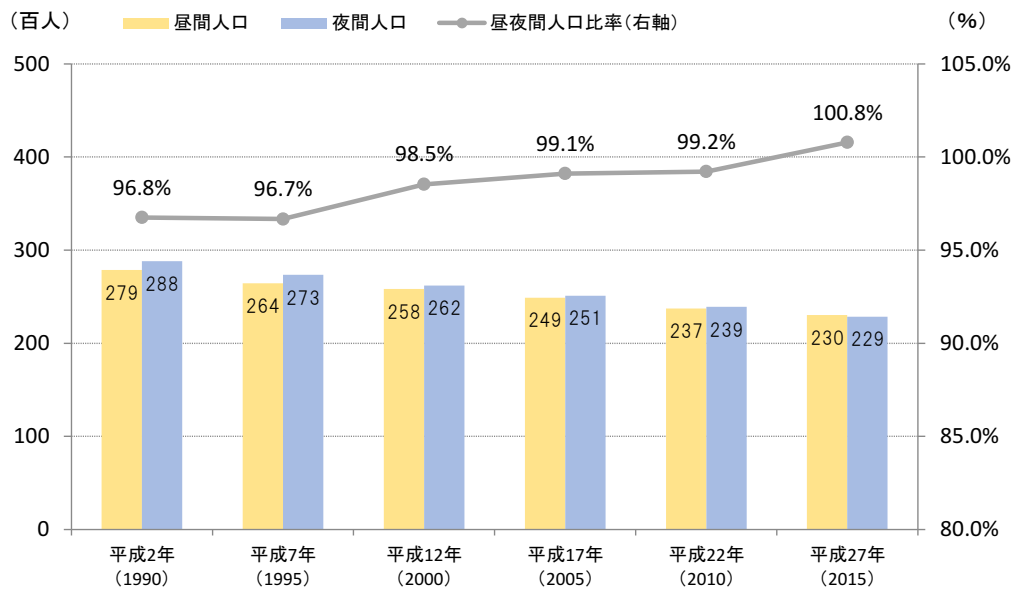
資料：経済センサス基礎調査(平成21年、平成26年)
経済センサス活動調査(平成24年、平成28年)

7) 通勤・通学状況

① 昼夜間人口

夜間人口、昼間人口ともに減少傾向にあり、夜間人口は平成7年時点から20年間で約4,500人、昼間人口は約3,400人減少しています。

昼夜間人口比率（夜間人口に対する昼間人口の割合）をみると、年々上がってきており、平成27年時点では100%を超え、昼間の通勤等での市外から流入が高まってきている状況がうかがえます。



注) 労働力状態「不詳」を含む。

夜間人口には、従業地・通学地「不詳」を含む。

昼間人口には、従業・通学市区町村「不詳・外国」及び従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

資料：国勢調査

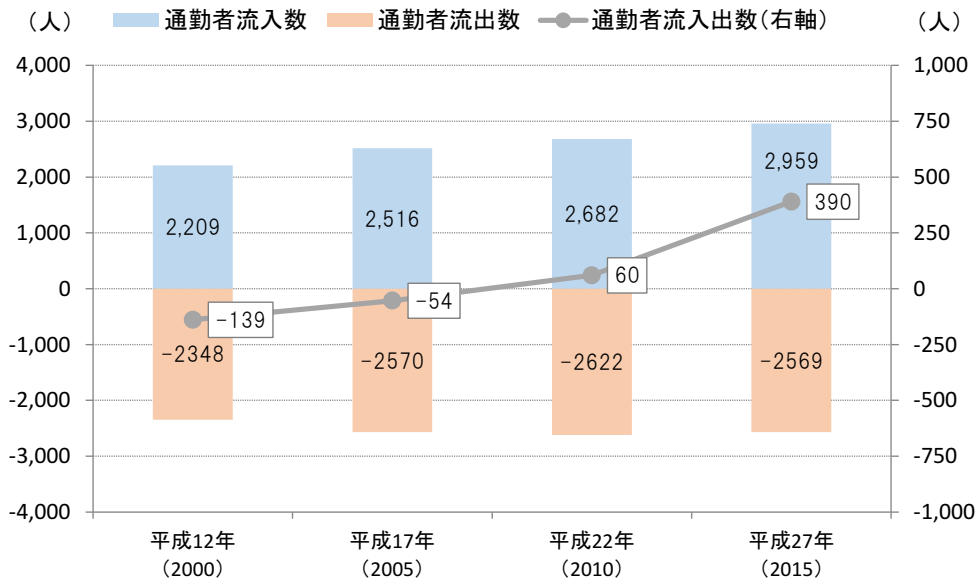
図 昼夜間人口と昼夜間人口比率の推移

② 通勤流出入状況

流出入数は、平成12年時点では流出の方が140人ほど多い状況でしたが、平成17年時点ではその差が縮まり、平成22年には流入の方が上回りました。さらに、平成27年にはその差が大きくなり、流入が約390人多い状況となっています。

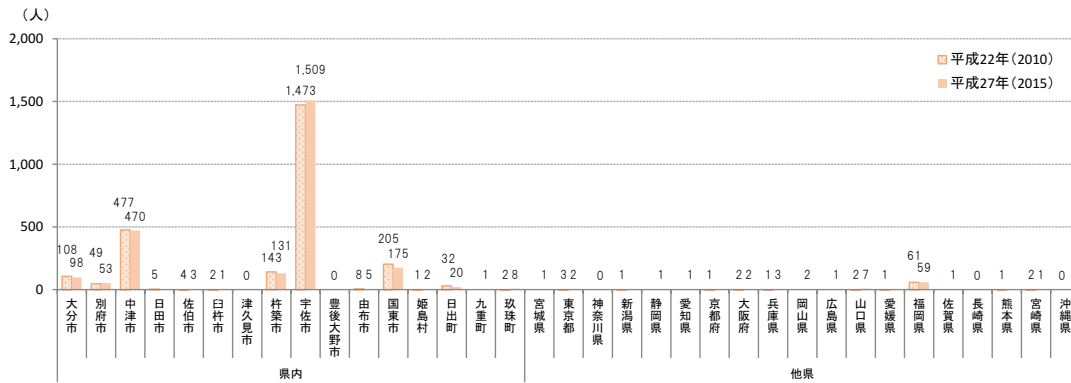
市外への通勤者（通勤流出数）は平成22年まで年々増加してきていましたが平成27年は微減となり、約2,570人となっています。流出先は、宇佐市が最も多く、約97%を占めます。その他では、中津市や国東市、杵築市、大分市などとなっています。

一方、市外からの通勤者（通勤流入数）は一貫して増加しており、平成27年には約2,960人となりました。流入元としては、宇佐市が最も多く、約98%を占めます。その他では、中津市、杵築市、国東市、日出町などとなっています。



資料：国勢調査

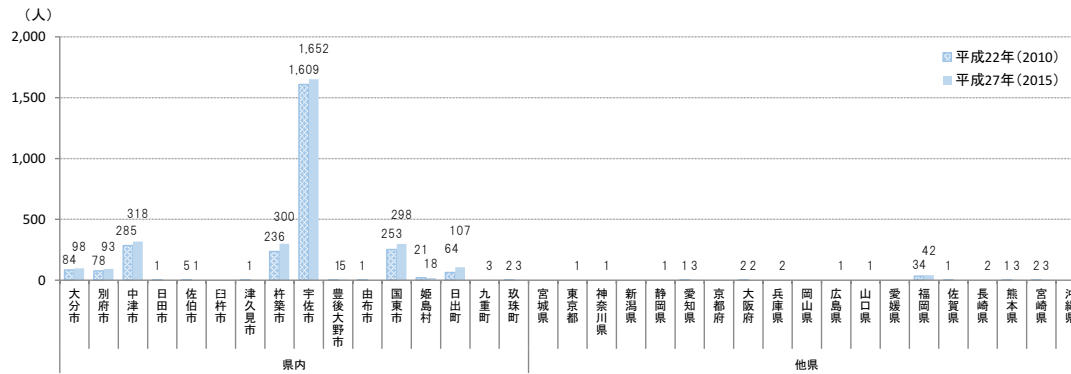
図 通勤者流入出数の推移



注) 従業地・通学地「不詳」、従業・通学市区町村「不詳・外国」を除く。

資料：国勢調査

図 通勤流出先別流出数



注) 従業地・通学地「不詳」、従業・通学市区町村「不詳・外国」を除く。

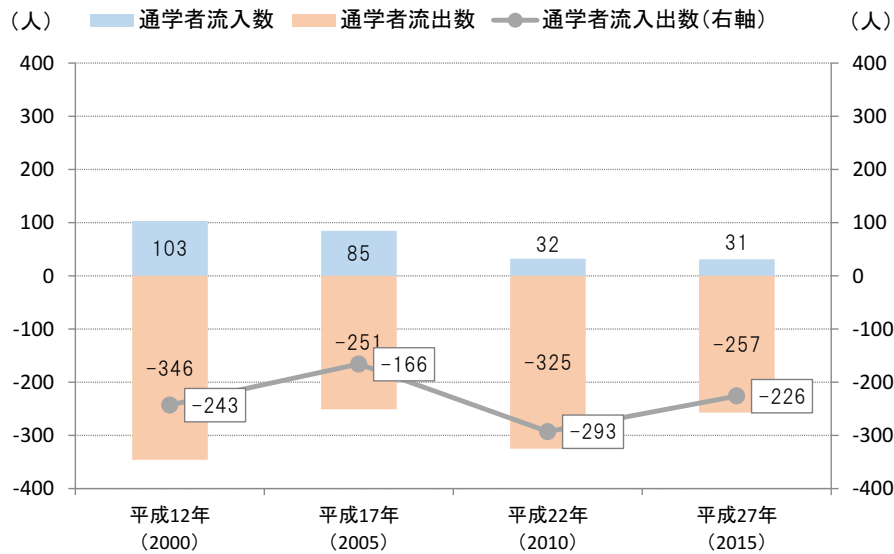
資料：国勢調査

図 通勤流入元別流入数

③ 通学流出入状況

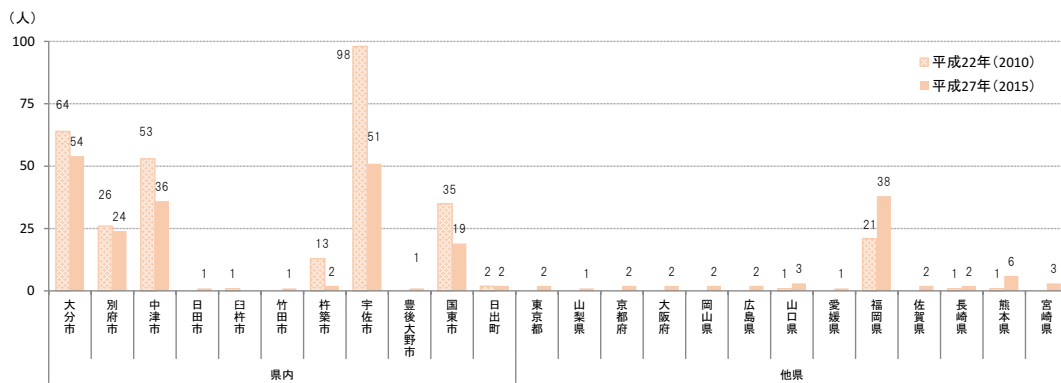
流出入数は、流出の方が圧倒的に多く、平成27年時点で約220人の流出強となっています。市外への通学者（通学流出数）は年次ごとに増減していますが、概ね300人前後となっています。通学先は、大分市（約21%）、宇佐市（約20%）、中津市（約14%）などが多く、その他では、国東市や別府市、杵築市などとなっています。

一方、市外からの通学者（通学流入数）は平成22年から平成27年は横ばいとなったものの、減少傾向にあります。流入元としては、宇佐市が最も多く、約81%を占めます。



資料：国勢調査

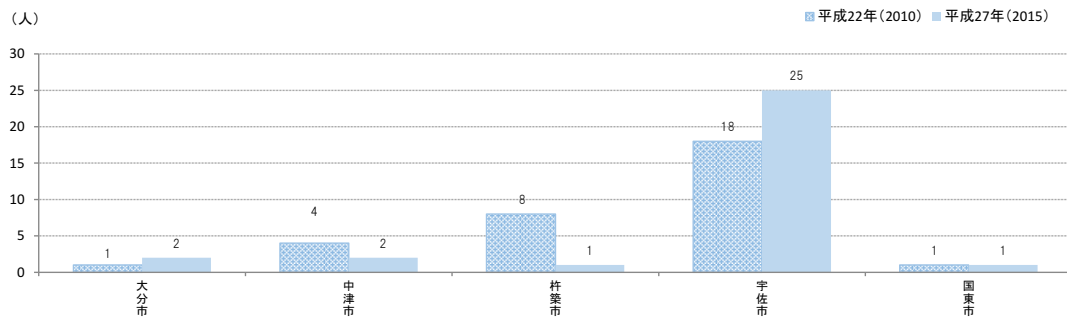
図 通学者流入出数の推移



注) 従業地・通学地「不詳」、従業・通学市区町村「不詳・外国」を除く。

資料：国勢調査

図 市外への通学先別流出数



注) 従業地・通学地「不詳」、従業・通学市区町村「不詳・外国」を除く。

資料：国勢調査

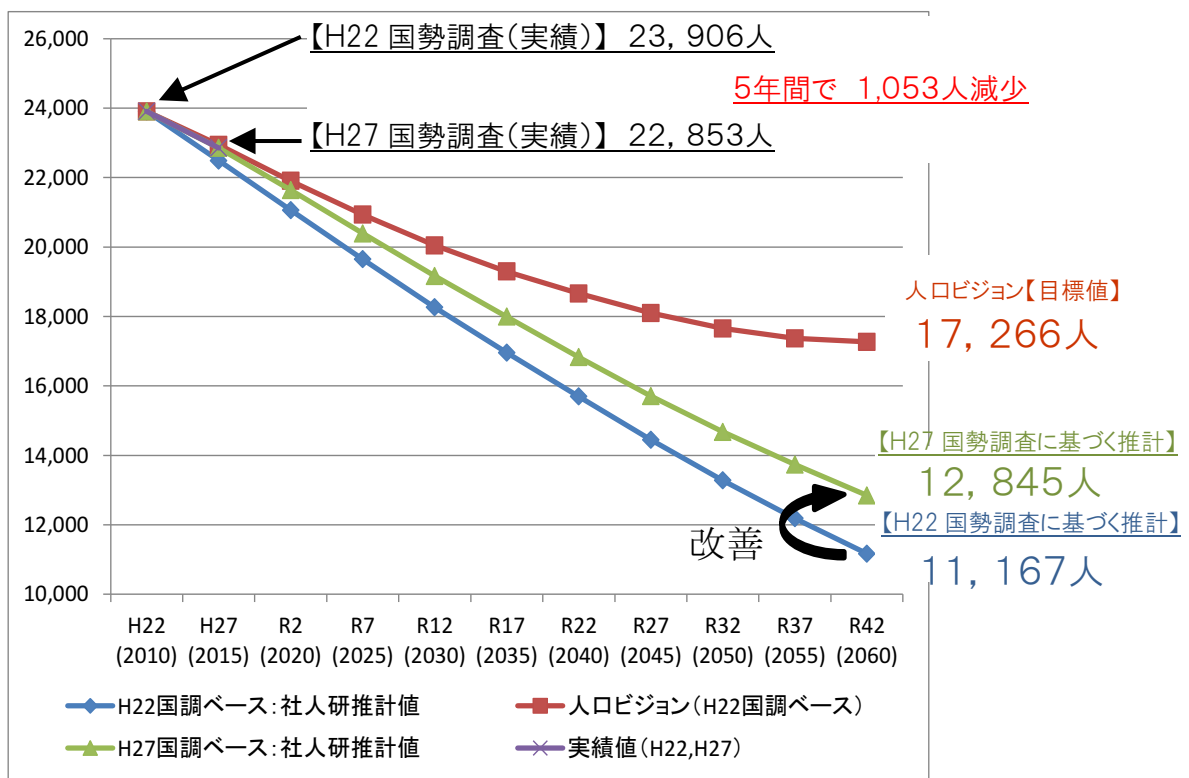
図 市外からの通学流入元別流入数

2. 人口ビジョンの達成状況

1) 総人口の達成状況

第1期人口ビジョンの目標には届かないものの、平成27年国勢調査の実績値は以前の推計値を上回っています。2060年の目標人口17,266人に対し、平成22年国勢調査に基づく国（社人研）の推計では2060年に11,167人になると推計されていました。平成27年国勢調査に基づく国（社人研）の推計では、2060年に12,845人と推計が上向きに改善されるなど人口減少対策の効果が現れています。

図表 H22 国調ベース社人研推計値及び現人口ビジョンとH27 国調ベース社人研推計値の比較



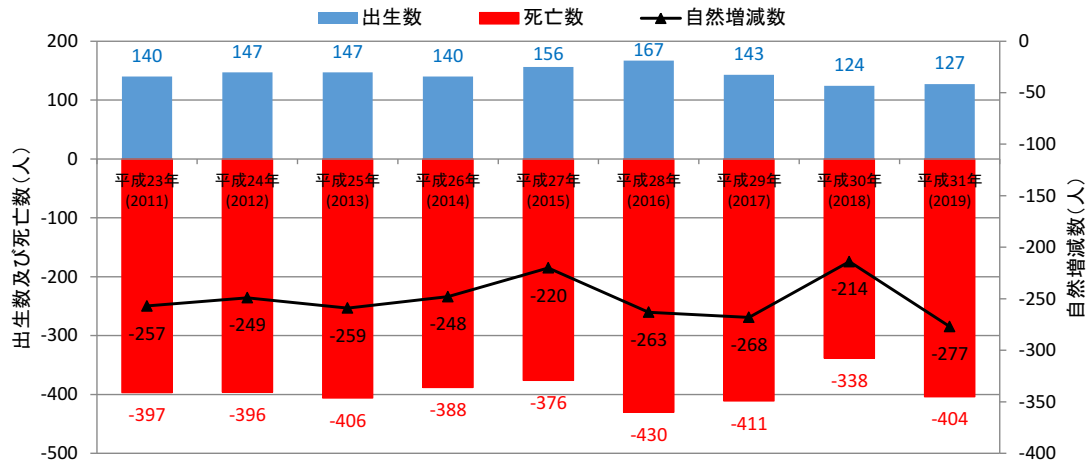
西暦(年)	H22 2010年	H27 2015年	R2 2020年	R7 2025年	R22 2040年	R42 2060年	目標まで 4,421人 改善が必要
市の目標値 人口ビジョン	23,903	22,939	21,904	20,930	18,661	17,266	
実際の人口 国勢調査	23,903	22,853	2015年国勢調査(実績): 国の推計を368人上回る				
社人研推計 (2018年3月)	-		21,638	20,390	16,828	12,845	改善
社人研推計 (2013年3月)	23,903	22,485	21,061	19,647	15,694	11,167	

※2015年の国勢調査を受けて、国（社人研）の推計が上向きに改善

2) 人口の変化要因の分析(推計根拠の推移)

① 出生数及び死亡数

出生数は毎年 120～170 人程度、死亡数は概ね 330～430 人程度で推移しており、その結果、毎年死亡数が上回る自然減少の状態が続いており、人口減少に起因しています。

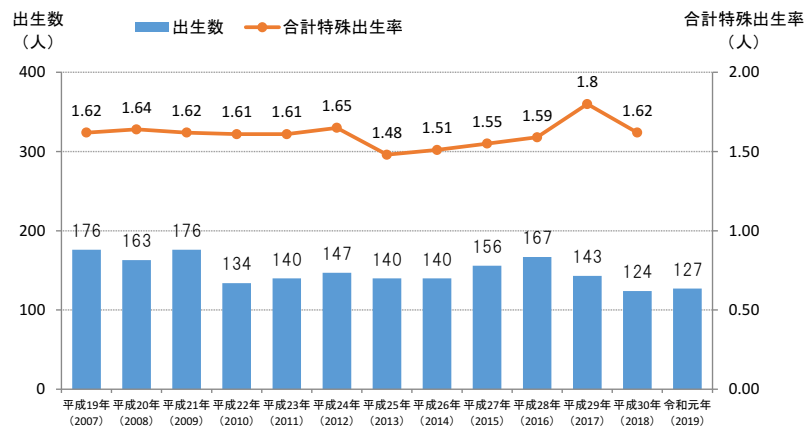


資料：住民基本台帳移動報告

図 出生数及び死亡数の推移

② 合計特殊出生率

出生数は、概ね 150 人前後で横ばいに推移しています。合計特殊出生率は、平成 25 年以降増加に転じ、平成 29 年度には過去 10 年間で最も高い 1.80 となっています。



注) 合計特殊出生率は 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。数値は、その年次を含む前 5 年間 (H25～H29) の平均値である。

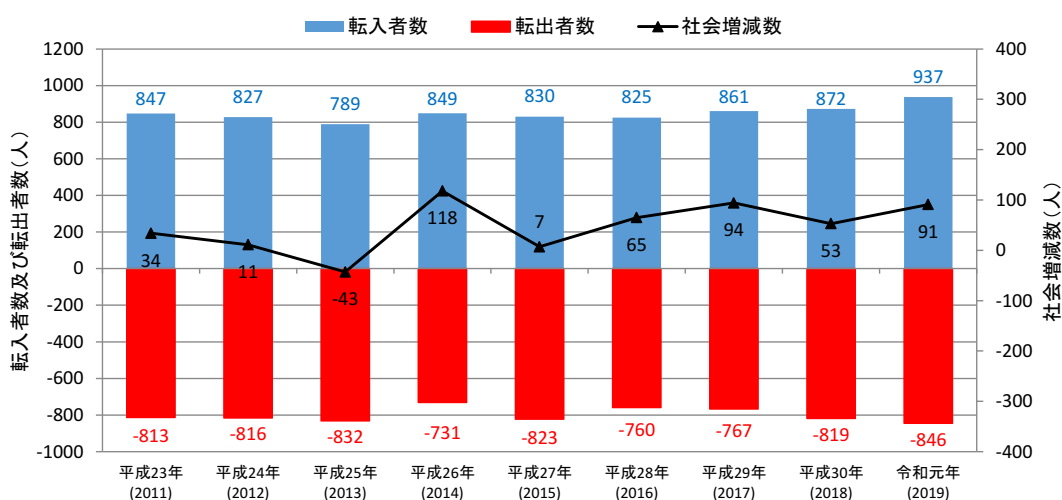
資料：出生数は、「住民基本台帳移動報告」。平成 19 年～平成 25 年の合計特殊出生率は、大分県「大分県の人口推計報告書」平成 26 年～平成 29 年の合計特殊出生率は、大分県「人口動態統計」

図 出生数と合計特殊出生率の推移(再掲)

③ 転入者数及び転出者数

転入者数は平成23年から平成30年までは825～872人程度ではほぼ横ばいとなっていました。平成31年（令和元年）は937人となっています。一方、転出者数は平成23年から25年は800人台でしたが、平成26年では731人まで減少し、平成28年から平成31年（令和元年）にかけては増加傾向となり、平成31年（令和元年）には846人となっています。

平成24年までは転入超過の状態でしたが、平成25年には転出超過になっています。平成26年以降は、転入が上回る社会増加で推移しています。



注) 転入者数とは、住民基本台帳人口移動報告（以下「同報告」という。）にいう「転入者数」をさし、当該都道府県又は当該市区町村の区域内に、他の都道府県又は市区町村から転入し、住所を定めた者の数をいう。

注) 転出者数とは、同報告にいう「転出者数」をさし、当該都道府県又は当該市区町村の境界を越えて他の都道府県又は当該市区町村へ住所を移した者の数をいう。ただし、これは統計局に報告のあった転入者の従前の住所地（都道府県及び市区町村別）によって統計局で算出した数であって、住民基本台帳法施行令（以下「施行令」という。）第23条に規定する転出証明書発行を受けた者の数とは一致しない。

資料：住民基本台帳移動報告

図 転入者数及び転出者数の推移

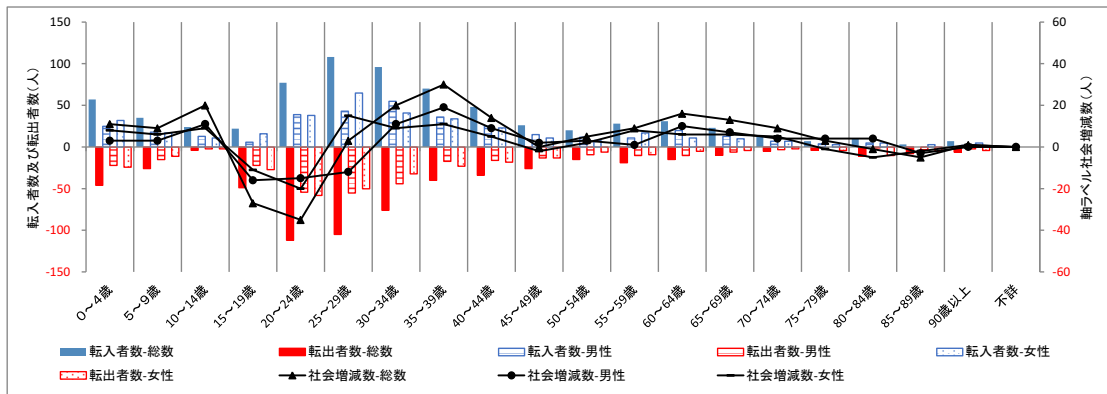
④ 男女別・年齢別の転出入状況

平成26年と平成31年（令和元年）の男女別年齢階層別の転出入状況をみると、いずれの年も14歳以下では転入超過、15～24歳までは転出超過となっています。

25～29歳は平成26年では女性の転入超過が多く、男女総数としても転入超過となっています。

30歳代は、平成26年では転入超過となっていますが、平成31年（令和元年）は男性の転入者が減少し、社会増加数が減少しています。

40～60歳代はやや転入超過にあり、70歳代以上になると、転出入自体が少なくなっています。



注) 転入者数とは、住民基本台帳人口移動報告（以下「同報告」という。）にいう「転入者数」をさし、当該都道府県又は当該市区町村の区域内に、他の都道府県又は市区町村から転入し、住所を定めた者の数をいう。

注) 転出者数とは、同報告にいう「転出者数」をさし、当該都道府県又は当該市区町村の境界を越えて他の都道府県又は当該市区町村へ住所を移した者の数をいう。ただし、これは統計局に報告のあった転入者の従前の住所地（都道府県及び市区町村別）によって統計局で算出した数であって、住民基本台帳法施行令（以下「施行令」という。）第23条に規定する転出証明書発行を受けた者の数とは一致しない。

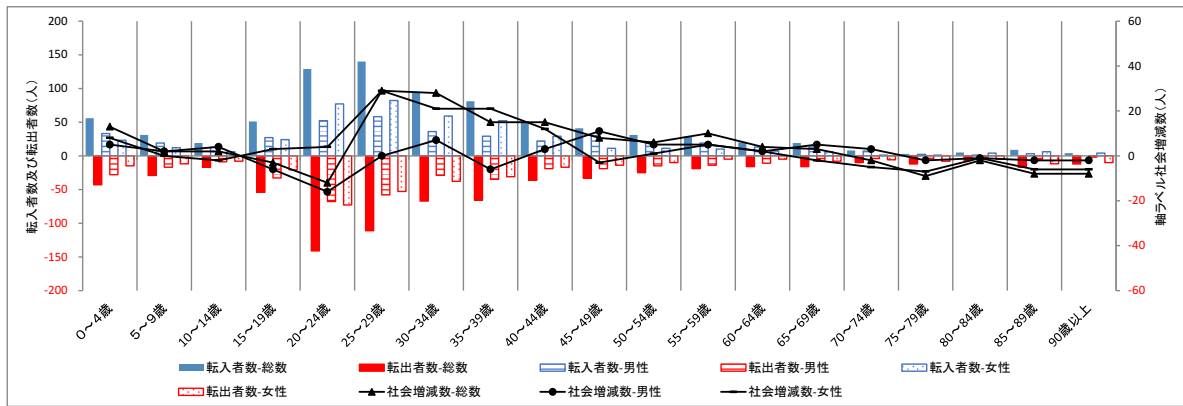
資料：住民基本台帳移動報告

図 男女別年齢階層別転入者数及び転出者数:平成26年

表 男女別年齢階層別転入者数及び転出者数:平成26年

	総数			男性			女性		
	転入者数	転出者数	社会増減数	転入者数	転出者数	社会増減数	転入者数	転出者数	社会増減数
総数	706	-611	95	349	-304	45	357	-307	50
0～4歳	57	-46	11	25	-22	3	32	-24	8
5～9歳	35	-26	9	18	-15	3	17	-11	6
10～14歳	24	-4	20	13	-2	11	11	-2	9
15～19歳	22	-49	-27	6	-22	-16	16	-27	-11
20～24歳	77	-112	-35	39	-54	-15	38	-58	-20
25～29歳	108	-105	3	43	-55	-12	65	-50	15
30～34歳	96	-76	20	55	-44	11	41	-32	9
35～39歳	70	-40	30	36	-17	19	34	-23	11
40～44歳	48	-34	14	25	-16	9	23	-18	5
45～49歳	26	-26	0	15	-13	2	11	-13	-2
50～54歳	20	-15	5	12	-9	3	8	-6	2
55～59歳	28	-19	9	11	-10	1	17	-9	8
60～64歳	31	-15	16	20	-10	10	11	-5	6
65～69歳	23	-10	13	13	-6	7	10	-4	6
70～74歳	14	-5	9	7	-3	4	7	-2	5
75～79歳	7	-4	3	4	0	4	3	-4	-1
80～84歳	10	-11	-1	5	-1	4	5	-10	-5
85～89歳	3	-8	-5	0	-3	-3	3	-5	-2
90歳以上	7	-6	1	2	-2	0	5	-4	1
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資料：住民基本台帳移動報告



注) 転入者数とは、住民基本台帳人口移動報告(以下「同報告」という。)にいう「転入者数」をさし、当該都道府県又は当該市区町村の区域内に、他の都道府県又は市区町村から転入し、住所を定めた者の数をいう。

注) 転出者数とは、同報告にいう「転出者数」をさし、当該都道府県又は当該市区町村の境界を越えて他の都道府県又は当該市区町村へ住所を移した者の数をいう。ただし、これは統計局に報告のあった転入者の従前の住所地(都道府県及び市区町村別)によって統計局で算出した数であって、住民基本台帳法施行令(以下「施行令」という。)第23条に規定する転出証明書の発行を受けた者の数とは一致しない。

資料：住民基本台帳移動報告

図 男女別年齢階層別転入者数及び転出者数：平成31年(令和元年)

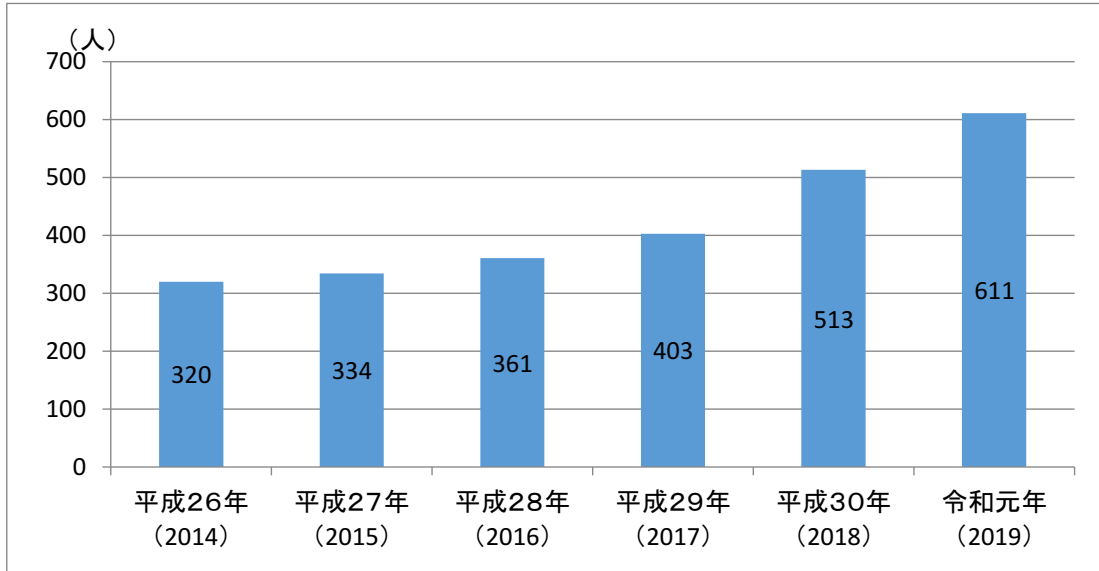
表 男女別年齢階層別転入者数及び転出者数：平成31年(令和元年)

	総数			男性			女性		
	転入者数	転出者数	社会増減数	転入者数	転出者数	社会増減数	転入者数	転出者数	社会増減数
総数	822	-731	91	397	-380	17	425	-351	74
0~4歳	56	-43	13	33	-28	5	23	-15	8
5~9歳	31	-29	2	19	-17	2	12	-12	0
10~14歳	19	-17	2	13	-9	4	6	-8	-2
15~19歳	51	-54	-3	27	-33	-6	24	-21	3
20~24歳	129	-141	-12	52	-68	-16	77	-73	4
25~29歳	140	-111	29	58	-58	0	82	-53	29
30~34歳	95	-67	28	36	-29	7	59	-38	21
35~39歳	81	-66	15	29	-35	-6	52	-31	21
40~44歳	51	-36	15	22	-19	3	29	-17	12
45~49歳	41	-33	8	30	-19	11	11	-14	-3
50~54歳	31	-25	6	20	-15	5	11	-10	1
55~59歳	29	-19	10	19	-14	5	10	-5	5
60~64歳	20	-16	4	13	-11	2	7	-5	2
65~69歳	19	-16	3	13	-8	5	6	-8	-2
70~74歳	8	-10	-2	7	-4	3	1	-6	-5
75~79歳	3	-12	-9	2	-4	-2	1	-8	-7
80~84歳	5	-7	-2	1	-2	-1	4	-5	-1
85~89歳	9	-17	-8	3	-5	-2	6	-12	-6
90歳以上	4	-12	-8	0	-2	-2	4	-10	-6
不詳	107	0	107	32	0	32	75	0	75

資料：住民基本台帳移動報告

⑤ 外国人人口

外国人人口は年々増加しており、平成26年の320人から平成31年（令和元年）には611人になり、5年間で1.91倍に増加しています。



注) 平成26年～平成30年の数値は、各年度末時点の数値。令和元年の数値は、12月末日時点の数値。

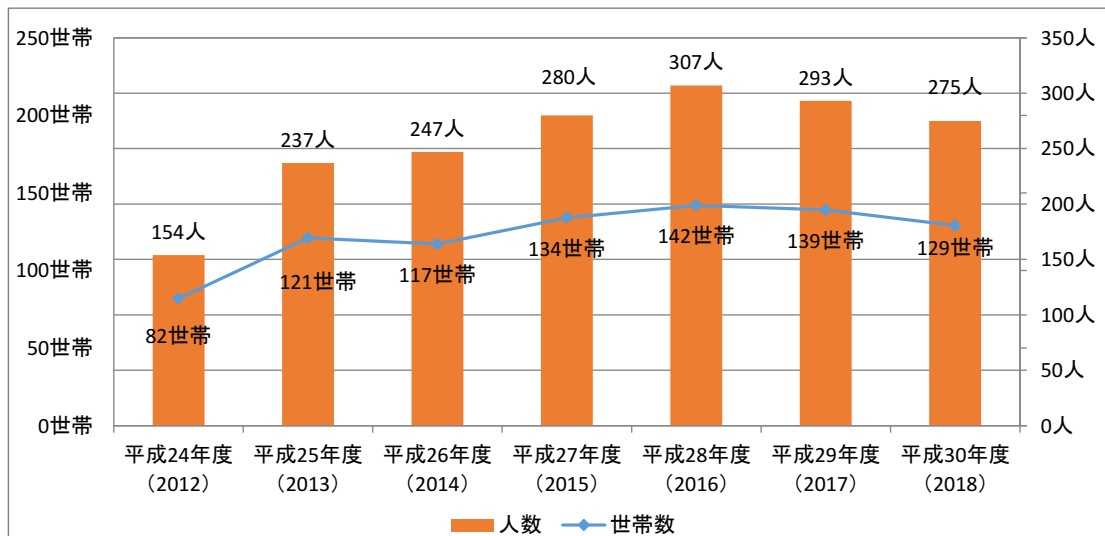
資料：住民基本台帳

(調査期間：各年度末時点 令和元年は12月31日時点)

図 外国人人口の推移

⑥ 移住状況

直近5年間の移住状況をみると、移住者数、移住世帯数ともに、平成28年度がピークとなっており、移住者数は280人前後で推移しています。



注) 数値は、移住支援事業を活用して豊後高田市に転入した人数

資料：豊後高田市

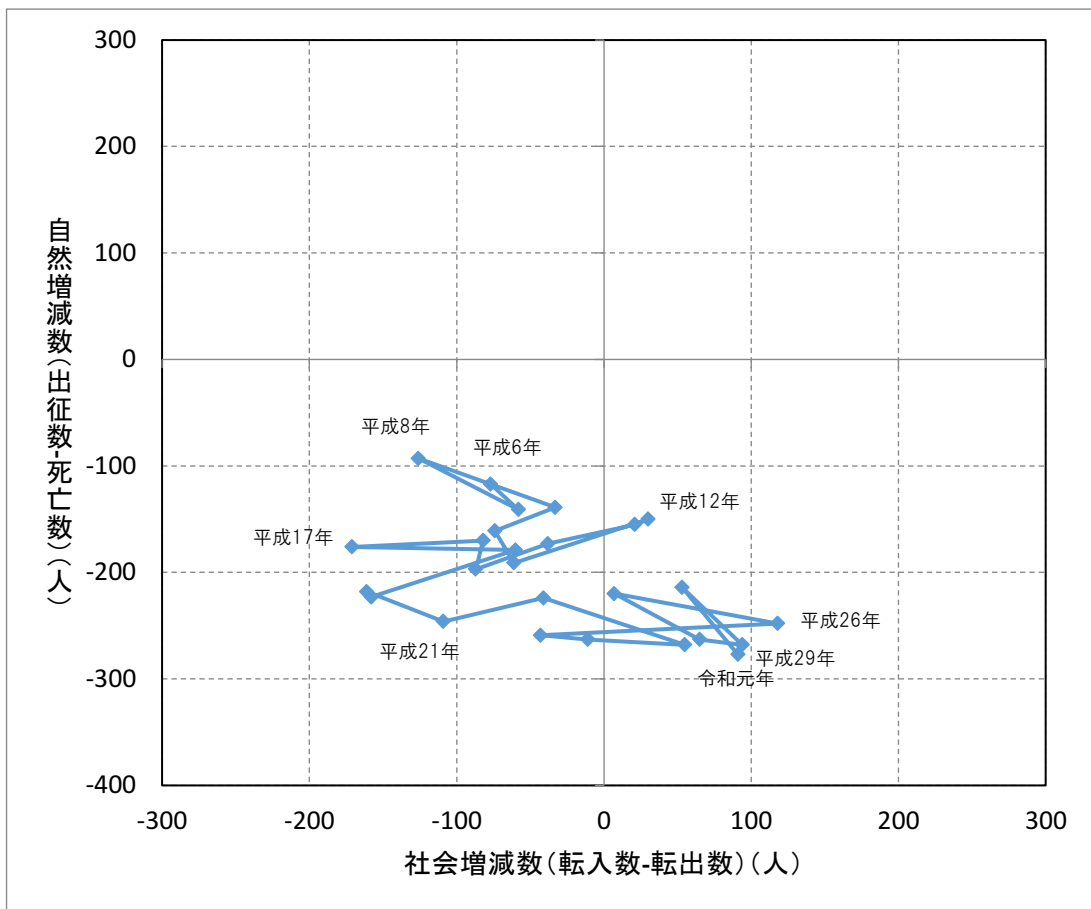
図 移住者数及び移住世帯数の推移

⑦ 人口増減に与える自然増減、社会増減の影響

平成6年から平成29年まで一時的に自然増となる年もありますが、全体的なポジションが下方に移行してきており、概して自然減が進行している状況にあります。

また、横方向のポジションをみると、平成11～12年は社会増加に転じたものの、その後社会減が強まってきます。しかし、平成20年以降、一時的に減少しながらも、右方向に移行してきており、社会増が進行している状況にあります。

総じて、本市の総人口は、社会増加が進む状況にはありますが、一方で、自然減の影響が大きく、総人口は減少している状況にあります。



資料：自然増減数：厚生労働省「人口動態統計」、社会増減数：住民基本台帳移動報告
集計期間：1月1日～12月31日

図 自然増減と社会増減の相関関係

⑧ 人口ビジョンの個別目標値の達成状況

平均寿命は徐々に改善しているものの直近は若干低下しており、県下最高水準には届いていません。出生率は上昇傾向にありますが目標値までは達していません。純移動率は流入増に転じて目標値を大幅に上回っています。

①平均寿命（生残率¹）・・・【目標】平均寿命を県下最高水準に改善

寿命（年齢）	性別	H20-H24 平均	H21-H25 平均	H22-H26 平均	H23-H27 平均	H24-H28 平均	H25-H29 平均
豊後高田市	男性	78.77	79.02	79.11	80.00	80.23	79.77
	女性	85.67	86.40	86.15	86.82	86.54	86.25
県トップ	男性	大分80.54	姫島81.25	姫島81.47	姫島83.47	姫島82.85	姫島84.20
	女性	玖珠87.00	九重87.27	九重88.26	九重88.69	姫島88.76	姫島89.29

②出生率・・・【目標】大分県目標値に改善（2030年2.0、2040年以降2.3）

西暦（年）	2010年 実績	2015年 実績	2018年 実績	2019年 実績	2030年 目標	2040年 目標
合計特殊 出生率	1.48 (2009-2013)	1.55 (2011-2015)	1.8 (2013-2017)	1.62 (2014-2018)	2.0	2.3

③社会移動（純移動率²）・・・【目標】20～40代のゆるやかな流入増

		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31(R1) (2019)	
20～49歳	人口	6,813	6,782	6,710	6,721	6,636	
	社会増減数	-32	-46	4	55	83	
	移動率	-0.47%	-0.68%	0.06%	0.82%	1.25%	
	H27との差		-0.21%	0.53%	1.29%	1.72%	改善率

1 生残率：ある年齢（x歳）の人口が、5年後の年齢（x+5歳）になるまで生き残る確率

2 純移動率：ある地域人口に対する他地域間との転入超過数の割合

⑨ 自然増減・社会増減の要因

■ 自然増加の要因

- 出生数は、毎年 124～176 人程度でほぼ横ばい
- 15～49 歳の女性人口は年々減少、20 年間で約 31%減少
- 15～49 歳の女性の既婚者数減少、既婚率も低下
- 合計特殊出生率は、2013 年に一度 1.48 まで減少したが、その後は増加に転じ、2017 年には過去 10 年間で最も高い 1.80

⇒15～49 歳女性の人口が減り、さらに既婚率も低下してきている中、合計特殊出生率が上昇していることで、出生数はほぼ横ばいで推移している。

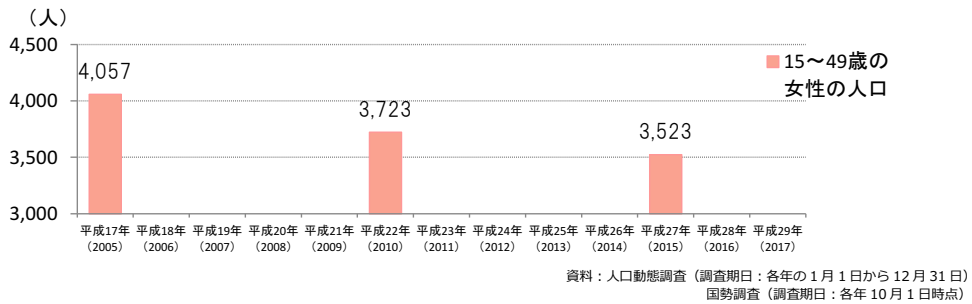
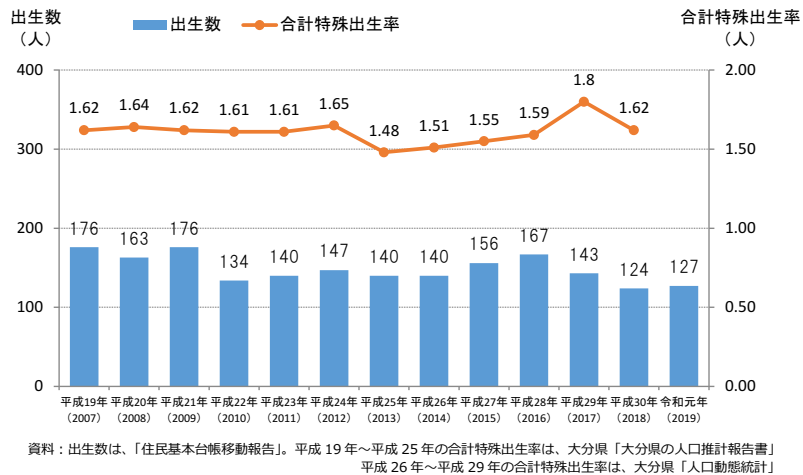


図 15～49 歳の女性人口と出生数と合計特殊出生率の推移

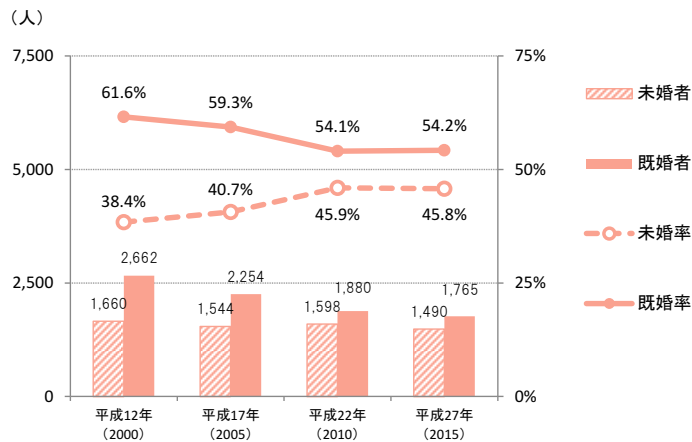
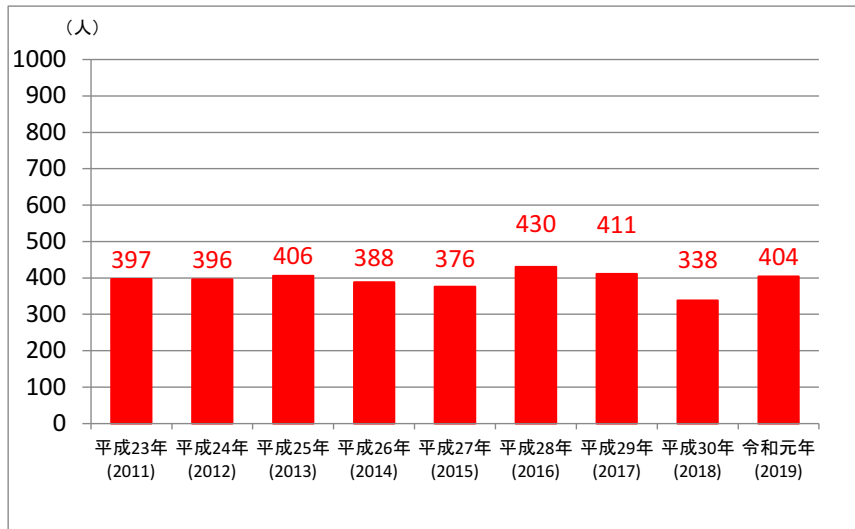


図 15～49 歳の女性の既婚状況

■ 自然減少の要因

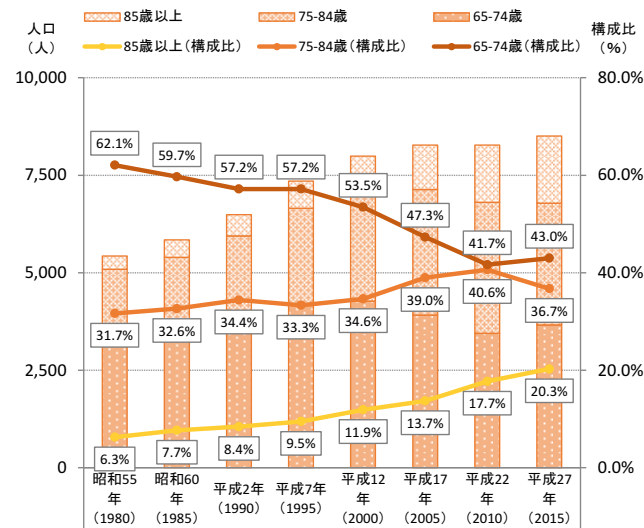
- 死亡数は、概ね 338～430 人程度で推移している。
- 老年人口は増加傾向にある中、85 歳以上の割合が高まっている。
- 85 歳以上の高齢者が増加している超高齢化が進んでいる。そこに、団塊の世代(S22～S24 生)が高齢化してきており、前期高齢者の人数が増えきている。
- 5 年前に比べて、平均寿命、健康寿命は、男女ともに 0.5～1.2 歳程度延びてきている。

⇒85 歳以上の高齢者や 75 歳未満の高齢者（前期高齢者）の人口が増えてきている中、平均寿命や健康寿命が延びてきており、死亡数はほぼ横ばいで推移している。しかし、直近の平均寿命は、若干低下している。



資料：住民基本台帳移動報告
(集計期間：各年の1月1日～12月31日)

図 死亡数の推移



資料：国勢調査 (集計日：各年 10月1日)

図 老年人口の年齢階層別の推移

表 平均寿命・健康寿命の推移

平均寿命		
	平成20年-平成24年 平均	平成25年-平成29年 平均
男性	78.77歳	79.77歳
女性	85.67歳	86.25歳

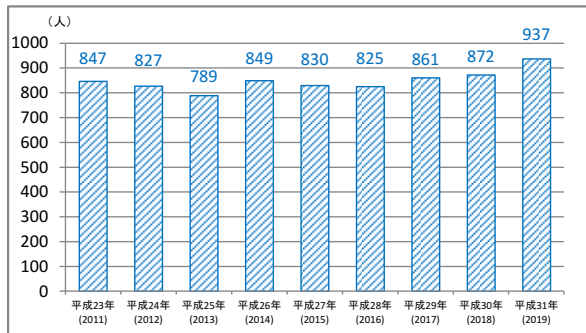
健康寿命		
	平成20年-平成24年 平均	平成25年-平成29年 平均
男性	77.10歳	78.23歳
女性	82.18歳	83.38歳

資料：厚生労働省「人口動態調査」、「生命表」
大分県国保連合会「年齢別介護保険認定者数」
大分県統計調査課「大分県の人口推計報告」

■ 社会増加の要因

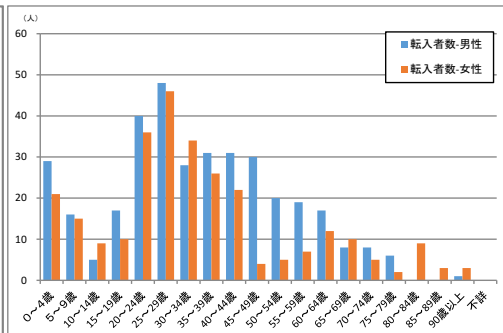
- 転入数は、毎年 789～937 人程度でほぼ横ばい
- 年齢別では、男女とも 20～40 歳代といった比較的若い年齢層が多い。また、0～4 歳も多い。
- 外国人人口は、年々増加、令和元年（2019）には総人口の 2.7%にあたる、611 人となっている。（令和元年 12 月 31 日時点）
- 直近 5 年間の移住状況をみると、移住者数、移住世帯数ともに、平成 28 年（2016）をピークに減少傾向。平成 30 年（2018）には 129 世帯、247 人となっている。

⇒大学等終了後の U ターンやファミリー層の移住、定年退職年齢前後の流入、外国人労働者の流入などの要因によって、毎年一定数の転入が生じている。



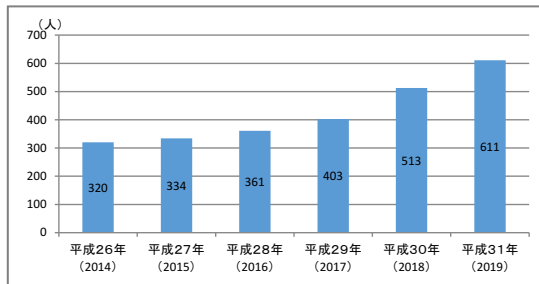
資料：住民基本台帳移動報告

図 転入者数の推移



資料：住民基本台帳移動報告

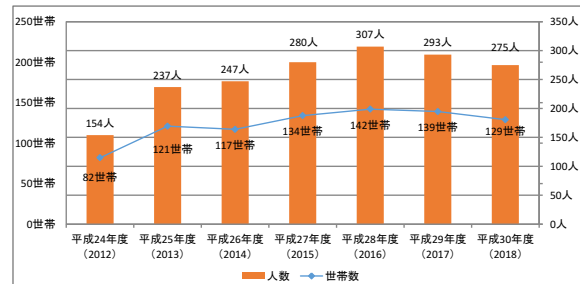
図 年齢別男女別転入者数(平成30年)



注) 平成 26 年～平成 30 年の数値は、各年度末時点の数値。令和元年の数値は、12 月末日時点の数値。

資料：住民基本台帳
(調査期間：各年度末時点 令和元年は 12 月 31 日時点)

図 外国人人口の推移



※移住支援事業を活用して豊後高田市に転入した人数

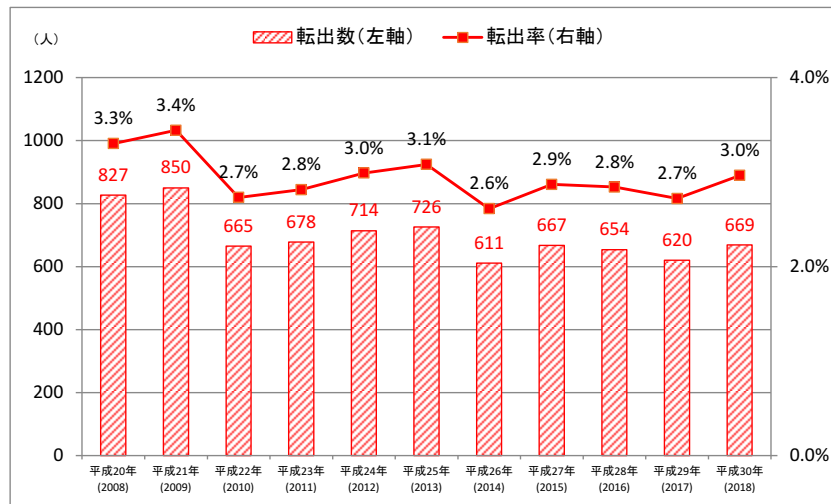
資料：豊後高田市
(調査期間：各年の1月1日から12月31日)

図 移住者数・移住世帯数の推移

■ 社会減少の要因

- 転出者数は、平成20年(2008)には800人台、平成29年(2017)には620人と減少、転出率を見ても、平成20年(2008)当時の3.3%から平成29年(2017)では3.0%へと低下してきている。
- 平成29年(2017)と平成27年(2015)の転出率を比べると、15～29歳の男性、20～29歳の女性において、転出率が低下している。

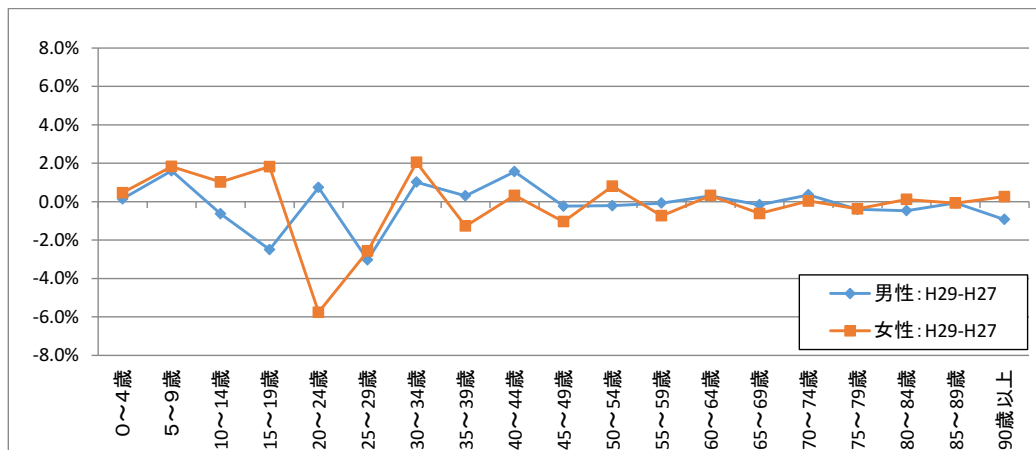
⇒転出数は、人口が減少していることもあり、減少している。
 転出率は、20～29歳の女性において低下し、全体的に低下してきている。



※転出率：転出数を前年度の人口（住民基本台帳）で除して算出

資料：住民基本台帳人口移動報告（集計期間：各年1月1日～12月31日）
 「住民基本台帳」（集計期間：各年の3月末日）

図 転出数及び転出率の推移



※転出率：転出数を前年度の人口（住民基本台帳）で除して算出

資料：住民基本台帳人口移動報告（集計期間：各年1月1日～12月31日）
 「大分県の人口推計報告」（集計日：10月1日時点）

図 年齢別の転出率の変化：平成29年-平成27年

II. 人口減少問題に取り組む意義

現総合戦略に基づき各施策を進めてきて、人口減少の改善が図られてきているところですが、人口ビジョンはまだ達成していません。今後もより一層注力し、取り組んでいく必要があります。ここでは、改めて将来の人口を見通すとともに、人口減少が地域に与える影響を確認します。

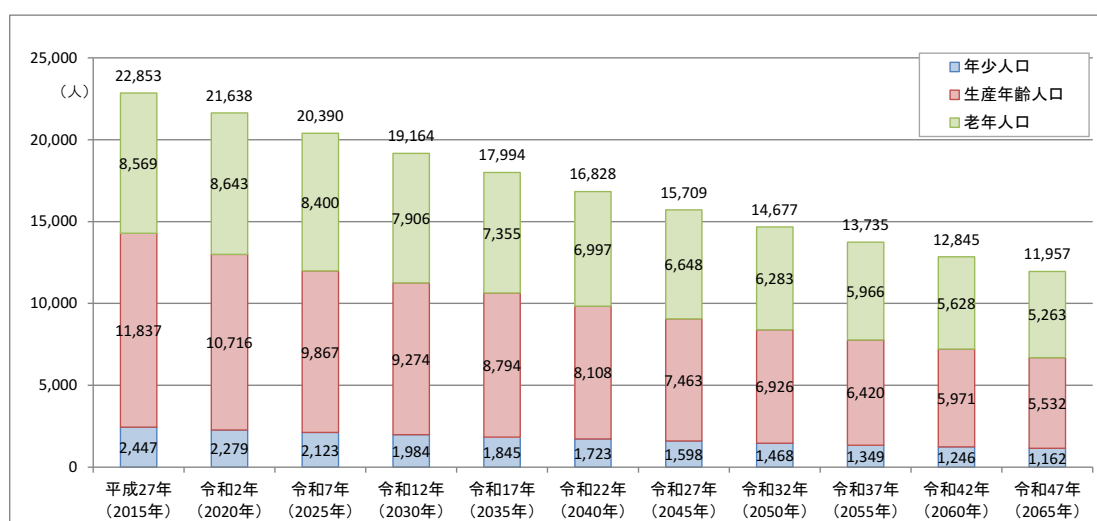
1. 将来人口の見通し

国（社人研）の推計（平成27年国勢調査ベース、平成30年3月推計）によると、総人口は、平成22年国調ベースの推計よりも、生残率の上昇や合計特殊出生率の上昇といった自然増加に寄与する好材料、幼年期、青年期、定年退職年齢前後の流入といった社会増加に寄与する好材料をもって、推計値が上向きに改善したものの、推計人口自体は減少が見込まれており、10年後の令和12年には令和2年時点から84%、20年後の令和22年には同74%、30年後の令和32年には同64%まで減少し、約14,700人となります。

年少人口においても減少が見込まれており、10年後の令和12年には令和2年時点から81%、20年後の令和22年には同70%、30年後の令和32年には同60%まで減少し、約1,500人となります。

生産年齢人口においても減少が見込まれており、10年後の令和12年には令和2年時点から78%、20年後の令和22年には同68%、30年後の令和32年には同59%まで減少し、約6,900人となります。

老年人口においては、増加傾向は令和2年で頭打ちとなり、今後減少することが見込まれています。10年後の令和12年には令和2年時点から92%、20年後の令和22年には同82%、30年後の令和32年には同73%まで減少し、約6,300人となります。



資料：平成27年は国勢調査による実数値
令和2年～令和27年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」による推計値
令和32年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等」を用いて算出（パターン1）した推計値

図 本市の年齢3区分将来人口推計

2. 人口減少が地域に与える影響

今後の人口の変化は、地域社会の活力や地域産業、行政サービスや行財政などに影響を与え、様々な問題が生じることが懸念されます。

影響要因	地域の将来への影響	
総人口の減少	地域社会	・総人口の減少によって、購買力の低下や地域自治力の低下といった地域活力の低下や、空家・空き地の増加などの土地の保全に関する問題の拡大などが懸念される。
	地域産業	・購買力の低下は、地域の商業機能の低下を誘引し、これまでのトレンドによると、卸売・小売業のさらなる減少につながる懸念がある。 ・また、建設業や運輸業、不動産などの都市インフラにかかる産業の低迷や飲食業などのサービス業の低迷を加速させる懸念がある。
	公的サービス	・過疎化が進むことで、行政・医療・福祉・教育・文化・スポーツ等の施設の集約化が進み、各施設までのアクセスの確保の必要性が一層高まることが予測される。
	財政	・地域産業の低下による法人税の減少や人口減少による所得税等の市民税の減少などの税収入の縮小によって財政縮小を余儀なくされる懸念がある。 ・老年人口の減少により、医療福祉費は減少するが、一方で公的施設等の集約統合が進み、移動サービス等にかかる費用が増大する懸念がある。
年少人口の減少	教育	・年少人口の減少によって、小中学校の統廃合が進み、遠距離通学等が生じる可能性がある。 ・クラス当たりの人数の減少により、十分な教育時間を確保することができ一方で、学力、スポーツ、文化など教育分野での競争意欲が低下する懸念もある。
	地域社会	・地域における子供の減少は、祭りなどの行事や地域防災などの地域自治など様々な分野での地域コミュニティ力の低下を招く懸念がある。 ・文化や芸能、産業などの伝承の面でも担い手不足が深刻化する懸念がある。
生産年齢人口の減少	地域産業	・生産年齢人口の減少は、購買活動、生産活動の両面で大きな影響を与える。母数の減少によって、購買量そのものが減少する。また、働き手となる生産活動においても生産量が減少するほか、業務によっては担い手不足による廃業なども多々発生する可能性がある。
	地域社会	・地域自治を主として担う生産年齢層の減少は、祭りなどの行事、地域防災活動、文化活動、芸能活動などの取り組み要員の減少につながり、各々の活動の衰退となる懸念がある。
	財政	・地域産業でも述べた購買力、生産力の低下は、事業者の事業活動の縮小につながり、法人税、市民税の縮小を誘引する懸念がある。

影響要因	地域の将来への影響	
老年人口の増加	公的サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、これまでは通所型の医療施設でも十分だった高齢者が、より高度な介護機能を必要とすることが想定される。 ・高齢化率は、10年後に41%、20年後に42%、30年後には43%と上昇していくことが見込まれており、各種施設におけるバリアフリー対応の必要性は一層増すことが想定される。 ・総人口の減少によって公的施設は集約・統合され、移動サービスに係る費用が増大する懸念がある。

これまでに整理してきた、現ビジョンでの成果と今後も進行する人口減少が与える影響を踏まえ、第2期人口ビジョンにおける課題を整理します。

平均寿命	現状	第1期人口ビジョンの目標（平均寿命が県下最高水準に改善）に対し、徐々に改善しており、健康寿命との差は着実に縮小している。
	課題	健康寿命延伸の取り組み 大強化 <ul style="list-style-type: none"> ・70歳以上の人口が目標を下回っている。健康寿命の延伸に向けて、運動や健康な食事、介護予防、地域での生きがいづくりなどに一層取り組むことが求められる。
出生率	現状	第1期人口ビジョンの目標（2030年に2.0、2040年以降に2.3に改善）に対し、上昇傾向であるが、直近は若干低下している。
	課題	子育て支援施策の継続とさらなる充実 <ul style="list-style-type: none"> ・結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援のさらなる充実による出生率の改善が必要
社会移動	現状	第1期人口ビジョンの目標（5年ごとに移動率が1.1ポイント改善）に対し、現時点では上回っている
	課題	移住・定住施策の継続とさらなる充実 <ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住促進策のさらなる推進による継続的な移住・定住者(Uターン)の取り込みが必要 新たな観光振興による交流人口の増 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな観光振興による交流人口増・関係人口増から二次的な社会増の取り込みが必要

III. 人口の将来展望

人口減少が引き起こす社会問題の発生を極力緩やかにして影響を抑制していくために、第1期人口ビジョンを引き継ぎ「第2期豊後高田市人口ビジョン（以下、第2期人口ビジョン）」を策定します。第2期ビジョンは、第1期総合戦略の効果と課題を踏まえつつ、第1期人口ビジョンで定めた目標の達成を目指すものとします。

1. 人口ビジョンの方向性

第1期人口ビジョンに対して、0～19歳、30～49歳といった子育て世帯や60～69歳といった定年適齢層では目標を上回りました。一方で、20～29歳といった若年層や70歳以上や高齢世代では目標を下回りました。

総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
人口ビジョン【H30目標】	1,536	1,736	1,617	1,952	2,468	2,589	3,624	6,797	22,318
国勢調査ベース【H30実績】	1,544	1,809	1,480	2,032	2,523	2,539	3,745	6,482	22,154
差分(H30実績-目標)	8	73	-137	80	55	-50	121	-315	-164

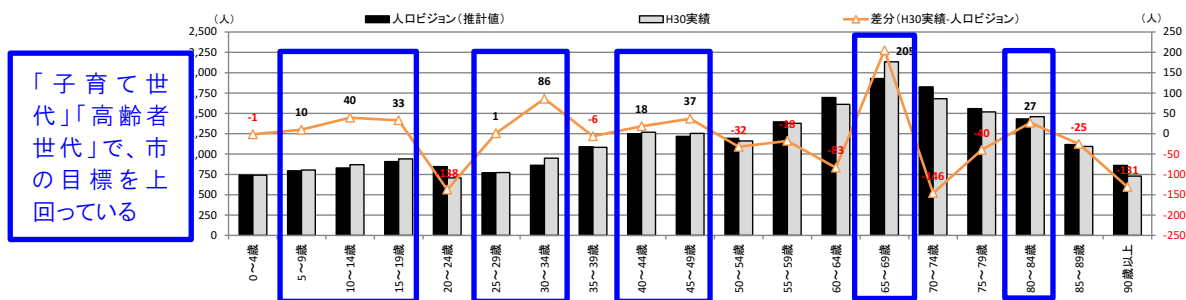


図 平成30年時点の人口ビジョン(目標値)と平成27年国勢調査(実績値)の比較

【第1期人口ビジョンの平成30年時点の達成状況】

- **目標を超えている年代:0歳～19歳、30歳～49歳、60歳～69歳**
→全国トップレベルの子育て支援、直接的な移住定住施策をはじめとした、市全体の各分野各施策すべての総合的な効果で社会増を達成している。
- **目標を超えていない年代:20歳～29歳、50歳～59歳、70歳以上**
→20代の減は、高校卒業後の転出が主な要因。
→高齢層については、社会増の効果があるものの健康寿命の改善が必要。

第2期人口ビジョンでは、順調に改善が見られる出生率について、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援のさらなる充実により一層の改善を図り、自然増加を目指します。また、本市の特徴にもなっている移住・定住の促進を一層進め子育て世帯や定年退職世代の流入を目指します。さらに、特有の自然や文化を活かした観光振興をより強化し、社会増加につながる交流人口や関係人口³の拡大を目指します。

³ 関係人口：地域にルーツを持つものや行き来するものなど特定の地域に継続的に多様な形で関わる人

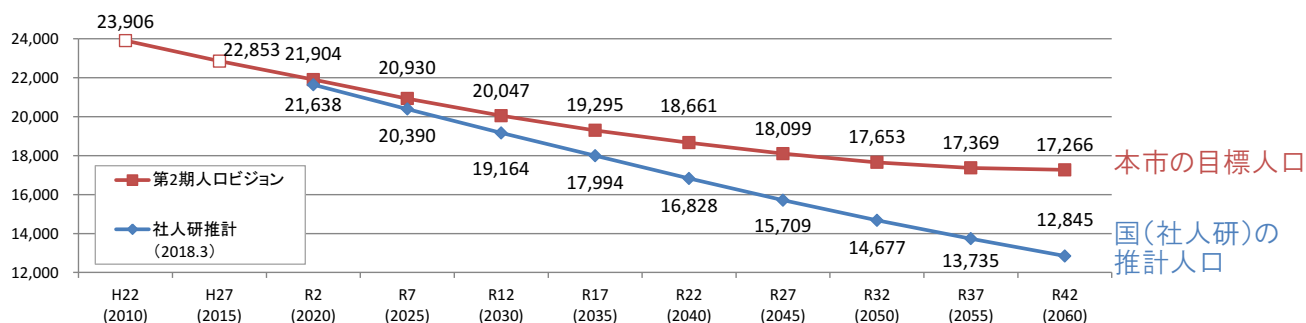
加えて、健康寿命の延伸に向けた取組みを強力に推進し、平均寿命と健康寿命の差を縮小させる視点で、運動や健康な食事、介護予防、地域での生きがいづくりなどに一層取り組み、平均寿命の改善を目指します。

自然増・社会増の推進、自然減の抑制に注力し、人口ビジョンの達成を目指します。

2. 人口ビジョン

第2期人口ビジョンは、第1期人口ビジョンの目標値を引き継ぎ、設定します。

	目標	現況値	目標値	
			令和22年 (2040)	令和42年 (2060)
平均寿命 (生残率)	県下最高水準に改善	男性：79.77 女性：86.25 (平成25年～29年平均)	県下最高水準	県下最高水準
出生率	大分県目標値に改善	1.62 (2019)	2.3	2.3
社会移動 (純移動率)	20～40代の緩やかな流入増	1.25% (2019)	4.35% 5年ごとに 1.1改善	7.51% 5年ごとに 1.1改善
総人口		22,853人 (2015年国勢調査)	18,661人	17,266人



※H22 (2010) と H27 (2015) は、国勢調査の実績値

図 第2期人口ビジョンの目標値

図 第2期人口ビジョンの目標値(年齢3区分別の内訳)

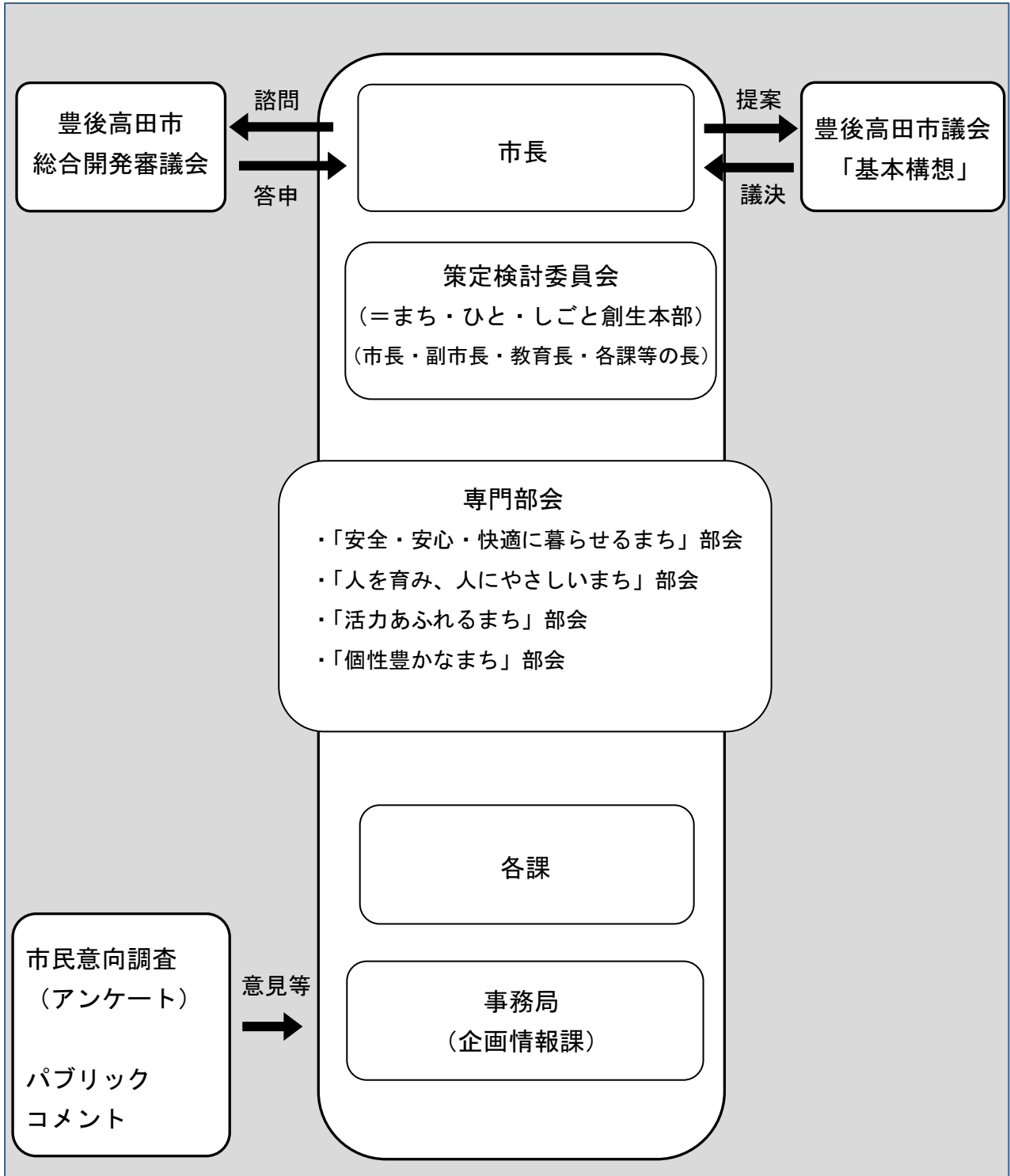
	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
年少人口 (0～14歳)	2,447	2,325	2,283	2,283	2,365	2,495	2,608	2,654	2,651	2,693
生産年齢人口 (15～64歳)	11,837	10,803	10,030	9,550	9,225	8,790	8,452	8,366	8,587	8,815
老年人口 (65歳以上)	8,569	8,777	8,617	8,214	7,705	7,375	7,039	6,634	6,131	5,757
0～4歳(再掲)	745	724	734	752	789	840	837	806	812	847

※H27 (2015) は、国勢調査の実績値。年齢不詳を除く。

※端数処理の関係上、合計値と一致しない場合がある。

策定体制

策定体制



策定の経緯

第2次豊後高田市総合計画（改訂版）策定の経緯

	取組み内容
令和元年8月1日	第1回 策定検討委員会 ・策定基本方針、体制、スケジュール ・計画策定における基本的な視点
令和元年10月17日 ～28日	アンケート実施
令和元年12月1日	第2回 策定検討委員会 ・人口動向の分析 ・これまでの効果検証
令和2年1月16日	第1回 総合開発審議会 ・人口動向の分析 ・これまでの効果検証 ・総合戦略
令和2年2月3日	第3回 策定検討委員会 ・基本構想及び基本計画（素案）を審議
令和2年2月5日	第2回 総合開発審議会 ・基本構想及び基本計画（素案）を審議
令和2年2月14日	第3回 総合開発審議会 ・基本構想及び基本計画（素案）を審議
令和2年2月17日	総合開発審議会（答申）
令和2年2月17日 ～28日	パブリックコメントの実施
令和2年3月19日	豊後高田市議会 ・基本構想議決

企情 第0116003号
令和2年1月16日

豊後高田市総合開発審議会
会長 野田 洋二 様

豊後高田市長 佐々木 敏夫

第2次豊後高田市総合計画（改訂版）に係る「基本構想(案)、基本計画(案)」
について（諮問）

本市における総合的かつ長期的な市政の基本的方向を定める第2次豊後高田市
総合計画の見直しに係る改訂版の策定にあたり、貴審議会の意見を求めます。

令和2年2月17日

豊後高田市長 佐々木 敏夫 様

豊後高田市総合開発審議会
会 長 野 田 洋 二

第2次豊後高田市総合計画（改訂版）に係る「基本構想(案)、基本計画(案)」
について（答申）

令和2年1月16日付け企情第0116003号で諮問のありました、第2次豊後高田市総合計画（改訂版）に係る「基本構想(案)、基本計画(案)」について、当審議会において慎重審議した結果、本計画に関する各委員の意見、要望を別紙のとおり取りまとめましたので、答申いたします。

なお、計画の遂行にあたっては、次の事項に配慮されますよう要望いたします。

記

1. 本計画の趣旨や内容をわかりやすい形で市民に周知するとともに計画の推進にあたって、広く市民の理解と協力を求めること。
2. 本計画の実現に向けて、市民と行政との協働によるまちづくりを推進するとともに、時代変化に即応して計画の効果的な実施に努めること。
3. 少子高齢社会の進展、また財政状況の厳しさが増す中、堅実な行財政運営を行うとともに、本市の最重点課題である人口減少問題の克服と地域活性化に向けた取組みを重視した計画の実施に努めること。

例規及び委員会名簿

○豊後高田市総合開発審議会条例

(設置)

第1条 市の総合的な開発、振興及び発展に必要な事項について調査及び審議を行うため、豊後高田市総合開発審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 審議会は、市長の諮問に応じて審議し、その結果を市長に答申するものとする。

(組織)

第3条 審議会は、委員12人以内で組織し、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 学識経験者

(2) 市議会議員

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、当該諮問に係る審議が終了したときまでとする。ただし、前条第2号に掲げる委員は、任期中であっても、その職を離れたときは、委員の職を失うものとする。

2 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集し、会長がその議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ、これを開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 審議会の庶務は、企画情報課において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

令和元年度 豊後高田市総合開発審議会委員名簿

(令和2年1月16日現在)

	氏名	所属	区分
会長	野田 洋二	豊後高田商工会議所会頭	3号委員
副会長	大塚 仁	自治委員会連合会会長	3号委員
委員	阿部 輝之	豊後高田市議会 産業建設委員会委員長	2号委員
	伊南 富士子	大分県看護協会常務理事	1号委員
	大嶽 由美子	豊後高田市教育委員会 教育長職務代理者	1号委員
	小川 由美	NPO法人アンジュ・ママン施設長 (子育てひろば全国連絡協議会理事)	3号委員
	木村 浩之	大分県農業協同組合 北部事業部統括部長	3号委員
	近藤 哲憲	NPO法人長崎鼻B・Kネット 代表	3号委員
	菅 健雄	豊後高田市議会 議長	2号委員
	土谷 信也	豊後高田市議会 副議長	2号委員
	野間 武	連合大分北部地域協議会 事務局長	3号委員
	籾倉 了胤	太閤法律事務所 代表弁護士	1号委員

※委員については、五十音順で掲載しています。(敬称略)

●市章（平成17年3月31日制定）



この市章は、新生「豊後高田市」の誕生にあたり、広く一般からデザインを公募し、全国各地から寄せられた780作品の中から、市章選定委員会の選考を経て、2005年9月1日に制定したものです。

デザインは、豊後高田市の頭文字（英文）の「BとT」を組み合わせ、図案化したもので、「緑」は豊かな恵みをもたらす大地を、「紫」は歴史と文化を、「青」は世界に繋がる周防灘の波を表しています。

千年の時を超えて受け継がれてきた美しい自然と六郷満山文化の歴史が織り成す豊かな風土を背景に、明るく活力ある未来に向けて大きく飛躍する市の姿を象徴しています。

●市の花

「コスモス」

市内各地に多く植えられており、開花期間も長く可憐な花です。

花言葉は「調和」で、合併前の1市2町の調和の取れた発展を願いたいという思いから選定しました。



●市の木

「柿」

家庭の庭先や畑等に多く植えられており、昭和の原風景に良く似合っています。また、市内黒土地区には、樹齢230年といわれる「おべん柿」の原木もあり、昔から馴染み深い木であることから選定しました。



●ブランドマーク

豊後高田市は、1市2町が合併してからの10年間、旧市町間を越え、新市の発展のために、市民と行政が一丸となって様々なことに取り組んできました。

このブランドマークは、市民「一人ひとり」がこれまでも、そして今後も全力で物事に取り組んでいく気持ちを表したマークであり、全力で活動する姿そのものが豊後高田市としての財産、ブランドであるということを強く表している特別なマークです。個人・法人・商店・学校など、どこでもどなたでも自由に使用できます。



豊後高田市イメージソング

こころのふるさと ～歴史と未来あるまち豊後高田～

(作詞・作曲) 今成佳奈 (作詞協力) 豊後高田市民の皆さん

1. 心のふるさと 風が香る山里

日本の風景 ここに宿る 健やかに・・・
修正鬼会 ホーランエンヤ 夜空を焦がす たいまつ
時を越えて 輝く 千年の時空よ
変わらない 山も海も 時代(とき)の贈り物
歴史ある 私たちの まち 豊後高田

2. 花咲く岬と みどり 萌ゆる山々

昭和の面影 笑顔のかよう 町並み
周防灘に 浮かぶ 夕日 重なり合う ストライプ
豊かなる自然と 故郷を尊び
めぐりあい 解り合える 明日を描きたい
未来ある 私たちの まち 豊後高田





第2次豊後高田市 **総合計画（改訂版）**

発行／令和2年3月

大分県豊後高田市

〒879-0692 大分県豊後高田市是永町39番地3

tel.0978-22-3100

URL : <http://www.city.bungotakada.oita.jp>

編集／豊後高田市企画情報課